

奨学生の推薦基準について

昭和29年9月

名古屋大学学生部

6120-094032

Vivace 121

奨学生の推薦基準について

昭和29年9月

名古屋大学学生部

目 次

ま え が き	
第一章 推薦基準について	1
一 推薦基準の必要なる理由	1
二 基準作製の順序	1
第二章 奨学生の資格について	4
第三章 「優秀なる学徒」の評価について	5
一 学業成績の評価	5
(1) 前在学学校の成績評価	5
(2) 入学試験の成績評価	6
(3) 教養部の成績評価	6
イ 基準に含まれることが望ましい事項	7
ロ 合理的基準の作製が困難な理由	11
ハ 本案について	11
4) 学部の成績評価	18
(5) 教官差、学級差、学校差	19
二 人物の評価	21
三 健康の評価	23
四 「優秀なる学徒」の総合評価	23
第四章 「経済的理由に依る修学困難」の評価について	25
一 考察の順序	25
二 解決を要する問題	25
三 修学の為の家庭送金	30
四 修学の為の支出	39
五 学生アルバイト	41
六 アルバイト斡旋掛と修学困難との関係	43

この夏削除す

序

奨学制度が健全な歩みが続けるか否かは、いつに奨学生採用の適否にかかっているといつても過言ではない。併しながら、奨学生採用の根幹をなす合理的な推薦基準の作製ということは、各大学共通の悩みであり、至難な仕事であることは、衆知の通りである。この原因は、それに含まれる個々の問題の解決がむづかしいということにあるばかりでなく、その基礎となるべき理論そのものが明らかでないことによる。即ち、これを解決するには根本の研究が必要となる。この意味に於いて、本学では昨年来、教務課学資掛長石岡繁雄を中心として専ら研究を進め今日に到り漸く発表する段階に到達した。

然しながら、現在の成果においても検討さるべき幾多の問題があり、本学に於いても本案を正式基準とするには、少くともある試験期間を待たなければならない。推薦基準の合理的なものの完成が待たれる今日、未完成ではあるがとりあえず発表して御参考に供すると共に一層完璧なものになりたい希望をもってここに刊行の運びとなつた次第である。

幸にして御批判御叱正をたまわれれば望外である。

名古屋大学 学生部

七 修学困難の評価方法	47
(1) 修学困難について	47
(2) 収入の分析	49
(3) 不足額に関する疑問	57
(4) 不足額を測定するための手段	61
(5) 具体的不足額の測定	61
(6) 客観的不足額の測定	64
(7) 主観的不足額の測定	66
(8) 修正不足額の決定	67
(9) 面接の注意	67
八 本測定に関する問題点	70
九 生活状況調査	74
第五章 「優秀なる生徒」と「経済的理由による修学困難」 との相関関係について	85
第六章 奨学生の資格の総合評価について	90
第七章 奨学金の貸与方式について	95
一 奨学金貸与のかたより	95
二 奨学金貸与方法	96
第八章 本案の実施例について	103
第九章 推薦基準についての考察(補足)	114
第十章 補足方式による測定法	130
あ と が き	153
(参考資料)	
(1) 日本育英会大学専門学校奨学生推薦基準(昭和28年4月改正)	155
(2) 名古屋大学推薦基準(案)	160
(3) 日本育英会設定の奨学生願書並びに推薦調書(昭和28年度使用のもの)	164
(4) 厚生省設定 生活扶助生活費基準表	168
(5) 本案に依る精度測定用調査(案)	170
(6) 昭和28年11月行われた文部省の学生生活調査票	174

ま え が き

奨学生の希望者が益々増加しつつある時、奨学生の採用をできるだけ正しく行う事は、日本育英会（以下単に育英会という）の事業のうちでも最も重要なものの一つと考える。もし奨学金を実際には必要としないような学生が採用されて、奨学金がいたずらに遊興に使用されたり、成績の芳しくない者が採用されて、学生間に面白からぬ雰囲気ができたりすれば、年間3億4千万の予算を伴う育英会事業の成果は、それだけ減殺されることになる。これは、採用後の事務的操作が如何に巧みに行われても、これを解消することは困難であると思われるからである。それならば採用の根本となる推薦は現在合理的に行われているといえるだろうが、本来ならばその重要性にかんがみ、育英会がリーダーシップをとって真に合理的な推薦基準を作製し、それに各大学の特異性を加味したものをもち、各大学の基準とするのが妥当な方法であるように思われる。

勿論、育英会がこれらのことを等閑に付しておられる害はなく、年度毎に改良される推薦基準、推薦調書、奨学生願書を読みても明らかな如く、常に益々努力が続けられているのである。

併しながら合理的な推薦基準の作製ということが困難である為、育英会においても、未だ自信をもってすすめるに足るものを作製するに至らず、各大学の基準が不満足なものであることを知りながらも、これを認めなければならぬという状態にあるのではないかと思う。

一方各大学に於ても合理的な推薦基準を作製しようとする意欲は勿論強烈で、各地区での研究集会では、その度毎に問題にされ、熱心な討議がかわされているのである。

今ここで述べようとする基準は勿論理想からは遠く、しかも未完のペーパープランにすぎない。即ちこの種のものに最も重要な、実際に施行をしてみた上での修正と言う段階を踏んでいない。従ってこれが、どれ程の意義をもつかと言うことは分らないが、もしも御参考になる点があつて理想的基準作製への一助ともなれば望外と思うのである。

奨学誌

第一章 推薦基準に就いて

一 推薦基準の必要な理由

奨学生の採用は、大学の場合には、大凡次の段階を経て行われる。

- a) 学生に日本育英会法（以下単に育英会法という）、並びに、それに関する諸規定を周知徹底させ、志望者には、出願させる。
- b) 大学が出願者に就いて審査し、同法に規定された奨学生の資格をもっていると認めた場合には「本人の願書」「資格に関する調査書類」及び「大学としての推薦順位」を添附して、育英会に推薦する。
- c) 育英会では、どの者の資格を再検討し、国会で認められた予算とく従つたとえ奨学生としての資格があつても、資格の度合の少ない者は、不採用となる可能性が多い。全国的なバランスとを、考慮して採否を決定する。

以上要するに、採用に関しては、大学は、決定権を持つものでなく、第一次選考の、役割をするだけである。併し採用は殆んど、第一次選考通りに行われることを考えれば、（又それが当然と思われるのであるが）大学の推薦が責任あるものであり、従つて推薦順位が、採用にとって殆んど決定的な意味を持つことは、明かである。

上述の如く、資格者の全員が奨学生に採用されるとは限らないので、推薦に順位をつけることは、止むを得ないとしても、正しい順位をつける為には、基準なるものが、果して必要かどうかを考へてみる。必要でないと思われる場合は、奨学生の資格を判定するということがもともと簡単なことであつて、誰が行つても同じように正しく行うことができるという性質のものである場合と思うが、そうでない場合には、個人差の生じない機械的方法、即ち基準が設定されていることが望ましいと思うのである。一方奨学生の資格は、第二章以下に記す如く、かなり複雑であり、又表面に現れた所だけでは、判別しがたい所もあるので志望者が少ない場合ならばともかく、教養部の如く、何百名ともなると、機械的方法以外にはないと思へる。

二 基準作成の順序

奨学生の推薦基準とは、奨学生を推薦する為の資格判定基準とも言える。即ち、出願者をその基準に従つて機械的に並べたとき、出願者は奨学生としての資格を持つている分量の順序に並んでいなければならぬのである。

一般に順位を決める為の方法は、大ざっぱに考へて、次のようなことになる。

す。即ち、一つの群の中に含まれる個々のものが、或る資格をそれぞれどの程度を異にして、持っていたとする。今その資格を多く持っている者から順に並べる訳であるが、その為には、その群の中に含まれる任意のものについて、その者がその資格をどれだけ持っているか、ということ、正確に表示される必要がある。次にその表示方式は、もし群に含まれる個数が多い場合は、数字に依る表示が常識的に最も適当のように思われる。

例えば、ある群の中の個数が、1000 個位含まれ、且つ大凡均等に分散されていたとすれば資格として表示される数字は、三桁まで正確に現わされることが望ましい訳である。(上の上、上の中、という方法では、煩しさにたえない)。次に、その資格が直ちに、単一の要素の数字で表わされれば良いが、そうではなくて、例えば、二つの別の資格の函数で表わされることになっているとすれば、それぞれの資格の表示は、何桁まで正確であることが必要である。などと、数学的に複雑になって来るのである。奨学生の推薦順位を決定する場合も全く同様であつて、次のような操作がなされねばならぬと思う。(括弧内は該当する章を示す。)

a) 先ず、奨学生たるの資格を、具体的にすること。(第二章)
b) 任意の学生が、上記の資格を、どの程度に持っているかということ、三桁以上の正確な数字で表示される必要があること(志願者が一回に 1000 名位になる可能性があるのを)。(第六章)

c) 奨学生たるの資格は、二章で記す如く、二つの資格の函数として表わされるので、

i) 函数の性質を知ること、即ち、奨学生の資格を示す値を x, y 、二つの資格を表わす値を u, v とすれば、 x, y の変化と u, v の変化との関係を知ること(単なる直感で、和とか積とかにするのではなく、あくまでも合理的でなくてはならない。)(第六章)

ii) それぞれの資格の中、少なくとも一つを、三桁以上の正確な数字で表わすこと(兩者とも場合は、二桁が良い。併し実際には、幾桁まで正確でなければならぬなどということを論ずることは、これらの性質からして、意味の無いことである。併し、例えば、税務署の行う所得税評価価格が、三桁も四桁も算出しているのは、上記同様、誤差の範囲内で意味のないことであるが、それかと言って、一桁だけということは、同額の人が多くなりすぎるので、やはり差をつける意味もあつて、意味のないような数字まで並べることが必要となって来るのではないかと思う。)(第三章、第四章)

iii) もしも、二つの資格の間に相関関係があれば、それを明らかにし、必要とあらば、修正値を設けることによって、二つの事象の効果が独立することが

望ましいこと。(第五章)

d) 実際には、奨学生たるの資格を表わす二つの資格の中の一つは、更に若干の資格の函数で現わされるので、この部分については更に、上記 c) の操作が、くり返されねばならない。(第三章)

e) 或る一つの資格を、数字で表わす場合には、意味のない数字を押しつけるようなことをせず、資格そのものが、数値(勿論何らかの単位を持つ者)になるように、できるだけ合理性をもたせねばならない。

f) 尚、第七章は推薦順位には無関係であるが、最近発生した疑問に関連して、拙い考察を、蛇足ながらつけ加えた。

第二章 奨学生の資格について

奨学生の資格が、推薦順位の根幹をなすものであって、三章以下の考察は、全て、この資格から出発する。従って、資格については、必要にして十分な定義がなされていなければならない。

奨学生の資格は、次に記す日本育英会法に含まれている。

日本育英会法、第一条「日本育英会は、優秀なる学徒にして、経済的理由により、修学困難なる者に対し、学資の貸与その他、これが育英上必要なる業務を行い、以て国家有用の人材を育成することを目的とす。」

このことから、奨学生の資格に関し、次のことが言えると思う。

- a) 優秀なる学徒 (x)
- b) 経済的理由に依り、修学困難なもの (y)
- c) a) 及び b) は「にして」を結びついているので、両者が同時に満足されていなければならない。
- d) 次に些細なことであるが、上記の資格をもつものでも、国家有用の人材を育成すると言う目的に合致しない場合は、無資格となる。例えば、外国人がある。
- e) これは、同法からは、導き出し得ないと思うが、育英会規定では、学徒を大学院、大学、又は高等学校に在学するものとしている。又奨学生になる為には、奨学生を希望することを、条件としている。(恩典が、貸与の形であるから、特にその必要があると思う。)
- f) 次に法律門外漢の愚見として述べる。昭和 29 年度、新制大学院奨学生推薦事務要領による、第二種の推薦順位決定に就いて、同法を「国家有用の人材の育成が目的だから、学術研究に専心するような、特に優秀な学徒には、修学困難でなくても、同法の恩典にあずからせる。」というような解釈の上に立っているかのように思われる。併し、もしもこの解釈がなりたつものとするれば、学徒の優秀性の限界なるものは明確でないので修学困難が事実上無視されるというおそれもある。なほにしもあらうと考える。即ち、私としては、そのような解釈の仕方は無理ではないかと思うのであり、もし、上記の解釈にもとづくような奨学生が必要とあらば(現状では是非必要であると私考するが)法律の改正が必要と考える(第六章で更に述べる)

第三章 優秀なる学徒の評価について

学徒の優秀性 (x) を直接数字で評価する方法が考えられないので、従来、次に示す三つの要素の総合でもって、現わすことにしている。こうすることは、それだけ複雑となり、且つ、誤差の入る余地を多くすることにもなるので、決して好ましいことではないが、やむを得ない訳である。

三つの要素とは、「学業成績」「人物」「健康」である。それぞれを示す評価の数字を、 a 、 b 、 c とすることにする。尚本案では、「人物」に、学徒の優秀性に関し、「学業成績」及び、「健康」では測定されないような部分総てを、含ませておくことにする。

尚、本章四で述べるが、 x は、 a と b の和で表わされることになるので、 a は、学業成績でもって評価される、優秀なる人物の度合、ということになる。 b も同様である。

一 学業成績 Q の評価について

学業成績が学徒の優秀性を、どの程度忠実にあらわしているかということは、問題であるが、評価を数字で表現するという点に関しては、全くうってつけである。(優良可も結局同じ。但しクラスの上位 30% は優という評価方法は異なる。後述する。) 次に成績の範囲をどこまでにすることが、学徒の優秀性を示すのに最も相応しいか、ということは、論議さるべきことであると思うが、私としては特に見解を持たないので、巻末添付の参考資料 (1) 育英会基準に従って、最近二ヶ学年の総合とする。従って清算の基礎となる要素には、前在学学校成績に関するもの Q_1 (最高点を A_1)、入試成績に関するものを Q_2 (最高点を A_2)、敬養部成績に関するものを Q_3 (最高点を A_3) 並びに学部成績に関するもの Q_4 (最高点を A_4) の大部分又は一部分が含まれることとなる。これ等の重要度の

比も、論議さるべきと思うが、単に一例を一表に示すにとどめることとする。
この比率については
名古屋大学教務学生掛長連絡会にて申し合わせたもの。 尚総合の学業成績に関するもの Q は、各々の要素が同一の性格のものであるから、それぞれの要素の和で表わしてさしつかえないと考える。即ち学業成績でもって表わされる人物の優秀性 a は、 $a = Q_1 + Q_2 + Q_3 + Q_4$ となる。又 1 表に記す如く a の最高を 100 としておく。(第 1 表次頁)

(1) 前在学学校の成績評価

前在学学校の成績は、学校差、評価方法の相違があつて、公平な採点が困難と思われるので、一律に 0 とし、特殊のもののみ特別点なく既述の如く人物点に

第 1 表

	表示成績の期別	A ₁	A ₂	A ₃	A ₄	計
教養部	教 0	0	100	0	0	100
	教 I	0	60	40	0	100
	教 II	0	40	60	0	100
	教 III	0	20	80	0	100
	教 IV	0	0	100	0	100
学部	学 I	0	0	60	40	100
	学 II	0	0	40	60	100
	学 III	0	0	20	80	100

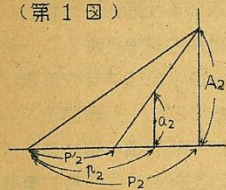
(註 表示成績の期別の限界については、本頁(3) 教養部の成績評価を参照されたい。尚、医学部に関しては、一応除外しておく。)

久れる。)考慮するのが適当と思った。(28年度東大での研修会の結論)

(2) 入試の成績評価

入試成績に関するもの Q_2 は、次の方法で求めるのが適当と思う。即ち連通を含めた総合の入試得点の満点を、 P_2 点、(連通を含めるか含めないかは、入学によって自由裁量にする) 本人の得点を p_2 点

(第 1 図)



「優秀なる生徒に該当する成績の限界点を、 p_2 点とすれば (p_2 以下の成績のものは優秀なる生徒でないから無資格) 左図の関係にあるとみ

て $Q_2 = A_2 \times \frac{p_2 - P_2}{P_2 - P_2}$ となる。

尚 Q_2 の無資格の限界は、0 である。又 P_2 の値については学校差によって変化するべき性質のもの

である故、これについては、本節の (5) で述べる。

(3) 教養部の成績評価

教養部の成績に関する評価 Q_3 を算出するためには、まず前記入試成績の、 p_2 に相当するものを求めねばならない。今これを p_3 とする。教養部成績 p_3 は計算がやゝ複雑である為、志願者自身に行わせることとする。(このことが良いかどうかは勿論問題になるが、この記載内容は、教養部学生には、既知のことであるので、又自己のもののみを行うのであるから、丁度、願書記入の場合と同様支障なからうと考えた。)

但し、故意又は計算上の誤りにとせざる為、計算過程を明らかにし、担当者との点検を容易にすることにした。

尚、ここでの成績評価とは、育英会の立場に於ての評価であって、大学のそれとは一応無関係である。又このことは当然なことであると思う。併し現在、育英会がとっている考え方が、育英会法と正しく実行するための最も妥当なものであるか、どうかということは、勿論、論議されねばならない。いうまでもないことであるが、例えば、根本の考え方でのもは、妥当なものであってもそれを実現するための方法が、発見できなかったり、又は他に大きな支障をもたうようなものである場合は、むしろ考え方のものを譲歩した方が大局的にみて正しい場合もあるので、根本の考え方とその実行方法とは、両者にうまく合わせて検討されることが大切である。

成績評価に関する、私自身の見解は、育英会の考え方から導き出されたもので、その考え方をできるだけ忠実に具体化するための方法のみについて考察した。

尚、詳細を述べるに先だつて、理解を早めるために、次に概要を記した。(又横割り制度の学校と、縦割り制度の学校とでは自ら相違があると思う。以下は横割り制度の本学について考察を進めた。)

教養部成績を、次の二つの場合に分類する。

a) 必修単位の取得状況が、良好であるため、学部進学は間違いなからうとされている学生。即ち原級級該当でない学生の場合

$$p_3 = \left(\begin{array}{l} \text{取得した必修単位のうちその時} \\ \text{期迄に取得しておかぬはならぬ} \\ \text{いとみなされる単位の平均点} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{左記以外の単位に関するも} \\ \text{の……単位数とそれぞれの} \\ \text{評点とを考慮に入れたもの} \end{array} \right)$$

両者の配点の比を約 (4 : 1) とした。(この程度の比率が適当と私考した。)

b) 原級級該当者の場合

a) で計算した値に、次の時期に応じてそれぞれの係数を掛ける。

(i) 四期では、最早挽回の余地なく、真の原級者である為、必修単位数が 1 単位でも少なければ、原級として 0 とする。

(ii) 三期までは、挽回の余地がある為、上記より幾分甘くする。

以下詳述する。

(1) 基準に含まれることが、望ましい事項

蛇足であると思うが、従来このような点についてさえ、明確でなかった部分もあるので、育英会の方針を基礎にして、次の如く整理してみた。

(a) 原級級該当者が表示されること。

大学に於ける奨学生の期間は、四ヶ年であつて、(医学部は別) 延長は認

められない。従つて、原級者が、奨学生身分を失ふことは当然であるが、育英会としては、その解釈を更に拡張して、ある時期に於ける必修単位取得状況が悪く、従つて将来進学、又は卒業の時期となった時に、その学生が原級に留ることが明らかであろうという看にも、原級者と同様の扱いをしている。(この限界を育英会は学年平均取得単位の 50 ~ 60 % にとつてゐる。併しこの具体的方法については明らかでない。) 奨学生であつてさえ身分を失ふのであるから、ましてや推薦に當つてはこの原級級該当者は、いかに他の条件が適格でも推薦される資格はない。従つて、原級級該当者に近いような学生の評点も非常に悪くなければならぬのである。即ち基準にはある学生の任意の時期に於ける(この理由は後述する)卒業期がのびる可能性の程度というものが、表示されていなくてはならない。このことは、育英会独自の態度であつて、要するに奨学生だらんものは、少なくとも進学するために、必要な努力を常時強いられるのである。

従来の基準及び奨学生の学業成績には、この点が全く示されていないので、例えば取得単位も多く且つ成績の良いものが進学期或は卒業期になつて初めて、それらの取得単位が一方に揃ひていて肝心の必修単位が不足していることが判り、進学又は卒業できなくなり、学業成績報告では、成績良好にも抱わらず、辞退勧告又は注意勧告等せざるを得ないという妙なことになる例が、毎年発生する。

(b)、進学するために必要な必修単位の取得は、時間的に比較的容易であるので、(あまり容易でない学生もあるが)必修単位数を超過して、取得する学生が大部分である。この超過分に対しては、相反する二通りの考え方がある。即ち一つは、単位は必修以外に、取得の必要はなく、余分の時間をもつと有意義に使うべきであり、従つて、超過分の単位数を成績に加算する必要は、全くないという考え方である。他の一つは、学生が余分の時間を有意義に使っているかどうかということは判らないのだから、やはり学校に出席して勉強している学生の方を、多少でも有利に考えたいという考え方である。育英会では、国会での立場もあつて、後者の見解をとつてゐる。もっとも、あまり単位数のみを強調することは、いわゆる“くそ勉強”を強いることとなり、又奨学生はアルバイトをせざるを得ぬ者も多い害があるから、弊害もあると思われる。従つて推薦基準には、余分の単位の分の比重は大きくみないという程度に、加算されていることが望ましいと考へた。

(c) 取得した単位の評点

優、良、可、不可をそのままにしておくことは、計算に不便があるので何らかの数字におきかえる必要があると思われるが、従来この換算に二通りあるようである。一つは、例えば、優 100 ~ 80 点、良 79 ~ 65 点、可 64 ~ 55 点、不可 54 点以下で、他の一つは学級の上部 20 % (優下部 20 % 可) の中間良、といった方法である。

両者ともそれぞれ長短はあるが、合理性は前者にあると思う。何となれば、前者は、成績の絶対値を表わしているのに反して、後者はそれが無い。従つて前者から後者の評点におきかえることは、多くの場合容易だが、後者から前者は導き出せない。併しながら、それはとにかくとして、その大学、学部の特質もあることから、どちらか一方に定めてもらへは良い訳である。(推薦は学部単位だから、学部毎に異なることは一応さしつかえない。)

次に各単位それぞれの評点を、一つの成績に総合する必要があるが、このために平均点を使用することは、奨学生の成績表示の場合は殆んど意味を持たない。平均点が意味をもつのは、取得単位数が一定である場合か、又は取得単位数が問題にならない場合であるが、大学の如く取得単位数が一定でなく又、奨学生成績が、単位数をも問題にしている場合は、合理的とはいえない。

即ち極端な例であるが、どうしても奨学金を受けたいのでく一度採用されれば従来後での変化は殆んどないので) まず一期の成績は奨学生としての成績をあげることをのみ考えて、受講単位を少なくし、且つ良や可を取得しそうな場合には故意に不合格(殆んどどの大学が不合格を評点しないので)又は受験を放棄し、数少ない優のみの単位を確保して、平均点を最高にし、従つて、推薦時の学業成績を最高にするということが考えられるのである。それ故に育英会の成績には、単位数とそれぞれの成績との合算されたものの表示が必要となってくる。

次に、育英会と大学との方針の間に、従来大きな考え方の差があつたものの、不可の取扱いがある。大学では、不可になった科目は、それがどうしても必要な科目なれば、その学生は再試験を受けるなり、あるいは再び受講してうけるなりして、取得するのであるから、不可を持に採点する必要がないという態度が多い。これに反して育英会では、奨学生の成績を表示するのに次のようにしている。(勿論推薦の時の成績とは関係なく、奨学生の学業成績報告の場合の育英会の態度である。)

$$\text{奨学生成績} = \frac{2 \times (\text{優の単位数}) + \text{良の単位数} + 0.5 \times (\text{可の単位数}) - \text{不可の単位数}}{\text{上記の単位数の総計}}$$

即ち不可はマイナスされた上、不可を含めた数で除せられるのである。併しながら、面者の態度に、この大きなへだたりがあるにも拘らず、育英会にも、大学にも、それなりの理由があるとは思われる。併しいずれにしても、そのどちらか一方に偏するのはおかしいように思うので、私は奨学生の学業成績という立場に立って、次のような解釈をとりたいと思う。即ち、不可を次の二つの場合に分けて考える。

- i) 進学に不可欠な単位の不可。即ち不可をとることにより進学が延期されるとみなされるもので、この場合の奨学生成績は場合により育英会の方針よりも更に厳しく減点する。
- ii) 進学に関係のない不可は、取得単位がどれだけ減じただけのことで、成績への影響は微細であり、大学の方針に似たものにする。
- d) 奨学生の推薦時期が、一年を通じて殆んど毎月行われ、しかも育英会としては判明している総ての成績の結果（中間試験の成績迄）を積算することを望んでいるため、即ち育英会は、最近の成績を特に重視するため、あらゆる時期における、その時現在の成績が、表示されることが望ましい。このため、期末試験の結果が出せらうのを待ってられない場合が、しばしば起る。
- e) 基準は、推薦順位が、正しく表示されるばかりでなく、奨学生としての適格性を、表わす絶対値をも、明示されていなくてはならぬ。これは、次の二点で重要である。即ち一つは、推薦した奨学生希望者全部が覆れた適格者であるという場合は、育英会はその大学のために予め定められた枠を超過してでも採用してくれること。他の一つは以後の奨学生の補導に役立つこと、例えば奨学生としての適格性が劣る者を、かろうじて奨学生になつたようなものには、その学生がどのような面で特に努力せねばならないか、ということをも、注意する。又は学生自身にもそれを気附かせる為には、奨学生としての成績の絶対値内容についてまでもうが判っていなければならぬ。絶対値が無ければ、資格が低下して、他の上位の資格者と、交代させられるべき条件になっても、その発見が困難であるため、そのまま放任されることとなって、結局私達の職務怠慢という結果におちいりやすい。又失格であることが発見されたと云って、急に辞退させることは、学生にも意外の負担をかけるという結果になり、何故予め適切な補導がなかったかと、悔まれることになり易いのである。

(f) 稀れにみる成績優秀者は、特別考慮すべきである故、これが表示されねばならぬ。

(g) 学業成績の向上する見込み

育英会活の意図は、もともと次のようなものの救済が、主であるべき筈である。即ち学資が不足の為勉学困難で、もし学資さえ与えられれば、成績もぐっと向上するという者に資与さるべきものと思う。即ち現在の成績が芳しくなくても、学業成績が向上する見込み確実な者を、発見する方法が基準から緊知できねばならぬ。

特にこのような学生が採用された場合はその後の学業成績の変化（以前の成績の絶対値が分つておれば、その後における成績の絶対値が分ればよい）が容易に分る態勢になければならぬ。併し、ある学生の学業成績だけをみて、彼に奨学金を与えた時、学業成績が向上するかどうかを判断することは、不可能の筈であり、どうしても修学困難の状況が明らかにならねばならない。即ち本項は学業成績と修学困難との相関関係を考えるべき問題であることになる。（第五章）

(h) 合理的な基準の作成が困難な理由

(i) 受講単位の選択の適否を、点数で示すことが困難なこと。

(ii) 奨学生の成績表示には、単位の取得状況が必要であるが、このため、取得単位数を使用しようとしても、進学予定学部の違いによる必修取得単位数の相違及び教授の成績提示の遅速のため、成績が、全部出せようまでは、公平な評価が困難であること、しかも、育英会の推薦期限は、成績のそろつたのを待たせないこと。（もっとも、いつまで待てば完全にそろつかうかということは分らない。）

(i) 本案について

(a) まず奨学生の学業成績を表示するための基礎事項を、整理してみる。即ち、もし以下述べる四つの基礎事項に、脱落がなく、又整理方法に誤りがなく、且つ合理的基準というものができるものとすれば、それは以下の四項目の、組み合わせ以外にはない。そういう基礎事項を、目標にして、整理してみる。（基礎事項は、互に一つから他が導き出せるというものでなく、各々の独立した性質を、持ったものでなければ、ならぬ。）

1) 初期条件

学期初めに、学生自らの責任で（勿論ガイダンスはあるが）受講単位の選択を行うが、この選択が適当でなければ、結果の拙いことは確かである。例えば受講単位数が僅少では、取得単位数の大きを望むことはできな

いのである。初期条件を、更に二つに分ける。

① 受講単位のうち、必修に関するものの選択の方法が適当かどうか、
即ち大略その期間中に受講せねばならない標準の必修単位を受講して
いるかどうかということ、及びその選び方、例えば必修単位の受講数
は適当であったが、それが一方に偏しているようなことはないか、と
いうこと。

② 受講単位数のうち必修以外の単位数即ち進字には無関係の単位数（
ここでは、今後随意単位数と呼ぶ。）の大小。

ii) 実 績

学生が、学期始めに取得を目的として、宣言した受講単位は、現在のど
のような実績で、取得されつつあるだろうか。如何に宣言が完璧であって
も、途中で受講を放棄したり、受験しなかったりというように、実績が
ともなわなければ、何もならない。

実績を次の二つに分類する。

③ 取得単位数そのものは、教授の成績提示状況に関係があるから、成
績表示の直接の資料とはならないが、受講単位中若干の成績が表示さ
れれば、その学生はそのうち、どれだけを取得したかという割合が分
る。例えば、ある学生は、宣言通り完全に取得しつつあるが、ある学
生は、宣言に無理があったためか、現在発表単位の7割しか取得して
いないといった調子である。即ち実績は $\left(\frac{\text{取得単位数}}{\text{発表単位数}}\right)$ となる。

④ 取得単位の成績

優、良、可、不可の別である。

(b) 上記の (a) の四つの基礎事項をもととし、本試案につき説明を加える。

i) 単位数について

前述の合理的基準作製の困難な理由のうち、受講単位選択の適否を、評
点することは、複雑ではあるが、原理的に可能なことと思われる。併し、
期末試験の成績が、全部出そろわない場合の、取得単位数の評価という
ことは、原理的に困難のようである。併しながら (a) の項で述べた基礎
条件のうち、①、②、③の項を利用すれば、相当信頼度の高い取得単位数
というものが算出可能と思われる。併し下記する方法は、あくまで推定
にものずいているのであって、100%確かだというものではない。（勿
論この信頼度は単なる、あて推量ではなくいずれの場合でも確率論で算
出できる。）併しながら四つの基礎事項がその学生の学業成績を示すす
べての素材を含んでいると思われる場合は、これ等の推定をもって満足

するより、致し方なさそうな気がする。もっとも育英会に於ても、原級
扱該当者の文字が示す如く、原級者を予め発見しようというのであって、
ある程度の推定が行なわれており、本案は、この意義を更に拡張したも
のと、我田引水的にも考えるのである。さて

学期初めの受講単位数を U 、そのうち成績が発表になった単位数を V 、
更にこのうちの取得単位数を W とすれば、 U が初期条件で $\frac{W}{V}$ が実績
となる。（実際には、これらの大文字は、それぞれの必修単位数を、示
すことになるが、ここでは必修随意に、拘泥しないことにする。）尚、
 $\left(\frac{V-W}{V}\right)$ は発表単位数に対する、途中で講義を放棄したり、無断で受
験しなかったり（止むを得ない理由で受験できなかった単位については、
後述）不合格になったりした単位数の、割合を示すものになる。

将来この学生の受講単位が、尽く発表されたとき、その学生は、受講
単位のうち、何単位を取得すると考えるのが、妥当であろうか。（この
単位数を、今後推定取得単位数 W' と呼ぶ。）これは別に確率論を持ち
出すまでもなく、常識的に $\left(U \times \frac{W}{V}\right)$ となる。

これは U の数が、大きい程、又 V が U に近づく程信頼度は大と
なる。受講単位数 U は、学生の自由であるから、どうにもならないが
 V と U の関係は適当に定めることができる、即ち発表単位数が、受講
単位数に比し、あまり小さいときは、結果に対する信頼度が小さくなるの
で、そのような場合の計算結果を利用することは危険である。

故に面查の割合を、ある範囲内におさえておくことが必要である。

例えば、 U を 20（母体の数） V を 10（抽出率 $\frac{1}{2}$ ） W を 8 とすれ
ば、推定取得単位数 W' は $W' = U \times \frac{W}{V} = 20 \times \frac{8}{10} = 16$ となるが、
この 16 単位を中心として、推定取得単位数が過不足 2 単位（10%）
の巾の中におさまると断定できる信頼度は、確率論から 87% となる。
又これを、 $V = 15$ （抽出率 $\frac{3}{4}$ ）とすると、16 単位を中心として、
過不足 1 単位（5%）の巾の中に入る確率は、89% となる。

（第八章実施例では、一応抽出率 $\frac{1}{2}$ 以上を採用することとした。……
第八章様式 1 N No. 表の $V < \frac{1}{2}U$ がこれを示す。）

今これを述べて来左所をまとめる為に例をあげると、

第 2 表

学 生 別	受講単位数 U	成績発表単位数 V	取得単位数 W	推定取得単位数 W'
A	16	16	14	$16 \times \frac{14}{16} = 14$
B	20	16	14	$20 \times \frac{14}{16} = 17.5$
C	18	8	8	$8 < \frac{18}{2}$ 故に採点不能

ii) 必修単位の選び方について

これは、次に述べる原級扱該当の割合を算出するために必要である。厳密に言えば、教養課程の全期を通じての開講状況を、考慮せねばならず特に選択を許されない、必修科目では、(理学部数学科志望者の数学の如き)各期を通じて、受講時間数(従って単位数)の選択の自由は少ない害である。即ちこのようなものを、考慮に入れて、受講科目選択の適否を数式で示すことは、複雑となりすぎる事及び余り厳密にしすぎる事は、学生に科目選択の自由を不当にせしめる事になるおそれもあるので、一応次の程度に留めることにした。即ち例えば、文学科志望者の人文系列は、必修 12 単位であるので、累計 12 単位までの受講を必修とみなし、それを超過した分は、随意単位に入れることにした。

学期別開設課目の関係である系列への極端な偏重は、できない害であるが、この方法でやっても甘すぎる時は、各期別、各系列別の必修単位数を定めればよい。要するに進学予定学部別の各学期毎に、取得することが望ましい、標準必修単位数を定め、(今後標準単位数 N と呼ぶ)上記の推定必修取得単位数が、N に満たない時は、選択が適当でないとして、減点することにした。

この具体的方法については、実施例を見ていただきたい。尚実施例の標準単位数、N は教養課程中に取得せねば学部へ進学できない必修単位数(表の四期の数字)を、期別に平均したものであるが、四期で専門科目が入ること及び学生履習単位の年次配分表を考慮して、四期には若干軽くした。尚、学部から要求される専門単位は、これを取得せねば、どうしても進学させないという方針ではない学部もあり、又採点が学生が学部で実際に入ってしまったから行われることが多いので、必修の中へは入れず、随意とした。学生生活委員、該当学部の御検討を請う次第である。

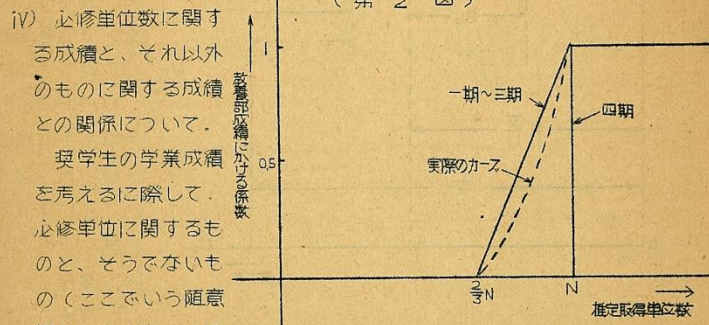
iii) 原級扱該当の割合算出について

原級扱該当の割合算出については、各系列で取得した必修単位数の数が問題で、それ等の成績には無関係なことは勿論である。故に推定取得単位数が、その期の標準単位数 N より大のときは、原級扱に該当しないとして一様に与えてよい。併し、逆に小の時は、その少ない程度に応じて、減点すべきである。その方法を次のようにした。

即ち、原理的には、推薦の資格を失う(無資格)の限界はこれだけではない。(後述)原級扱の境界は、推定取得単位数が、標準単位数に等しい時であるが、これがはっきりといえるのは、学部進学時の四期のみで、他の期では、挽回の可能性があるので、上記の境界をもって該当者とみなすことは、酷のように思われる。従ってこの境を、例えば標準単位数の $\frac{1}{2}$ にするとか、 $\frac{1}{3}$ におさえるとかの決定をしなければならない。併し一方 ii) の方法では、学期数の若い程、必修単位の選び方が甘くなるので、境界を上記 N と定めても、厳しすぎることは、ならぬ害である。この最終的な決定は、本案を実際に運用して、その結果にもとずいて定めるというのが、適当のようである。

実施案では N の $\frac{2}{3}$ にとり(四期では無論 N)これ以下の者にはマイナスの点をつけることにした。尚、具体案は次の如くである。即ち、この原級扱を、考慮に入れないで計算した教養部成績(実施案の(ト))に、もし $U \times \frac{W}{V} \geq N$ の場合は、そのままとし、 $U \times \frac{W}{V} < N$ の場合は、一期、二期、三期では $\left[\frac{3 \left(\frac{UW}{V} \right) - 2N}{N} \right]$ という係数をかけ、四期の時は $\left[U \frac{W}{V} + 1 - N \right]$ を掛けることにした。これを図示すれば下図となる。

(第 2 図)



iv) 必修単位数に関する成績と、それ以外

のものに関する成績との関係について、
又学生の学業成績を考えるに際して、必修単位に関するものと、そうでないもの(ここでいう随意課目)とに分けて扱

い、総合成績は両者の合計とするという方法が、便利のようである。今

必修単位に関するもの P_n (進学点とでも呼ぶべきもの)、そうでないもの P_f (努力点とでも呼ぶべきもの) とすれば、

$$P_s = P_n + P_f \quad \text{最高点をそれぞれ } P_s, P_n, P_f \text{ とすれば、}$$

$P_s = P_n + P_f$ P_n と P_f の配分をどのようにするかを、学枚差、学部差により適宜定めてもらねばならない。(実施例では約 4:1 とした。)

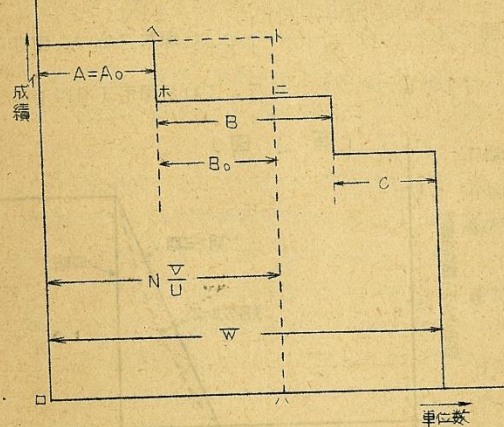
V) P_n の算出について

既に述べた如く、奨学生の成績表示は平均点でなく、単位数を考慮に入れたものでなければならぬ。これには、単位数を横軸とし、それらの単位のそれぞれの成績を、縦軸とした面積を表すればよい。一般に、優良可の単位数をそれぞれ A, B, C とし、それぞれの評点を r, s, t とし、成績を示す面積を S とすれば、

$$S = Ar + Bs + Ct \quad \text{となる。}$$

次に P_n 算出の要素となる単位数を考えてみる。これまでの如く取得単位数を拡大した推定取得単位数 W' と、標準単位数 N とを比較してもよいが、簡単に取得単位数 W と標準単位数を成績判定時の状態に縮小した N' とを比較しても、同じ理屈となる。両者間には $N' = N \frac{V}{U}$ の関係がある。

(第 3 図)



P_n の算定に、 W と比較すべき単位数は N' であり、 N' は普通 W より小さい。従って残り即ち $(W - N')$ は随意単位数として扱うことになる。故に取得単位数 W の中から成績の優秀な科目 N' を選べばよいことになる。今この新しく選んだ単位数の優を A_0 (殆んどの場合 A に等しい)

ただ、ある学生の全取得単位数が、優のような場合には、 A_0 は A より小となる。良を B_0 、可を C_0 、求める面積を S_n とすれば、

$S_n = A_0 r + B_0 s + C_0 t$ となる。(図のイロハニホヘのかこむ面積) 又この場合の最高点は $r \cdot (A_0 + B_0 + C_0)$ であり。(図のイロハト) それが実施例の場合 $\frac{1}{2} P_s$ であるから P_f には P_n が重畳されるので)

$$P_n = \frac{1}{2} P_s \frac{A_0 r + B_0 s + C_0 t}{r(A_0 + B_0 + C_0)} \quad \text{となる。}$$

又実施例では、優良可の評点の比を(分母に r があるから、絶対値でなく比でよい) $1:0.7:0.5$ としたから、

$$P_n = \frac{1}{2} P_s \frac{A_0 + 0.7B_0 + 0.5C_0}{A_0 + B_0 + C_0} \quad \text{となる。}$$

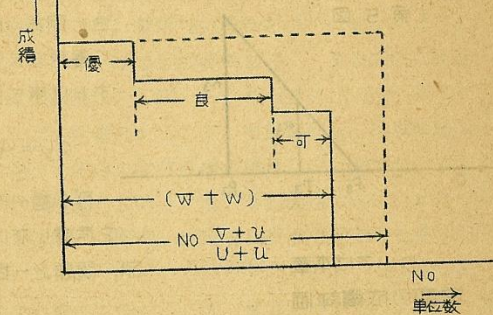
Vi) P_f の算出について

努力点とでもいうべきこの項は、取得単位数の総計でなくして、それを時間数に換算したものが適切と思われるが、(文科系では人文社会の2系列に1単位、2時間であり、理科系では自然のみ1単位2時間であるから、—外国語等は別として—この問題は29年度は解消) この影響はあまり大きくないので、複雑をさけるため、単位数の総計とした。尚 P_f に使用される単位数を、進学点 P_n に使用した単位数の残りのものの計とすることも、考えられるが、計算の簡単のためと、工医農等の必修が、他に比し過重であることを考慮するとき、総計とする方が幾分でもこのアンバランスを緩和することになるので、総計とした。

P_f は上例にならって次の如くなる。

今 U, V, W, A, B, C は、これまで通りとし、 U, V, W, a, b, c をそれぞれ受講、発表、取得、優、良、可の必修以外の科目の単位数、即ち随意単位数、又面積を S_f とすれば、

(第 4 図)



$$S_f = r(A+a) + s(B+b) + t(C+c)$$

努力点の最高を求めるために、可能取得最高単位数 N_0 が必要である。

これは、過時間表からも推察できるが、厳しすぎるおそれがあるため、過去の年度の学生が実際に取得した最高単位数を、参考として定めることとした。これにより四期末の N_0 を 100 とし、毎期 25 単位とした。(前述の如く文科系には、本項だけで見るときは、厳しすぎると思われる。) 結局第 4 図より又実施例では、

$$P_f = \frac{P_3}{2} \frac{(A+Q)P + (B+b)U + (C+c)V + (U+U)}{N_0(V+U)}$$

$$= \frac{P_3}{2} \frac{U+U}{N_0} \frac{A+Q+0.7(B+b)+0.5(C+c)}{V+U}$$

Vii) 病気、災害等止むを得ない理由に依り、受験できなかったような単位数は、(勿論、学校で認められたもの) 追試験が行われるまでは、成績が発表されていないものとして、取り扱うのが適当であると考えたので、成績発表単位数から、それらを減ずることとした。(実施例参照されたい。)

Viii) 不可の単位に関しては、上記計算の中で、イの (C) に記した如くになっている者である。

ix) 稀にみる成績優秀者は、これでは表示されない。即ち、優に上下が表示されないからである。これは本章四の優秀なる生徒の総合評価で述べるが、指導教官、又は担当教官の指示に従って、人物の所で特別加点する。

上記によって、育英会の立場における教養部の学業成績を算出してみたのであるが、次はこの P_3 と、「優秀なる生徒」の評価 Q_3 との関係

を考えてみる必要がある。これは入試の場合と同様の関係にあると思われるので、「優秀なる生徒」の限界の成績を P_3' とすれば第 5 図において、

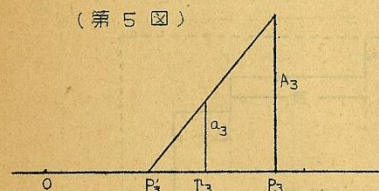
$$Q_3 = A_3 \times \frac{P_3 - P_3'}{P_3 - P_3'} \quad \text{となる。}$$

P_3' の値の決定には、明らかに、学校差を考慮しなければならないが、この点に

ついては本章一の (5) で、入試の問題と一括考慮する。

(4) 学部の成績評価

学部の成績 P_4 は、学部によって、その事情が教養部とはかなり異っているので、教養部の例をそのままあてはめることは、勿論できない。(例えば、学生には単位の合格、不合格のみを発表し、成績は発表しないとか、最初の 2 ヶ年



間、試験が行われなにかの如く) 併しながら、教養部での方式を基礎にし、それに各学部に適した修正を加えることは、可能と思う。(学部では推薦順位が、学部単位となるので) 又教養部の場合、教官に比し、学生数が多いので上記のような機械的な算出によるより方法がないと思われるが、学部では学生個人々々の状況が比較的良く分っているので、機械的方法よりも、教官の見解による方が確かな場合も多いと思われる。故に学部成績 P_4 を二つに分け、 P_{4a} と P_{4b} との計とする。 P_{4a} は機械的算出による評点であり、 P_{4b} はそれ以外の評点である。それぞれの最高点 P_{4a} と P_{4b} の割合は、各学部で決定するというのが、適当であると思う。(教養部においても既にのべた如く、特別点を別に設けて、そこで加点できるが、学部はこの巾を更に広げたものと解釈できる。)

学部についての具体案作成は、教養部に關する案を実施してみた上で、行った方が良いと思うので、第八章の実施例からも除くことにした。

(5) 教官差、学級差、学校差

学業成績と優秀なる生徒との関係を考慮する場合には、教官差、学級差、学校差を考慮しなければならない。この三つのものは、類似の関係にあるので、ここでは学校差を例にとって考察する。第 6 図に於いて横軸 A は、生徒の優秀性を示す。 A' は低能児であり、 A_m は全国的に最優秀の生徒である。縦軸 U は、 ΔU に含まれる学生数を示すものとする。I、II、III はそれぞれ次の条件をぞない。仮想の大学である。I、II は入試を行い、III は入学時に選考を行わない。又、生徒の多くがまず I の大学を受験し、これで入学できなかったものが II をうけ、次に III を受験し、III では全く入学するものとする。又、入試の成績が生徒の優秀性を正しく表示するものとする。

さて、育英会の立場における生徒の優秀性の限界を A' にとったとすれば、 A' 以下は無資格であるので、I の大学は全員資格者で、III の大学は全員無資格者となる。併し実際には、優秀性を入試のみで表わすことには、疑問があることでもあり、又学生に及ぼす影響もあるので、全員有資格、全員無資格というのは、好ましくない。特に入試後の学業成績の場合には、優秀性が入学当初とは変化することもあり、学業優秀であつても、不真面目の者は、奨学生としては優秀でないと言育英会の立場では解釈した方が、妥当であると思われるので、たとえ上記のような大学があったとしても、少なくとも、ある数の者は、無資格者又は資格者となる可能性をおくことが、望ましいと思う。結局、第 6 図の実線と点線のようにすることが望ましいと考える。第 7 図に於いて、横軸を入試成績(又は学業成績)縦軸を入試成績(又は学業成績)に対する生徒の優秀性とすれば、優秀性の最高は A_2 (A_3)、無資格の限界は 0 (第 6 図の A')

に相当する)である。又横軸の P_2' は、入学者の最低成績である。(P_3' は学校に在学するための最低の成績である。即ち取得単位は、必修のみで、その評価は、尽く可の状態である。

その値は進学予定学部によって異なるが π_3 の算出式から

$$\frac{\pi_3}{P_3} \approx 0.40 \quad \text{となる。}$$

次にこの大学でも、学主の成績の分布の比は、大体似たものであるとすれば、学業成績と優秀性との関係は、第7図のⅠ、Ⅱ、Ⅲの曲線の如くになり、無資格の限

界となる、学業成績 P_2' (P_3') は P_2 と P_3 との間にあることになる。即ち、学校差を表わす係数としては、 P_2' (P_3') の値が適当と考える。即ち本章一の(2)の α_2 算出の第1図を、本図に入れておけば、図の A_2 , a_2 となる。

この値の測定は、例えば、全国同一の問題からなる進学適性検査の如き方法によれば、ある程度可能と思われるが、勿論、実行は困難であり、又別の意味の弊害の方が大きくなり得る。併し現実には、育英会において、学校差を定めている筈であり、経済事情の地域的な考慮をのぞけば、この値は

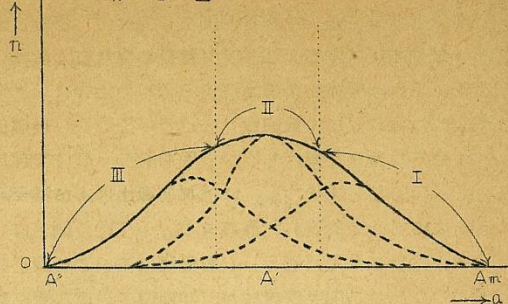
奨学生数(或は内示数) で、大よそ推測されるものとする。

全学生数

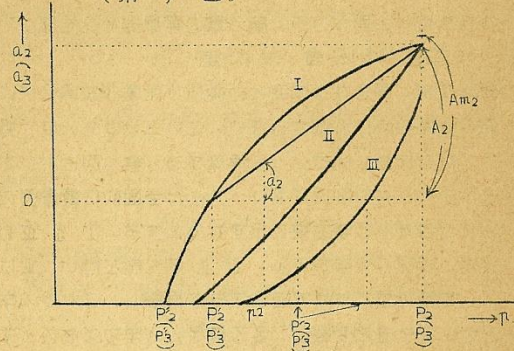
$\left(\frac{\text{奨学生数}}{\text{全学生数}} \right)$ と前記 P_2' (P_3') との関係とを考察する必要があるが、わざわざ

れすぎると考えるので、ここでもとめることとする。只この P_2' の値を、育英会

(第6図)



(第7図)



が各大学に通知するという方法は、奨学生の資格の絶対値をきめておけるだけに、結果は合理的であると思う。(併しそれだけに、逆にやりにくい点も、あるかも知れない。)只、本学としては、次のようにきめておく、即ち、入試直後においては、学生が数倍の競争率を突破しており、いずれも優秀であるから、その差をあまりもうけない方がよいという方針のもとに $P_2' = 0$ としたい。又 P_2' は P_2 の場合と異つて、不真面目で勉強してくれなくては困るので、0.6 倍位としたい。この状態の単位取得状況は、必修単位のみでは評価は、尽く良となる。(育英会は優秀なる生徒を学級の半ば以上としているが、半ばの成績をみいだすことが、困難であるのと、これには、学校差が考慮されていないので、本学のみを例にとっても、実情から遠いように思われ、実行されていない状態である。)学級差(例えば理科系は点が辛く、文科系は甘いとく(教養部の場合))教官差(ある教官の評価は非常にきびしいとか)も第7図と全く同様な関係にある。例えば、教官差があれば、同じ得点でも、人物の優秀性は異ってくるわけである。併しこれを修正することは、勿論できない。何となれば、学生全体が本当に出来ないのか、評価がきびしいのかということとは、私達としては全く分らないので、これは学部内の適当な機関で、例えば学生生活委員会教養会などで、「奨学生を希望する者にとって損になるから、全体のバランスの上からもう少し……してもらいたい。」等と、いうことになるより致し方ないと思う。(それがあって、全体の成績を故意に良くすることは、常軌から考えて、おかしいといわれねばならない。やはり全体として、第6図のように中位の成績者の頻度が多くなるのが、普通と思う。即ち、こういう状態から甚だしくずれている場合には、なるべく修正してもらおうのが良いわけである。)学級差についてでも全く同じことがいえる。

二 人物の評価

人物という言葉に定義を下そうとしても、門外漢の私などには、全く手の届かない。辞書をひけば人、人物、すぐれた人というように記してあって、これでは推薦基準作成に何の手がかりもつかぬ。やむをえないから、ここでは次のようにきめておく。現在「優秀なる生徒」を測定するための、はっきりしている対象は「学業成績」と「健康」だけであるが、もしこれ以外に少しでも測定に役立つものがあるとすれば、そういうものを尽く「人物」としておきたい。 (これでは人物という言葉は全く適当ではないことになるが。)又次のようにいってもよい。志望者に就いて「優秀なる生徒」の度を測定しようとするれば勿論全員について公平に測定がなされねばならない。こういう普遍的測定が可能

な方法は、現在何かあるかといえは、前記の「学業成績」と「健康」だけである。もし生徒の優秀性を測定する優れた方法があったとしても、それが一部の生徒だけに行われるのでは意味が小さいわけである。併し、それならば、全然意味がないかといえはそうではなく、例えば偶然にある生徒について、全く優秀でないということが、学業成績、健康の測定結果と無関係に分ったとする、即ちその生徒に奨学生の資格がないと分ったとすれば、奨学金は他の資格者にまわされることになり、全体として考えた場合それだけ公平になったことになり、有効度も増したことになるのである。即ち、測定の方法は、必ずしも合理的な普遍的な方法によったものでなければならぬとは限らないのである。例えば税務署の課税でも、あるいは犯罪人検挙でも、投票、ききこみ等のまぐれあたりの方法によって分ったものでも、それが正しいのであれば、それでいいわけである。即ち「優秀なる生徒」の測定手段である「人物」は、このようなまぐれあたりの方法の集合ともいえるのであり、推薦基準のうち合理性の最も少ない部分で、今後の研究にまたねはならぬ点である。次にこのようなものは、志望者全部について測定が行われなかりでなく、偶然、評価されるものについてもその、測定精度がどの位のものであるかということがわからない。例えば学業成績についていえば、科目の評点は、一応組織的に研究されたものであるもので、一教官の評点をそのまま信用しても大きな誤りはないと思われるが、例えば人物に欠けるべき意志の強固さの測定では、偶然行われた一教官の観察のみをもって、全く信用することは危険である。もし可能な最大の正確を期すものとすれば、関係ある全教官がその学生について私的な面まで長期間の接触をつづけた後、全教官の公約数又は平均値をもってしなければならぬ。即ち、人物の測定は誰にもできることであると考えられるので、教官一名の測定の場合同様に、多数の教官の一致した測定結果の方が、精度は上といえるわけである。従って「人物」が「優秀なる生徒」に及ぼす影響を次の如くにしてみた。

優秀なる生徒への影響力 = $\left\{ \left(\frac{\text{その内容の最大値}}{(0.7 \sim 1.00)} \times \frac{\text{深度}}{(0.7 \sim 1)} \times \frac{\text{測定精度}}{(0.7 \sim 1)} \right) \times \text{内容について集計したもの} \right\}$

このうち内容には正負の区別がある。例えば、虚偽という性質は、国家有用なる人材への期待に対して、マイナスの性格である。又この最も程度の高い虚偽は、「優秀なる人物」を他の条件の如何にかかわらず、半減するものと仮定する。優秀なる人物の最高を、100とすれば虚偽の内容の最大値 = -50 となる。次に教官の測定により、その学生の虚偽の程度は最高の場合の 40% 位と観察されたとする。又それが担当教官全員の一一致した意見であったとする。

そうすれば、優秀なる生徒への影響力は、 $-50 \times 0.4 \times 1 = -20$ 点となる

わけである。併し、いずれにしてもこれらの値は、全く非科学的なものであることは確であるので「内容の最大値」をあまり大きくみつもることは危険であると思う。勿論大部分の生徒については人物の頂の評価は 0 になるものと思われる。次に、優秀なる人物に十の影響を及ぼすことが確なものと、一となるものが確かなものとを分けて記してゐる。又これらについて、「内容の最大値」の数値を記したい所であるが、余りにも自信がなさすぎるのでやめることとする。適当な補導機関で定められたい。

a) 十となるもの(逆に特に欠ける場合は一となる。)

巻末参考資料(1)に記した育英会推薦基準の人物の頂の(1)(2)(3)がこれに相当する。その他、協調性、判断力、正確度、迅速度、企画性、独創力、指導力、忍耐力、特別成績優秀(優の評価に上下の区別がないので、現述。)前在学学校成績の特に優秀と思われるもの。

b) 一となるもの

同じく育英会基準の(4)、その他

ここで注意すべきは、経済的理由による修学困難のために、学業成績が低下しているからという理由で、加点しようとしてはならないことである。この点については第五章で詳述する。

尚将来智能テストの技術が完成され「こういう結果に対しては、どれだけ加点すればよい」というように、はっきりと算出されるようになれば、それは、まぐれあたりの性格でないから、「人物」から独立して考えるべきものと思う。

尚、人物の評価を上記の考え方と全く別個に、次のようにすることも考えられる。即ち、「人物」は何等か客観的証拠のあるもののみに限ること。例えば、公約機関の賞罰のみをとりあげるということも、現在の育英会の方法とは異なるが、考慮すべきと思う。

三 健康の評価

健康診断に関しては、特に浅学、未経験、何の意見もないので、巻末参考資料(1)の育英会基準にそのまま従うことにする。即ち、診断の結果が可又は注意は推薦に何等影響を及ぼさず、不可は他の条件にかかわらず無資格となる。

四 「優秀なる生徒」の総合評価

「優秀なる生徒」(X)が学業成績に関するもの(a)人物に関するもの(b)健康に関するもの(c)の三つの要件の総合で現わされることは、既に述べたところである。即ち $X = f(a, b, c)$ となる。このうち健康に関するものは、奨学

生の資格に影響を及ぼさないか又は無資格かのどちらかであるから、健康が不可となつた者については、奨学生に関する他の資格を測定する必要はなく、又又は注意の者については、 $x = f(q, b)$ として 0 を無視してよいことになる。

次に、 $x = f(q, b)$ の構造がどういう形で示されるのが、合理的であるかということは、私には全く分らないが単に便宜上の理由で、優秀なる学徒を、学業成績に関するものと人物に関するものと和（正員がある）でもって現わすことにする。即ち $x = q + b$ となる。但し既に述べた如く多くの学徒については、人物の評点は 0 と考えられるし、その直打がありながらも、加点されない学徒もいる筈であるため、特定の者のみの加点を、大きくすることは香しくないと思われるので、人物の項でのべたことに、更に次のものを加えることにする。即ち加点は x が q の最高点 A を越されない程度で行うことにする。

故に $x = q + b \leq 100$ となる。

第四章 「経済的理由による修学困難」の評価について

一 考察の順序

奨学金貸与希望者の経済事情を正確に測定するということは、奨学生の推薦基準の合理化の爲には、是非必要ではあるが、現状では不可能であると思う。例えば、学業成績の測定の場合とは本質的に趣を異にしている。今更記すまでもないが、学業成績の場合は成績判定の基礎となる資料の範囲には、限界があり、又その内容を学校は完全に集めることができる。即ち、努力さえすれば現在の基準を理想的基準に限りなく近づけることができる。これに反し、経済事情の場合は基準作製の基礎となる資料を全くあつめることは、とうてい出来そうもないし、しかも集め得た資料についても、それが、どの程度に正しいかということとを測定することすら、困難な場合が多い。即ち、このように漠然としたものからは、どのように努力しても理想的な基準はできる筈がないといえる。たゞ如何にすれば、資料を最も多く、且つ正確に集めることができるか、又その資料をどのように利用すれば現実と直面して困っている問題を、少しでも多く解決させることができるか、そういう方法はある筈である。本基準もそうした方針のもとに考えてみた一つの結果であるにすぎない。従つて考察の順序も、誠に姑息な手段であるが、下記の如き無統制なものとならざるを得なかつた。

- a) 従来私達の悩みとなつてゐること、即ち、解決を要する問題点を明らかにすることによつて、考察の大凡の道しるべとする。（本章の二）
- b) 経済事情測定のための具体的方法を考えるに先立ち、これまで種々議論されて来た家庭送金、修学のための支出、学生アルバイト、といったものを予備的に整理しておく。これらはいずれも、経済的事情測定のための主要な要素と考えられるからである。（三、四、五、六）
- c) 次に「経済的に修学困難」を分析し、測定に役立つ資料の検討並びに測定の方法を考える。即ち、測定に関する総合的考察を行う。（七）
- d) 上記の結果につき、特に問題となる点をあげて反省してゐる。（八）
- e) かつて行われた学生の実態調査資料を推薦基準という立場でながめてみる。（九）

二 解決を要する問題

従来、私達の間で困つたことだとして語られている問題、学生間で耳にするよ

うな問題、及び奨学金に対する世間の批判といったようなものを辛直に記してゐることとする。これは他意があるわけではなく、真実に目をそむけていでは、進歩はないと考へたからである。勿論、将来もし理想的基準ができたとすれば、これらは完全に解決される筈のものである。以下述べる本案に於いても、多くの仮設を含んでいて問題は多いが、一応私流に解決しえたとは思っている。

α) 最初の出願には、真面目に書いて出したが採用されなかつた。次の時は先輩の教示に従つて、戦災、遺家族と記し、家族の収入も適当に書いた。収入の裏付のために市町村長の証明をもらわねばならぬが、それは故意に締切り間際に行つて、今すぐ証明してもらわないと間に合ないと頑張つて、当方の記入通りの証明を得た。その結果、奨学生に採用された。(奨学生願書に記入されている本人の収入、支出は申し合わせたように、希望する奨学金だけ支出が多くなっている。このことだけからみても正しい記載がしてあるとは思われないが当事者として、これをどうすることもできない。)

β) 今仮りに、奨学生希望者の経済事情を税務署の測定に任せたとしても、次のような点で困る。例えば、家族が無職(収入無し)で所得がないと称する学生には、二通りの型がある。一つは無職であつても利子所得とか、配当所得とかいうものが十分にあって、生活、学資に全く困つていないものであり、他の一つは、家族が失職し現在職を求めて努力しているが就職できず、他の収入もなく全く生活に困窮している無職とがある。この前者は、所得税にも市民税にも表われない場合がある。即ち、このような両極端に於いてすら、測定の方法がないのだから経済事情の測定などは意味がなく、単なる気休めに過ぎないという意見。

γ) アルバイトには、実に種々様々の形態がある。例えば

i) 真に貧困であつて、アルバイトせずには学業の継続が不可能のため、連日就労に苦心しているが、不安定な口しかなく収益も少なく全く困窮している学徒がある。後述の調査にも見えるが如く、こういう学生に限つて奨学生には、何度志望しても採用されていない状態である。本人は学業成績のせいだと思つてゐる。これは正直者が馬鹿をみる好例で、なまじか修学困難であるため、真実の記載をしてしまふ。即ち大胆に嘘をいう者になつてゐるわけである。

ii) 家庭の経済事情がよくアルバイトの必要は全くないが、先輩が家庭教師を世話してくれたので、やつてみた所、今ではその家に下宿し、弟連もみて、月6000円以上を得ている。従つて家庭からの送金は全く不要である。育英会の願書には、家庭送金は無く、生活、学資は全く苦しいアルバイトにより、このままでは、学業継続困難であると記載した。その結果奨学生に

採用されたので、奨学金介だけ貯金している-----この例は少なくないと思われる。実際家庭送金は、3500円しかないのに、残りの3000円を苦しいアルバイトで得ているというのは嘘で、アルバイトの適当な口が3000円分あるから家庭送金は、3500円にしているというのが、より真実に近いみかたである。何となれば、幸運なアルバイトの就労というものは、殆んど、運、不運に支配され、実際の修学困難とは殆んど関係がない、即ち、家庭の貧富と類似の性格をもつからである。しかもそれが、学業継続に重大なる影響をもつことになる。又、アルバイトで得た金は、誰にも分からない性質のものであり、測定不可能のものである。これをどうするか。

δ) 或る学部では、奨学生選考委員会の委員に学生を含んでいる。(奨学生委員という)一学生のことは学生が最も良く知つてゐるだろうから、という理由で、学生委員の発言が必然的に全体を支配し、奨学生の順位の決定権は、事実上、学生の奨学生委員にあるといつても過言ではない状態である。従つて、奨学生志願者は、この学生委員の見込みが良くなければ、絶対に採用されないということになる。学校でも、この弊害を知りつつも、他に良策もないので、放任状態であり、結局、学生ボスを発展させる結果になつてゐる。

ε) ある家庭は、生活には困らないが、親は、「少なくとも、大学教育となれば、一切の費用は、国家が負担すべきである。」という見解をもつてゐる。従つて、学資を出してくれないので、この息子は学業継続困難の現状である。又或る家庭では、息子の教育のためには、田畑を売つてでも、人様には迷惑をかけないという見解で、兄弟までが、全面的に本人を援助して学業を継続させてゐる。この極端な二つの例について、学生の学資の根源となる家庭送金を、どう考えれば良いか。

ζ) 或る学生は、妻帯者である。もし本人のみならば学業継続はできるが、妻子の存在のため継続ができない。即ち、もし奨学金を貸与すれば、妻子の生活費となる可能性があるが、妻子の存在を経済事情悪化の正しい原因として、考慮すべきが、もし考慮したとすれば、他の学生の「学生のくせに妻を持つとは贅沢だ、その理由で奨学金が貸与されるのならば、自分は煙草をのまなければ、狂人になつて学業継続ができない。即ち連中は、妻帯よりも贅沢とは思われないし、自分にとつては、修学のための必需品である。従つて、煙草代として奨学金を貰いたい」とというような主張を、どうするか。

同様に両親に死別し幼い弟妹を養ふねばならぬような学生の弟妹の養育費と奨学金との関係はどうなるのか。

η) 他府県からの学生で、寮の収容力が、少いから、止むなく下宿しているよう

な者は、近距離の自宅通学者に比べて、明らかに支出が多いと思われるので、支出面を考慮に入れる時は、幾分有利に考えねばならぬと思われるが、通学容易の距離にありながらも、下宿している者もあり、又逆に真に家庭が貧困の為、下宿を望んでもできず、止むなく遠距離通学をし、健康をそこね、学力低下し、内職就労にも困難を感じる者もいる。これを経済事情の算定にどう考えるか。又下宿者が有利となれば、下宿をしていると偽る者もあろうが、この判別、下宿代の運、不運、通学時間等のように公平にするか。

- ん) 家庭送金にしても、例えば、父、兄、叔父、友人等で、同じ額の支出でも差を考慮されねばならないと思うが、その合理的な解決方法(従来、父以外の支出は、+2とかしていた)
- ろ) 面接すれば、正確であるように考えられるが、奨学生採用のための面接となれば、学生は、そのように考えて用意して来るから、真実とは遠いものになる可能性がある。例えば、「母が重病で、父は昨年から中風で全く収入が無い。その上、水害で家に住むことができぬので、学費は全く困難である」と訴えたとする。又この事は正しかったとする。併し、例えば実兄が収益の多い会社の重役になっていて、その送付があるとか、水害ではやられたが、家が他地方に一軒あるとか、水害でやられたが株を少々売って完全に復旧したとか、といったことは決していわない。即ち学生自身も家が一寸悪くなると、自分は貧困だと思ひ込んで了うものであり、こういう学生と面接したのでは、税務署員のように裏ばかり考える職業であればともかく、普通の人であれば全く気の毒だと思ひ込んでしまふ。勿論本当に気の毒の場合もあるが、この妥当な解決法。
- じ) 学部で就職の願書と奨学生志望の願書(最終学年だからA項である)とを同時に書かせることがあつたが、育英会の願書は、まるで貧困のように記し、就職の願書は、富豪のように書いたので、掛員が質問した所、「育英会は育英会、就職は就職で別ですから」と全く落着いて答えた。即ち、裏付けを要求しないので目的にあうように記載されるわけである。掛員としても育英会の場合でも就職の場合でも、どちらも正直者が馬鹿をみることは知っているので、何とも返答ができなかつた。(市町村の証明を必要とすることになっているが、この内容が技術的に拙いので、これを实际的に役立たせることができない。即ち、現状では無いも同然である。ただ、これがあれば、手続が幾分面倒になるので、どうでも良いという志望者が除けるという利点はある)
- ん) 従来、志願者に提出を求める裏付けの資料は、よく統一されていないようにみえる。例えば、健康の測定ではレントゲン撮影と、医師の診断という手数のかかる嚴重な客観的資料を求めながら、経済事情の方は、殆んど裏付けのない主観

的記載によつてゐる。これは是正。

- ロ) 学生に正直な記載をさせる為、推薦基準の方法を変えたり、いろいろと調査記載の時期をかえたりする。例えば、入学当初はまだ純真であるからというので、入学当初に書かせたりする。併し三年もたてば、高等学校の先輩がそれに手合う様に教えて、結局駄目になつて終う。(先輩というものは、こういうことを教えるのが得意である。)
- カ) 非常に素質の優秀な生徒でも、経済的理由による修学困難の度合が進むと、遂には修学不可能となる。こういう状態のものは、過度の苦しいアルバイトにより、健康をそこね、勉強時間に不足し、学業成績も急激に低下する。即ち、素質の優秀性を学業成績で測定する現状では、彼等が優秀かどうか分からないことになる。これをどうすべきか。
- キ) 奨学金が、修学困難でない学生に与えられれば、その金は、本人の遊興費に使用されるか、或は家族の預金を増すだけの結果になつてしまう可能性が多い。此の実例は、日常よく耳にする所である。
併しながら、これに対し「奨学金は優秀な生徒に与えられるのであつて、貧困だけを問題としているのではない」と云う反駁がある。この反駁の中には、「奨学金のある部分は、優秀な生徒に報償として与えられるのであるから、それが何に使用され様と、かまわないのである」と云う意味が入つてゐる様にも思われる。すなわち、問題は奨学金が遊興費に使用される部分がある云う事を原則的に、すなわち育英会法に照して、正しいと認めるかどうかということである。
- ク) 昭和28年教養部2年の推薦に當つて、育英会の内示数84名に対し、願書提出は46名であつた。
従来観念からすれば、奨学生志願者は、内示数を上まわつて、殺倒する筈である。即ち、此の逆現象をどう判断すれば良いか。
- コ) 従来、学業成績と修学困難という奨学生資格の二大要素を比較し、どちらが重要度が大きいのか、半々ではどうか、4分6分ではどうか、と議論されてゐる。併し、この点に関しては、育英会法は、なんな明確な根拠をあたえていない。すなわち、従来の基準は、すでに出発点に於いて、直観と云う非合理的なものにもとづいてゐると云える。此の点、どの様にすれば、合理的にきめることが出来るか。
- セ) 次の例は、些細ではあるが、推薦基準に大きな指針を与えるものと思える。ある有利なアルバイト(家庭教師)に就労している生徒に、「奨学金の貸与を受け、アルバイトをやめて勉強に専心したらどうか」と親しい教官がいつたと

ころ、「奨学金が無条件で載けるものなら、考慮してもいいですが、返還せねばならぬものならば、今のアルバイトをやっていた方が有利です」との返事であった。この教官と生徒とは親しい関係にあるので、生徒も正直にいったわけであるが、もしそうでなければ、奨学金の貸与をうけて、アルバイトは、そのままつづけるという可能性が多いと考えられる。

三 修学のための家庭送金

家庭送金は、経済的理由による修学困難に最も大きな影響をもつものと考えられるので、送金額を知ることは是非共、必要なことである。これを知る為の方法には、生徒自らの主観的記載による方法と客観的測定による方法とがある。前者は、生徒が正直に記した場合のみ信頼されるのであるが、本章の二で述べた如く、既に拙い例が、多発しているもので、この方法によることは適当でないと思われる。考えてみるのに、基準の基礎資料を志願者自らが自由にかえることが出来、しかも真実の値から、どの様に変えられたかを知る方法がないというようなのは、基準としての資格が無いのではないかと思う。(従来、推薦基準の基礎資料が本人の記載によっていたということは、大きな欠陥と思う)従って送金額の測定には、たとえ若干の誤差であろうとも、客観的方法によるものはならないと考える。併し測定方法が主観的でないという理由のために、根本的な一つの問題にぶつかる可能性がある。それは次のものである。今かりに客観的な方法によつて、家庭送金額が測定されたとする。この測定が、全く完璧のものであればともかく、実際には、その性質上、そうでないことは、確かであるので、その測定原理、測定値をみて、本人なり家族なりが、それを不当であると称した場合、どうなるかということである。これは税務署が、営業所得者の所得を更正決定する場合に似ているように思われる。併し、税務署の場合は、法律という、より所があるのに反し、家庭送金額の決定には、そういうものがないという点で、根本的な差があるように思う。併し、この問題は、生徒のアルバイトの問題とともに本章で一括されることとし、ここでは単にすべてを常識的な判断で進めて行くこととする。

家庭送金額を、客観的に測定するのに、次の二つの面に分けてみる。一つは、送金額を生徒の側で測定するという、最も手近で確実な方法である。併し、これは技術的に、客観的測定の可能性が全くないと思う。他の一つは、家庭送金をする側について、即ち家族の側で測定する方法である。(家庭送金書を単に家族だけとせず、友人、知人、特定の会社等、要するに本人に送金する者を、盡く含めておくことにする)併し、この場合でも誰がいくら送金しているか、ということ

を客観的に知ることは出来ない。客観的測定の可能性ある方法としては(家庭送金の測定に法律の保護のない現在では)次のものがあるだけと思う。それは家庭送金と関係をもつもののうちで、もともと別の目的のために、客観的測定が、行われているという資料をあつめ、それらを家庭送金というものに出来るだけ近くなるような形に組み合わせるという方法である。要するに自力がないので他人の俾を利用しようというわけである。次に此の方法について考察するが、これには結果的にみて「家族が富裕である場合の家庭送金額は、そうでない場合より多いとみなす」という根本的な仮設が必要となる。この仮設が、実情と必ずしも一致しないことは明らかであるが、上述の如く、客観的測定にはこれ以外に考えられないとしておく。(もつとも、育英会の立場でみた場合、実際の送金額よりも、上記の客観性を加味した送金額の方が好ましい資料である、と、みられないこともないと思う。この点も本章で考察する)さて、家庭送金と関係をもつと考えられるもののうち、客観的測定可能なものをさがしてみる。家庭送金は、本人と何らかの関係がある人で、しかもその人に生活の余裕があるような場合にのみ(余裕の定義については後述する)行われるとみてよい。次に本人との関係が客観的に分かるのは、いわゆる戸籍謄本による血族並びに姻族と米穀通帳による同居人だけである。従つてそれ以外の友人、知人、等は、たとえ送金があつたとしても、自主的な発表がない限り、客観的な測定は、不能である。次に生活に余裕があるかどうかということは、すべての個人について行われる税務署の測定を利用する以外にはない。従つて上記戸籍謄本とか、税務署の測定に含まれる誤差は、そのまゝ本測定の誤差として、入ってくるのは勿論である。

① 家族の範囲について

上記客観的測定が可能な人々のうち、いわゆる同居人の経済事情が、家族の富裕度に関係をもつとはみられないので、同居人を家庭送金者から除くことにする。そうすれば家族は血族、姻族に限定されてくる。併し家族にも一親等二親等……と多数あるが、本人の学資に關係のある家族は、どこまであるかを考えてみなければならない。

奨学生の資格が、学業優秀のみである場合と経済事情が加味される場合とは、本質的に取り扱い方が違って来る。即ち、経済事情が加味されるは、生活保護法の(本項末に掲げた)如き觀念をも参考にせざるを得ないと思う。即ち、他人に迷惑をかけるという考え方は、一応成り立つ筈である。例えば、死に直面している様な生活困窮者でも、生活保護法の適用をこばむ例があると同様のケースで、子弟を、大学に送るという私的なことで、国家に御迷惑をかけることは、出来ない。即ち、親類縁者に迷惑をかけることはあつても、他人様に迷惑

をかけることは出来ないという道徳的責任観に起因する考え方も、一面に於いて成り立つ。此の考え方に従えば、修学は、肉親縁者盡く、これを支援すべきであるということになる。併し、他方、奨学制度が出来た理由は、国家が優秀なる学徒を大学で勉強させて、将来国家のために使おうと考えたからであつて、つまり国家が必要だからやつていたのであつて、決して生活保護法のような慈善事業ではない。逆にいえば、大学教育は、国家の義務であるという最近流行の考え方も、考え方としては、一応の理屈がある。(もつとも、この考え方が正しいとしても、奨学金を貧困者のみと制限する理由は、国家には、優秀なる学徒全部を教育するだけの予算がないので、やむをえないことであると解すれば良い)これに従えば、父親といへども、家庭送金の必要はないこととなり、推薦基準作製の爲の家庭の経済事情測定などというものは、およそ馬鹿げたことになる。結局上述の仮説を実施する為には、この両極端の考え方の、どこかに家庭送金者の限界を設定しなければならないことになる。さて、修学させる義務はないからといって、生活に余裕のある父が、送金せずに、息子が奨学金を希望するのを眺めていることは、国家の現状では、許されないと、父にもし生活の余裕があれば、その分を息子の修学費として、仕送りする義務があるとまず仮定する。即ち、たとえ実情はどうであろうとも、父の余裕は、息子の収入として一応勘定に入れると仮定する(これは強いて云へば育英会的な道徳的義務ということになる)次にその他の縁者について考えてみる。奨学制度は、實与された額を生活費にまわし得る点に於て、(この理由後述)生活保護法と通ずる所があると考え、同法の第四条(一)及び(二)を参考として、全ての親類、縁者は多少にかかわらず仕送りする義務があると考えられないこともないが、まさか親等の再従兄弟の所得まで考えることは、実情に遠いと思われるので、本案では民法を参照にして(民法第877条『直系血族及び、兄弟姉妹は互に扶助する義務がある。家庭裁判所は、特別の事情あるときは、前項に規定する外、三親等内の親族間においても、扶養の義務を負わせることが出来る』)血族二親等迄(祖父母、父母、兄弟、子、孫、---但し十五才以下を除くこととした)姻族一親等迄(配偶者、養父、養母)は一応本人が奨学金をもらうことに対して、道徳的責任を持つと規定する。(客観的援助義務家族と呼ぶ。)

尚ここを又問題になるのは、果して前記家族の範囲を客観的に盡く知り得る方法であるか、ということである。例えば、本人の兄が遠隔の地にいて、毎月送金していたとする。この兄の存在は、客観的に探知することが可能であるかということであるが、これについては、市町村戸籍係で調べた所を要約すれば(まだ研究の余地はあると思うが)学生が男であれば、兄が何名あるかというこ

とは知り得るが、姉、弟、妹に関しては、わからない場合がある。同様に学生が女であれば、姉の存在は分かるが、兄弟妹は、わからないことがある。そしてその手掛は戸籍謄本に記された例えば、三男という文字のみであると言うことである。又継母の子、妾の子は兄弟になるのか、継母の連れ子はどうか、面倒なことにもなるが、これらは実情に照らして、担当掛員の臨機の処置にまかした方が良いと思う。祖父母、父母、配偶者、養父、養母等に関しては、正確に知り得ると思う。要するに、八章の実施例、様式4によれば、客観的援助義務家族を最低の労力で知り得ると思つてゐる。尚軍人遺家族関係の証明も、ここで完全に取り得るのである。(非常に都合の良いことには、奨学生の採用の参考として、育英会が問題にしている(この事が妥当か否かは、私に分らない)軍人遺家族該当は「死亡者が、出願者の二親等以内の血族又は一親等内の姻族である事」となつてゐるので本案の客観的援助義務家族と一致する。従つてそれだけ手数が、はぶける事になる。

尚、「軍人遺家族には死亡者が、出願者と生計を一つにし、かつ主として、その収入に依つて生計を維持していたと認められること」という項があるが、この証明は、戦後年数を経ていることでもあり、判別困難と思われるので止めることにした。尚、些細な事であるが、市区町村での話によれば、「従来学生が証明書をとりに来る場合『明日までに提出せねば無効だ』とか云つて急がせるので、つい学生の云ふまゝの不正確なものとなつてしまふ」ということであるので、証明は三日以内とし、又同じく市区町村の要望で用紙は、複写用紙とすることにした。

(某区役所では証明に責任をもち、証明事項を別の用紙に模写していた。従つて複写用紙にしていなければ有難いとのことであつた。)

6) 家族の余裕及び援助額について

本人の修学について、経済的援助の義務があるのは、上記の範囲の家族と仮設したのであるが、次にこれら家族が生活に余裕があるかどうか、あるとすればその額はどれだけかという事、及び経済的援助義務の程度は例えば、両親と兄弟とでは、異つてもよいと考えるが、その点はどうかというような事を考

生活保護法第四條

- 1) 保護は生活に困窮するものが、その利用し得る資産能力でその他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持の為に活用することを要件として、行われる。
- 2) 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、全て、此の法律による保護に優先して行われる。

察せねばならない。

今ある学徒の家庭を調査し、これだけは本人に援助してもよいと客観的に考えられる額を、客観的援助可能額 K とする。次に上記の範囲の家族のうち生活に余裕のあるものの余裕額を夫々 a_1 円、 a_2 円……とする。次に夫々の家族についての経済的援助義務の度合を b_1 、 b_2 ……とする。もは 0 乃至 1 ($0 \leq b_i \leq 1$) とする。即ち $b_i = 1$ とは余裕の全額について援助の義務があることになり $b_i = 0$ とは援助の義務がないことを意味する。しかるときは、

客観的援助可能額 K は

$$K = a_1 b_1 + a_2 b_2 + \dots \text{となる。}$$

次に個人の生活の余裕に関するようなものを、客観的に測定するのは税法だけである。故に税法を調査して、そういつたものを拾いあげてみると、税務署が担当する所得税と、市町村がとりあつかう固定資産税とがあることが分る。尚、富裕税、自転車税等も関係がないとはいえないが、問題にするほどではないと思つた。

税務署では、すべての個人について、その所得を測定し税法の定めるところによつて、所得税を、徴収しているが、その所得税の、算出過程に於て、今私の必要としている生活の余裕額とも云うべきものが丁度うまく算出されることとなつてゐる。この関係については詳しくは、税法をみていたなければよいが次にその大要を記すことにする。

今ある個人の全ての年間収入（給与所得とか営業所得とか、要する一さいの収入の合計とみてまずよろしい）を A （総所得金額という。単位は円とする。以下同じ） A から差し引く金額を、 B 、 B の内訳は、1）雑損失（風水害、火災等の損害で正式に査定された額） $- \frac{1}{10}$ （即ち、収入の一成以下の様な小さな損害はみない。例えば犬小屋が、もえたとか、バケツが流れたとか云う様な小さな損害は知らんというわけ）、医療費（保険以外の実費、勿論証明を要する） $- \frac{1}{10}$ （これも同様、但し最高 10 万円まで）生命保険料、社会保険料（公務員等の）、扶養親族控除（1 人のとき 5,000、2 人のとき 5,000 円 3 人のとき 75,000、4 人以上は 1 人増える毎に 15,000 円を加えた額基礎控除 60,000 円、不具者等控除を C ……本人や家族が不具者の場合とか本人が老令とか、寡婦等の場合の一定額の控除、配当所得控除を D 、源泉徴集税額控除を E 、税率 μ ……（奨学金貸与資格該当者では、殆んど 20%）所得税額を Z とすれば、

$$Z = (A - B) \mu - (C + D + E)$$

となつており、 $(A - B)$ を課税総所得金額と云う。給与所得者の場合は、源

泉徴収課税（即ち、天引でおさめた税金） E のため Z が殆んど 0 になる様になつてゐる。生活に必要な額は、尽く B の中に含まれてゐることになるから、 B よりも多い収入 $(A - B)$ は生活の剰余額ということになりこれに何%かの税金がかけられる訳である。従つて課税総所得金額 $(A - B)$ を剰余額とみれば、良いが、これから、不具者等控除の C （又はこれに、支払つた税金 Z を加えたもの）を引くのが受当と思われるが、給与所得者とのバランスをとるには、後者の方が都合がよさそうなので（詳細をはぶく）結局本案としては、剰余額を $(A - B) - Z$ ということにした。此の場合給与所得者では、いわゆる年間の手取り合計から、 B を引いたものということになる（第八章様式 6 参照）

故に所得の剰余額を E 、家族の経済的援助義務の度合を F （縁者係数とする）所得関係の客観的援助可能額を G とすれば

$$G = E_1 F_1 + E_2 F_2 + \dots \text{となる。} (1 \geq F_n \geq 0)$$

第八章の実施例では F の値を本人、父母、配偶者、養父、養母を 1 とし、祖父母、兄弟、姉妹を $\frac{1}{2}$ とした。次に、固定資産税の関係から、生活の余裕額とみられるものを、換算評価してみる。固定資産（土地、家屋、償却資産）は直接の収入とはみなされないから、これを余裕とみること是不適當であるという者の方も、一応もつともと思われるが、固定資産のまったくない者に比べれば、あつた方がよいことは、確かであるので無視する事は出来ないと思う。例えば評価額何千万円という土地の持主である学生が、家族の固定した収入がないからといつて、その学生の奨学生としての資格が、そういうものもない学生と同じとは考えられないのである。

さて、固定資産を余裕額に換算する具体的方法は次の如くにした。即ち市区町村にぞなえつけの固定資産台帳に登録された固定資産評価額の土地、家屋、償却資産の総計を H とし家族の援助義務の度合を I （資産係数という）とすれば、固定資産関係の客観的援助可能額 J は、 $J = H_1 I_1 + H_2 I_2 + \dots$ となる。

第八章の実施例では、 I の値を本人、父母、配偶者、養父、養母を $\frac{1}{2}$ とし、その他を 0 とした。故に前記、総合の客観的援助可能額 K は、 $K = G + J$ となる。

次に固定資産関係の証明交付依頼は市区町村へ求めれば良いが、所得の関係については、税務署に問い合わせても勿論判明するが、市区町村でも同様に分る。何となれば、市町村は住民に住民税を課しているが、この住民税の額を決定するためには、税務署から、上記資料をかりうけねばならないからである。

故に証明交付を依頼するには、税務署又は市区町村役場住民税係のいずれでもよいことになるが、私としては後者に依頼した方がよいと思う。その

理由は次の如くである。情実が入つて不正確になる公算は常識的に市区町村の方が大きいと思われるが、例之ば、記入依頼事項を、課税総所得金額と云う様に明記すれば、税務署からまわつてきた調査をそのまゝ写す以外に方法はないように思われるから、情実によつて故意にその額を変更する様なことはなからうと思う（某区役所総務課長もこの意見に全幅賛成）尚既述の如く、その様な場合にもよなえて（実際には実施例の如く、この証明は本人の手につけるので本人のインチキを防ぐのが主目的であるが）証明用紙を複写用紙としてあるので、非常にあやしい場合は税務署に問い合わせることができる。

次に税務署の場合に困ることは、給与に関する所得は、税務署で分つていながら、税金をとるのに、直接必要がないので面倒くさがつて、やつてくれそうにもない様子が見える事である。又市町村が税務署の算定を不当と考えた場合は、修正することも出来るので、そうした事情を知るために市町村の方が有利と思う。尚、固定資産関係はいつれにしても、市区町村へ行かねばならぬので、結局、市区町村の住民税係、固定資産税係（又は、総務課、社会福祉等、一かつ処理）に頼むのが良いと考えた。

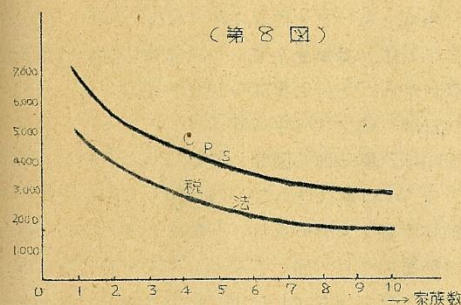
次に私達にとつて、知る事が出来ない種類の余裕は、いわゆる配当所得、利子所得及び現住所以外にある固定資産から入る収入である。これらの調査は不可能ではないが、手数の上で、不可能に近いものとなつており、又奨学制度に法律による調査上の保護がなければこれ以上はどうにもならないと思われる。

又従来多くの大学に於ては、家族の所得を調査するのに住民税を参考としていたのであるが、住民税には所得割と、平等割とがあり、しかも、所得割の課税標準は、前記の課税総所得金額、所得税額及び課税所得金額から所得税額を引いたもののうちのいずれでもよいとなつており、又市町村の実情に依つて税率が異なるので、多くの市区町村にわたる大学のようなところでは、必ずしも、妥当な資料ではないと思われる。又市町村全体としても富貴の差があるので、住民税の平均と比較するという方法も真に妥当とは思えず、又いつれにしても剰余額の直接の算出にはならないと思つた。

要するに上述によつて客観的援助可能額を決定することにした。

尚、従来父のない者、母のない者、父が老令、病弱、失職のもの、家族が病氣等を、無条件加算していたが、本案によつても、この点は実行されている筈である。併し引揚者、戦災については、既に相当年月を経ていて影響が少なくなつてゐるであらうと思われることと、無条件加算は実状にそわないと思われるので一切略した。次に修学中の家族の有無及び家族の中に奨学生がいるかいないかという事を考慮に入れなかつたことの理由について記す。まず修学者を

義務教育とそうでないものとに分けて考える。義務教育修学中の者に就いて、考慮した方が良いという理由の主なものは、前記税法においては、必要な生活費として、収入から差し引く金額の中に修学のために、普通よりも多分に必要とする等の費用を考慮していないことである。この理由が何であるかわからないが、恐らく基礎控除及び扶養控除の額の中に修学に要する費用は、見込んであるのではないかと思う。例え、参考資料(4)の昭和28年10月1日の厚生省の最低生活費基準額算出表によれば、就学者（男子とする）の飲食物費、被服費、保険衛生費の平均は、月1,938円で、未就学者の平均は1,596円になつており、修学のために要する費用として、小学校では月平均154円、中学校では288円となつてゐる。即ち、税法による控除の中に修学のための費用を考慮するとすると、それ以前に、年令による差、性別の差を考慮せねばならぬこととなり、おそらく繁雑にたえられないので、どちらも考えないで最低生活費よりもやや高い扶養親族控除をすることにしたものと思う（扶養親族控除の一人平均は最低生活費より大体に於いて、上まわるが、家族数が多くなると、かえつて低くなつてゐる。この理由は私には不明である。）尚、C.P.S.の物価指数による値と、前記税法の扶養親族と基礎控除とを含めた一人あたりの生活費を比較すると第3表となり、かなりのひらきがある。



(第3表)

家族数	1人	2	3	4	5	6	7	8	9	10
C. P. S.	7000	5500	5000	4500	4000	3660	3420	3250	3050	2900
税 法	5000	4000	3200	2800	2500	2300	2100	2000	1940	1880

これら勿論合理的な生活基準とは考えられない。本案に於いても、私としては奨学制度は、貧困援助ではないので、少しでも高額のC.P.S.の値をとりたいのだが、こうすると、例え、給与所得以外の所得者では、生活費の余裕を課税総所

もしC.P.S.の方が正しいとすれば、家族数が多い所得者では、税率が高くなることになる。併しC.P.S.の場合でも、実際には厚生省の表の如く年令別、男女別等によつて細かく分類されるべきと思われるので、

得金額にとつてあるが、この計算をやり直さねばならなくなり、あまりにも複雑に過ぎると思われる。又近く基礎控除、扶養親族控除が引き上げられるとの声もあるので、そのまゝにしておくことにした。

次に高等学校以上の修学生徒に対しては、教育費も嵩むので、無視できぬものとなる。併し義務教育の場合と異なり、生活保護法に於いても、まったく控除されていないように、これを考慮することには、又別の問題があると思う。即ち、子弟を義務教育でない学校にやるための費用は、例えば、煙草をのむ等の種類に属すべきかの問題がある。又国立学校はどうか、洋裁大学はどうか、という問題も起きて来る事になり、私としては、税務署の見解に従つて、これを考慮しない方が、より正しいと思つた。実際、兄の教育費のために、弟を高等学校にやらずに、就職させる例もあると思うし、又例えば、弟なら弟が真に優秀ならば、その学校での奨学金がもらえる筈であり、結局、兄弟一人一人、独立の立場に立つて、国家が優秀であると判断し、援助した方がよいと思えば、個々に奨学金を出せば良いのであり、優秀でないものには奨学金を出さない事になり、結局、義務教育以外の修学費については、これをやむを得ない出費とみなさないことにした。

又同様の理由で、兄弟のだれかが、奨学金をもらっている場合があつても、その額を一家の収入としては、考慮しないことにした。

上述でもし修学費を加算していれば、奨学金をもらつた場合には、それを差し引かねばならぬが、そうでないから、その必要はないことになる。

尚、本章二で述べたような疑問、例えば学生の妻子はどうか、煙草代はどうかというような個々の疑問は、税法即ち国家の方針によつて明らかにさまつているので、上記の算定ですべては解決されている。但し、同じ兄弟でもその生活費が客観的援助可能額に影響する時があり、しないときもある。即ち、本人と同一扶養者に属する時は影響があり、同一でなくても余裕のない時は影響がないことになる。おかしいと言えばおかしいが、止むを得ない種類のものと思う。

次に客観的援助可能額の精度について考えてみる。家族の範囲をどこまでにするとか、縁者係数を何にするか、とかいふようなことは、種々考慮して定めれば良いのであるが、所得に関する税務署の測定誤りとか、固定資産に関する測定誤差とか、家族以外のものの送金（例えば、婚約者の家庭からの送金）というものについては、本測定の目的のためには、致命的となる可能性がある。例えば、本章二の4に例をあげた如く、無職には二通りあつて、一つは別途の収入があつて、食うに困らないから無職であるという場合と、他は、どうし

ても職にありつけないで、貧困のどん底の無職という場合とがある。これは税務署の測定では差のつかない可能性のあるものであるが、これ以上大きな誤はないと言わねばならない。即ち、このような測定は全く意味がないともいえるのである。而しながら、次の事は言えると思う。つまり私達の日常生活における経験によれば、こういうようなものの例は、決して多くはないということである。近所を考えてみても、10軒に1軒か、20軒に1軒あるかないかという気がする。（統計を示すことができないのが残念ではあるが）要するに、これは大きな誤差であるが、その数は多くないのであり、大部分の者については、比較的少い誤差で測定されている筈だから、この方法に依る測定も少なからぬ意味をもつものと思う。少なくとも、この測定を行えば、大部分のものについては、大凡の目安がでることは確かと思う。（もしこの測定が意味がないと結論されれば現在の税務署関係市区町村住民税関係の課税は総て意味のないことになる）。

四 修学のための支出

修学困難の度合測定のために果す支出の役割は、収入に比べれば殆んど重要でないようにみえる。例えば、住居、交通費等のやむをえない個人差のための支出の差は、家庭の貧富の差に比較すれば全く誤差の範囲内にあるといひうる。即ち、順位を定める目的だけならば、修学のための支出の差というものは、大した意味をもたないが、第四章の七で述べる如く、修学困難の度合を数字で表示する為の手段として、即ち、修学困難を測定する為の物指、としての役割において、^{及び可能援助額決定の手段として}修学のための支出額というものは、重要な意味をもっている。併し、志願者の中でも明らかに修学困難と思われる生徒の間の順位には、支出の個人差も決して無視できないものであると考える。故に、ここでは修学困難測定用の物指としての目的と順位をつける目的とにわけて、記すことにする。

1) 修学のための支出額

修学の目的以外の遊興費等については制限がないし、測定する必要もないので、修学のためには是非必要であると思われる支出のみについて出来るだけ具体的にあげてみる。尚、下記は下宿生活者に例をとつた。（金額は月額である。）

食費 2400円（昭和29年中部地区部課長会議に於いて、男子学生は、2400カロリーを必要とすること及び1カロリーの時価は約1円とみてよいとの発言があつたのを参考とした。）

授業料 500円（授業料減免の制度があるが、該当者は在学生の5%であるので、これを考えないこととした。）

下宿代 1,500円（名古屋地方に於ける間借りの平均価格）
 交通費 350円（電車の学生バス料金である。特に本学は学部が分散しているため交通費の計上は必要と思う。）
 以上の小計 4,750円
 図書文具購入費 1,000円（本学に於ける28年度調査統計によれば、大凡この附近となる）
 その他 363円（参考資料④）生活扶助生活費基準表により嗜好品15円、被服75円、保健衛生費125円、入浴費45円、理髪費60円、衛生費20円、冬期薪炭費23円の計147円24銭）
 以上の小計 6,113円
 雑費として1割を増すことにし、計6,800円をうる。この値は本学での調査の結果と殆んど一致する。学寮生活者は住居代1,000円引くとして5,800円、自宅通学者は住居費0とするが遠距離通学者のために実際の交通費を加算することにした。従つて（5,800 + 交通費350）円をうる。
 上記の額を修学のための必要にして十分な額ということにする。

2) 支出の個人差

これについては、1)で述べたことに殆んど含まれるが、若干追加することとする。

純然たる学資に関するものには、文化系、理科系に原因するものが主であり、生活費に関するものは、住居の差が主である。後者に関しては本学では全寮制度でないから、自宅通学、下宿、寮の差は止むを得ないことである。又自宅通学者では交通費の差がある。尚、下宿費の差は考慮しなくて良いと思う。何となれば、もし求めれば、すぐという訳にはゆがなくても、さして困難を感じずにさぐすことのできる場合の下宿代、いわゆる下宿代の相場に一定しておけば良いからである。もしそれより高額の下宿代を支払っている者は、推薦順位で微細な損をすることになるが、生活条件もそれだけ良い筈で、もしそれで困るのならば相場の下宿をみつければ良い。又それより安い下宿代を払っている者は、それだけ推薦順位で得をしているのであつて、下宿が安いための悪条件は相殺されることになる。併し、幸運な下宿というものは、これにはあらわれず総て誤差となる。その他本人の医療費、災害、妻子の有無等の出費の個人差は、後述の修学困難の度合測定の目的に支障をもたらさないで（例えば、既述の如く家庭の余裕額からは客観的に控除される）考慮しなくて良い。文科系、理科系の差は教養部期間中では、問題にするまでもないと考えられる（学部へ行けば推薦の枠が異なるので現状では問題でないが、奨学制度の合理化のために、奨学生資格の全国的な絶対値を測定する必要があるので学部（又は大学院）により支出の差を設けることが必要となる。実施例の様式6では教養部学生を対象としているので学部

差の考慮がなされていない）結局住居、交通費の差のみを考慮することとした。併し例えば自宅が学校の近所にありながら下宿している者は、当然通学できるのであるから、下宿者としての有利さを与えることは、不合理である。又自宅通学でありながら、下宿であるといつわる者も考えられるので、実際に下宿しているかどうかということに判別せず、下宿せざるを得ないかどうかで判定することとした。即ち、客観的援助義務家族の現住所が学校からどの位離れているかということに判別することにした。又寮についても同様の考え方があつた。結局八章実施例の様式6のa, b, cという判別方法がそれであつて、特に下宿とか自宅とかと規定しないこととした。又前記金額には生活費も入つておるが、生活費は既に扶養家族控除で差し引かれているので、これでは此の分が重なることになる。（生活保護法の対象となる様な家庭では重ならない。）故にこれを差し引かぬが、これは家族数によつて異なる額であつて面倒である。（第3表を参照されたい）。上記した如く支出そのものは大して問題でないので、大凡頻度の大きいと思われる値をとつておくことにする。今仮りに5人家族の場合とすれば、1人、月2,500円となる。故にa, b, c夫々から2,500円引いたもの、即ち様式6の値を得る。

五 学生アルバイト

アルバイトに関する生徒の経済事情を具体的に測定する方法については、次項で記すこととし、ここでは単にアルバイトを基準にくみ入れることの可否について考察する。

家庭の経済が、学生の修学に最大の影響を与えることは、勿論であるが、一般家庭の経済力が低下している戦後の学生にとつては、いわゆる学生アルバイトも大きな影響をもつものであることは、議論の余地がないと思う。従つて奨学生の推薦基準の判定に、アルバイトを考慮に入れることは（方法はともかくとして）当然であると思う。更に第四章の二項で述べた事項を解決するためにも、アルバイトの考慮は不可欠と思われる。しかしアルバイトを推薦基準判定の条件にくみ入れることが正しいかどうかを考察するに當つて、もし育英会の根本方針がアルバイトは考慮しないということに決定しておつたとすれば、その理由がどこにあるかを、よく検討し、慎重に考察を進めなければならぬ。即ち、たとえ、こゝでアルバイトを考慮すべしという意見を出したとしても、それでもつて、今直ちにアルバイトを含む基準を作製するなどということは穩当ではない。従来、推薦基準に関しては、巻末の参考資料(1)にもとすいていたのであるが、同基準によれば、以下述べる如くアルバイトを基準に入れることに関しては、どちらかといえ

は否定的であるように思う。即ち先づ第一に経済事情は家計と記してあり（家庭の経済の意と思う）家計の資格の限界を示すA、B、Cの標準がいつも一家の生活費を問題にし、本人のアルバイトの収入に関しては全くふれていない。ただ同基準の加点の項には「学業成績がアルバイト、病氣等の為素質に比べて著しく低下しているとき」としてあつて初めてアルバイトが現われる。しかし点数による比重の項には加点そのものがない場合がむしろ多い。（尚最後の夜間部学生の項では内職の収入を記入する様にしてある。又奨学生願書の収入支出欄には内職の記入欄があり、此の点統一をかく様と思う）。

要するに、大局的にみて経済事情は、家庭の経済事情のみを考慮すれば良いとの感を受けざるをえない。又昭和28年度東大での研修会の報告でも、推薦基準にアルバイトは考えられていない。即ち、家庭送金+奨学金の不足分をアルバイトでという考え方になっている。併し全国的にみるときは、経済事情にアルバイトの収入を含ませている大学もある。（此の方法は本人が良心的に記した額の何分の一かを収入とみるという方法である。）即ち、学生にとって重要な筈のアルバイトが、基準に考慮さるべきかどうかということさえも、確立されていないのが現状と思う。私としても、基準作製にあたって、此の点どうすべきかと迷ったのであるが、前記、育英会設定の基準の更に根本となつてゐる日本育英会法を検討してみるにあたり、何らアルバイトを否定する様な文字はみあたらず、むしろアルバイトを考慮に入れるのが正しい解釈ではないかを考え、（法律に関しては素人であるので、解釈を誤つてゐるかもしれないが）本基準にアルバイトをくみ入れた誤である。尚、従来アルバイトを基準に含めることについての難点は、次の理由ではなからうかと想像する。

（これを論ずるに當つて、育英会に此の理由を問い合せなかつたことは、私の大きな怠慢である。）

- 1) アルバイトの収入は家庭からの収入と異つて、本人の犠牲においてなされるから修学のための収入として他と同様に考えることは出来ない。一般に、収入が増すことは、経済事情では推薦順位にそれだけ不利をまねく事になる。が、一方、アルバイトは、本人の犠牲をともなうので、学業成績の低下となつてあらわれる筈である。即ち、推薦順位では低い方へ向う筈である。従つて、アルバイトの収入があつたからといって経済事情で減点するようなことをしなくても実際には、減点となつてあらわれるから構わないということになり、結局アルバイトの収入を、一般の収入なみに、学生にとって、不利なものとなす必要がないことになる。（よく考えてみると、この説はまことに妙であり、アルバイトがそのように単純なものでないことは確かである。）

- 2) アルバイトの収入が、本人の経済事情にとって重要な存在であることは、認めざるを得ないとしても、此の額を客観的に知ることは全く不可能であること。
- 3) これは誠にとるに足らぬ理由であるが、従来アルバイトの収入は不安定であるからと統するものがあつた。併し、考へてみるまでもなく、現状が修学困難でなければ、修学困難ではないわけであつて、近い将来に修学困難になるかも知れないという理由で、修学困難であるとみなすことは出来ない。又もしこれを認めれば、家族の収入でも、安定したアルバイトの収入より不安定と思われるものもあり、收拾つかないことになると思う。奨学生の採用は毎年あるのだから、本当に修学困難になつた時に、奨学生を志望すればよいのであつて、この理由でアルバイトの収入は修学困難と関係がないというのはおかしいように思う。

以上のような理由で、アルバイトが推薦基準に考慮されることから除外されたのではないかと思われる。併し例えば、東大に於ける研修会の結論の様に、家庭送金に奨学金を加え、それでも学資に不足するときは、アルバイトによるのが正しい（つまり推薦基準にアルバイトを考慮しない）という考え方が（理想としてはそうであつても）学生の修学困難を忠実に反映する為には次の如き条件が必要だと思ふ。

- 1) アルバイトの適当な口が誰にも公平にあること。
- 2) アルバイトの収入が、アルバイトの努力に比例すること。

又育英会では、上述の如く奨学生の資格の一つである経済事情を、家計と呼び、家族の経済と解釈してゐると思われるが、もし家庭と本人とが経済的に完全に均衡されてゐるときには、これでよいわけだが、均衡されてゐないときは、やはり本人そのものについての経済事情を考慮せねばならないと思う。即ち奨学金の貸与は、修学困難な学生にするのであつて、貧困な家庭にするのではないからである。

要するに本案にアルバイトを考慮することについては、上述の如き自己流の解釈によつた次第である。併し、それならばその測定はどうするか、主観的記載以外には測定不可能と思われるアルバイトの状況をどの様に考察し、又基準に入れこむことができるか、このことについては次に述べる事にする。

六 アルバイト斡旋掛と修学困難との関係

1) ま え が き

従来行われていた経済事情の測定の方法は家庭送金を主とする収支の関係であつた。併し此の方法を客観的に行おうとすれば税務署の測定に根拠をおかざるを得ないので、いかに努力しても税務署の測定の精度以上に出る筈はない。

即ち、本章二の(6)で述べた「無職に二通りある。」というあの重大なめごぼしを、どうすることも出来ないものである。私もこれは推薦基準の最大の欠陥であると思つたが、このことは、個人の所得の発見を本務として法律の保護を受ける税務署ですら解らないのだから、真にやむを得ないことであろうと思つた。ただ税務署の場合と私達の場合との差は何かある筈だから、その差を遮り下げることによつて、新しくくい入るすきは無かろうかと思つた。此の差として考え得たのは、税務署は所得の測定といつても、むしろ富裕の度合を測定するのが本務であるのに反し、私達は貧困度を測定するのが本務であるということが解つただけで、結局どうにもならない。ただ学生アルバイトという学生持のものがあるが、これは貧困度の測定には、むしろ やっかいなものであるだけで(収入は全く分らないので)何となく臭い感じはしても、測定の上になるようなヒントは見つからなかつた。結局真正貧困者と言う魚は、四方の海に散逸していて、探し様もない。集め様と思えば偽貧困者がぞくぞく、くつついて来て、区別の仕様がな。これはどうにも致し方がないと、あきらめていたが、いふしか 私は学生部のアルバイト幹旋を行つてい
る僕の(以下單にアルバイト幹旋係と假稱する)の異様な光景に心を引か
れはじめた。同係では、あのプライドのある面倒くさがりやの学生が
1. 言いたくない家庭の状況をさらけだして、頼み込んでいる。時にはあの大きな部屋一杯に学生が押し込んでいる。本学の如き各学部離れ離れの所では、わざわざ本部へ来ることも大変の筈である。遊びたい時間を費し、時には受講を中止し、電車費をつかつて、わざわざやって来るのである。此の様なことは及落に關係する様なことならばともかく、私達の意志でどんなに強制したつて出来ることではない、しかも彼等の欲する家庭教師等の様な、卒業と面立可能のアルバイトは、よほどの幸運でもなければみつからない。外交宣伝、重労働、夜警、競輪のピラはり、時には何も職がなくて、むなしく帰らねばならぬこともある。彼等の暗い顔、学生部の階段を登る重々しい靴音に、私は修学困難の現実を、まのあたりに見た氣持であつた。学生にとつて最大の恩典である奨学資金を担当する私達の役目として、彼等を救わずして一体誰を救つたらよいのかと思つた。そういう苦しみ^{しみ}を少しでも除いて、勉学にいそしませることこそ、私達の役目ではないかと思つた。極端に云えば、ここへ来ない学生は何とかやつている。少くとも、金銭援助をせねばならぬさしせまつた理由はなぞぞうだ、と思つた。又奨学生でここへ来るものも、少なからずあるのは考えさせられることであると思つた。掴める方法もないと思つていた真正貧困者と言う魚は、意外にも私達が日常みている池の中に居たのである。即ち税務關係の測定の最大の欠点「無職でも二通りある。」という問題は、恐らくこ

で見事に解決される筈である。即ち家庭が無職でも修学可能な学生は決して此の段階を踏むようなことはない筈であり、真に困つてゐる無職はここを訪れる筈である。即ち、推薦基準の精度に驚くべき飛躍をもたらす可能性があると喜んで次第である。

② 測定法

アルバイト幹旋係で、奨学生希望者の修学困難の度合を、組織的に行うということは、從來みられなかつた方法である。従つてこの測定原理の採択の可否、具体的方法の検討等はすべて今後の研究と経験とによらねばならないが、もしこの方法が推薦の合理化に役立つことが明らかになつたとすれば、育英事業に費される国家予算の大きさから考えても、この面に新しい予算を注入して一層の合理化に向つて努力することは、無欺なことではないと思考する。(一方アルバイト幹旋係の強化となつて一石二鳥となる筈である)尚ここでいうアルバイト幹旋係とは、必ずしも学内であることを必要としないのであつて、学生が最もよく利用している学外機関でもよいわけである。ただ学外の場合には、このような調査(やつてみれば実に簡便だと思ふが)を依頼することに問題があるが、このような機関であれば恐らく奨学資金に無關心である筈はないと思われる。

いずれにしても将来もしこの方法が、奨学生の推薦資料として利用されることが必要であると結論されたとすれば、学内或は学外の適当な機関を指定し、そこにこの調査が依頼されることになると思ふのである。このことは、その機関の充実に約束し、真に¹修学困難な生徒の利用率を一層高めるにちがいない。次にこの方法の原理を抽出し、ついで具体的測定法を考察してみる。

③ 測定原理

現在学生の経済事情測定の客観的な方法としては、前述の客観的援助可能額と本方法との二つだけと思われる。此の両者を比較してみるのに、前者が修学困難の原因を追求するのに反し、本方式は修学困難の結果を追求するものであると云える。即ち修学困難と言うことから生ずる幾つかの現象の中で、もしも測定可能で、且つ修学困難の度合と²比較すると考えられるような現象があつたとすれば、修学困難の度合は、その現象を測定することにより判明する訳である。而して本方式では、その現象にアルバイト(アルバイト幹旋係で行う範囲内の)を選んだことになるのである。ここで大切なことは、①測定可能であるということ、②修学困難と比例すること、③測定が普遍的であるということである。①については、測定困難なアルバイトもアルバイト幹旋係の範囲内のものであれば測定可能な事項も多からうと思われる。②については、アルバイト幹旋係で行つてゐる事項のうち、何が修学困難に比例するのだろうかと思つてみる。端的にいえば前述の如く学生にとつて入りにくい筈のアルバイト係の部屋の扉を開けさせる力は、修学困難である筈

だから、修学困難は扉を開ける回数に比例するともいえる。併し修学困難でない学生でも扉を開ける場合もあると思われるので、こういう点の配慮が必要となる。又③についていえば、幹旋係を訪れない者の中にも、修学困難な学生はいるかも知れないという疑問がおきる。即ち、このような考え方による測定というものには、期待が持てようであるが、実際の測定技術の点で問題があるように見える。実に漠然としていて、誤差の大きさの見当がつかないように思えるからである。

先ず重要なことは、修学困難な学生は全部アルバイト幹旋係を訪れているかどうかということである。修学困難でない者が訪れることについては、実施例の如く何とか判別の方法もあるが、修学困難な者が訪れてくれなかつたなら何ともならないのである。極端に言えば、誰も訪れない幹旋係、即ち幹旋係のない大学では、測定の仕様が無い訳である。今此の測定結果に信頼をよせ得る為には、どのような条件が必要かを考えてみる。尚他にも有力な幹旋係がある場合は、測定結果を持ち寄るようにしても良いが、両者の仕事の内容、大きさによつて、一方のみの測定で充分な場合もある。(後述の統計でも分る如く、相当充実しておりさえすれば一つの測定で十分である)

(4) 測定の精度について

- 1) 経済的に修学困難を感じるものは、全員そのアルバイト幹旋係の存在を知っていなければならない。此の為には全学生が知っていなければならぬ。
- 2) アルバイトの幹旋係には、アルバイトの幹旋を求める学生のみが出入することが理想であり、少なくとも幹旋係は専属の職員であることが大切である。(特に測定の精度のために必要)
- 3) アルバイト幹旋係員は必ずしも必ずしも好ましい影響を与える必要はないむしろ、仕事熱心さの余り冗談もいわず学生にとつてきびしい存在の方が良い。(修学困難でない者の来訪を除くため)
- 4) アルバイトの幹旋には熱意があつて、学生にとつて信頼され得る機関であり人物でなければならない。即ち、あそこへ頼めばとにかく全力をあげて努力してくれ、何とか仕事をみつけてくれる。即ち教職員、友人等の幹旋は、みつければ家庭教師のような有難い職にありつけるが、なかなか見つからない。とにかく愈々困つた時は、アルバイト係へ行けば、なんとかなるというふうでなければならぬ。
- 5) 幹旋係では、学生にとつて、修学と両立できないような職種から有利な職種まで平均してむらなくあることが望ましい。特に非常に有利なアルバイトを幹旋する率も皆無であつてはならない。

6) 様式7の測定表への記載はできるだけ公平に且つむらなくなされることが望ましい。此の為には、係員が加減点の根本原理をよくのみこむことが重要である。

尚、名古屋大学に於ては幹旋係は、どの程度の効果をあげているか上述の観点からながめて奨学生の資格測定の条件を、どの程度に、具備しているのであろうか等ということについては、本章九で述べることにする。

(5) 測定の実際

本章七の(5)で述べる。

七 修学困難の評価方法

(1) 修学困難について

奨学生の重要な資格の一つである「経済的理由による修学困難」という状態は、経済的な理由で勉学に支障を来している状態、学業成績が、経済的理由で実力よりも低下している状態であると解釈することができると思う。従つて、奨学金が貸与された場合には、その奨学金が、修学困難の理由を直接解消するが、又は軽減し、その結果、低下していた筆の学業成績が上昇することが期待されねばならないと思う。極端に言えば(経済的理由で)学業成績が低下していないような学生に経済援助しても(褒賞の意味はないので、この点は後述)本人に甘える心を起させる位で、国家の為には、勿論、本人の為にも、必ずしも有益とは思えられない。(従来の基準については、此の点あいまいなものが散見する。例えば、「父なし」に依つて相当高率の加点を無条件で与えた場合が多いが、此の父のないことと、経済的理由に依る修学困難とは必ずしも一致しない。父がなくても、巨万の遺産のあるような場合には、奨学金の貸与は何ら修学を容易にする原因とはならない。引揚者、戦災者等も同様である。)

故に、経済事情に関する奨学生の資格の範囲は、「経済的理由により、学業成績が低下をおこし始める状態から、修学不可能な脱落状態までの間」ということになる。この状態を更に詳しく考察してみる。

先ず学生の支出(生活費と学資)を次の如く分類する。(勿論支出に等しいだけの、収入の道を持つてゐる。)

- ① 学生を維持するための一カ月間の最低の支出をMとする。即ち、これ以下では、栄養失調のため病気になるか、授業料未納のため在学困難となるか、必要学資不足の為に、勉学が不十分となつて、進級ができないか、等である。(欠席日数の増加に依る進級困難は直接支出額と関係ないのでこれに含まれない)即ち、此の程度の支出額では、如何に優秀な素質を持つてあつても、

進級することのできるような成績をとることは、できないということになり、経済事情が好転しない限り、永く原級、つまり脱落ということになる。此の額は、学生個人の素質に依つて、若干の開きはあつた。

- ① 修学の為の必要にして十分な支出、即ち、学業成績の低下を起させない最低支出を M_2 とする。此の額は、環境の差（例えば、下宿の差等）素養の差（読書の度合）に依り若干のひらきがあると思われる。例えば、全く家庭送金がなく、外観的には苦しいアルバイトを続けているものでも、本人は強い意志、体力、能力に恵まれ、修学困難ではない場合もある。（即ち、成績低下を起していない、勿論、この場合でも自づと限界はある。）逆に平均に近い家庭送金を受けながらも意志薄弱（煙草が止められなくて、煙草代に困るとか）体力、能力の不足で修学困難のものもある。要するに、本章四の支出の項で述べたのがこれである。
- ② 上記以外の支出で、学業成績とは殆んど関係のないもの（その支出が、個人指導の為の謝礼のようなものであれば、学業成績は、上昇するが、（此の場合には学業成績が実力以上にでている）遊興方面の支出であれば、成績は逆に低下する。要するに此の額は贅沢な面の支出で、金高には制限がない）

経済的に修学困難なものとは、学生の支出が M_1 から M_2 までの間のものということになる。支出額は厳密に言えば、一年間の平均値でなければならぬ。又経済事情が、これまでは良かったが、最近急に悪くなった為（家計のみとは限らない、幸運なアルバイトの口も含め）支出が M_1 以下となり、このまますすめば、学業成績が進級点以下となり、学業放棄止むなしと言う学生では、支出の平均が M_1 以下となる場合もあるが、学費のある中は、勿論、修学困難該当者に含まねばならない。これは、過渡的状态とみなされることとなる。

次に修学困難は上述のことから発生する外に、次の発生理由がある。誰しも経済的理由による成績低下を好まないから、「あらゆる手段」をこらめて（家族へ頼む、自ら努力する） M_1 以下の者は、 M_1 以上の額へ、 M_1 から M_2 までのものは、 M_2 又は M_2 以上の額の獲得へと努力を続けて来たであろうし、現在も続けているであろうが、その結果が、尙且現状の修学困難な状態という訳である。ここで問題になるのは、「あらゆる手段」の内容である。その手段の中で家庭へ頼むというような種類のものは、学業低下とは関係ないと思つて良いが、自ら努力する方（アルバイトとか血液販売）は、成績低下即ち修学困難と多分に関係をもつ、極端な例をあげれば、ある学生は、「あらゆる手段」により、収入は M_2 又は M_2 以上になつたとする。そうすれば、修学に差し支えなくなつたかということ、そうではなく、例えば、その手段が、アルバイトの強化で、一年の大部分を欠席しなければならぬという種類のものではあつ

たとすれば、結果は、学業放棄となり、収入が M_1 以下であると同じこととなる。即ち、修学困難は、収入を得る為の手段そのものにも含まれているのである。（これが学生と一般社会人との大きな差であると考えられる）以上を要約すれば、

- α) いろいろと、収入の方法を試みた後の状態が、尙金不足の為、修学困難が起きる。――栄養不良、授業料未納、学用品不足等。
- β) 収入を得るための手段そのものが、修学困難の原因となつてゐる。――出席日数不足、その為の学力低下、過勞に依る健康障害、睡眠不足、売血等に依る健康障害、勉強意欲並びに持続力の低下等。

両者は勿論、密接不離の関係にあるが、両者の修学困難の度合または、本人への秘みの深さは、効果において、ほど等しいと考えるのが、常識的な見方であると思う。又この関係は、学生個々の素質に依つて、趣を異にする訳である。今此の問題を更に追求してみよう。

(2) 収入の分析

学生の収入のうち、その収入を得るための手段が、修学困難の原因とならないと見なされるものを無条件収入、修学困難の原因となるとみなされる収入を条件付収入と呼ぶことにする。一寸考えると、アルバイトによる収入は尽く条件付収入の如くにも思われるが、実情は必ずしも、そうでない例之ば富裕層の子弟と思われる生徒でスリル、好奇心趣味として、或は、その収入を修学の為でなく、娯楽に使用する目的で行つてゐる数多くの例を知つてゐる。一方、休日外の重労働、連日の夜警等は、明らかに、修学にさしさわりのあると思われるので、アルバイトには、両方の場合があることになる。即ち、アルバイトは、時間までの就労は、修学に影響を及ぼさないとみなすことが出来るが、その時間を過ぎれば、明らかに、影響を及ぼすようになると考えられる。これは、スポーツ、娯楽、文化運動、等も同様で、適度であれば、かえつてレクリエーションとして、修学に十になるとも考えられるのである。無条件収入のアルバイトというものも、そういった意味あいには外ならない。今、修学困難を測定するには、この限界をきめる必要があるが、これは勿論、生徒個々によつて趣を異にするので、一定にすることは出来ない。併し、この調整は、別に考慮することにして、ここでは一応、次の値に規定しておく。

アルバイトが、修学に支障をもたらすのは、就労時間数と、アルバイトの内容であると考えられる。同じ時間の就労でも、たとえば、家庭教師のような職種は、就労が、主に、夜であつて、学校を休む必要がないことや、運動量が少いことなどの理由で、学生にとつては、就労後の影響は少いと思われるが、こ

れに反して、荷上げなどの重労働は、悪影響を残すものと考えられる。故に、就労が修学に及ぼす影響の大きさによって、職種に差をつける必要がある。（職種係数、 k とする）。夫々の職種の就労時間を、 u_1, u_2, \dots とすれば、修学に支障をもたらす度合、 u は（修正就労時間とする）

$$u = u_1 k_1 + u_2 k_2 + \dots \text{となる。}$$

k の値は、修学に最も影響の少ない家庭教師の場合を、1.0 とし、これに比し最も影響の大きいと思われるものを、かりに、2.0 としておく。

次に、生徒にとって、修学に支障を与えないと、みなしうる、 u の値は適当な補導委員会等で定められるべき性質のものである。（文科係、理科係、等で異なる）がここでは、第四章九の調査資料を参考として、月35時間としておく（日曜日のみの $k=2$ の就労とすれば、1日当り約5時間の労働となり、毎日とすれば、30分強となる。家庭教師の場合は、その倍となる）尚、次に、学業と両立不可能となる、 u の値を、定めておく、即ち、如何に優秀な生徒でも月平均、 D 日、1日平均、 δ 時間、 u の就労をすれば（日曜日を含め、長期休暇を含めないとする）修学不能となるものとする。ここでは D の値を、職種係数1として、週三日、 δ を δ 時間とした、故に、月約 $1\frac{\delta}{2}$ の時間をもつて修学困難の限界と仮定する。（後述の調査によれば、この値は、大学院学生には適当でない）

尚、休暇中のアルバイトには、修学困難が、ともなわれないと考えられるので、例えば、アルバイト轉滞係で測定された休暇中の資料では、これを平日の参考に供する程度にしたいと思う。

要するに上記により、収入は次の如く分類される。

総収入 (S)	{	無条件収入 (S ₁)	<ul style="list-style-type: none"> 家族の援助額 (δ_1) (友人の援助、奨学金、就職予定の会社からの送金を含む) 本人のアルバイト収入 (δ_2) (但し、修学のさまたげとならない程度のアルバイト収入で、本案では修正就労時間、$u=35$ 時間までの収入となる。これを以て余剰 (δ_0) とする。
		条件付収入 (S ₂)	修学のさまたげとなるようなアルバイト収入

ここで大切なことは、アルバイトの職種は就労時間後に与える影響に差があ

るばかりでなく、就労単位時間の収入（時間給）に大きな差をもつことである。例えば肉体労働の如き職種は、現在、時間給3円が普通であるのに、家庭教師では100円を越すものが普通で、中には、300円以上というものもある。即ち、一方では修学に支障のない時間内のアルバイトで、家庭の経済事情と無関係に、預金までしている学生があるかと思えば、他方では、脱落寸前の過重なアルバイトによつても、必要な修学費の半分も得られない学生もある。今この関係について更に考察してみる。

これには、一般社会の状況、修学の状況等の関係を調査する必要がある。今、学生にとって、まちがいなく就労できる仕事は一時間2円1日8時間の日傭労働であつたとする。（もし就労率の悪い時は、 α の値を下げる。）又、如何に優秀な生徒でも、月平均 D 日の前記労働をすれば、即ち、 $D\alpha\delta$ 円の収入をうれば、修学不能、即ち、成績が P まで低下するものとする。一方、修学困難をおこさない修学費は M_2 円であるから、家庭送金皆無、幸運なアルバイト皆無の学生は、 M_2 円を上記アルバイトで得なければならない。（実際には、収入は M_1 及至 M_2 、労働は D 日よりやや少ないところで行われる筈。）つまり、苦学の限界をきめる条件は本人の力（体力、学力）、学校の状況（学資の多寡、欠席日数の影響）、社会状況（家庭の経済状態、幸運なアルバイト就労の難易、日傭労働の賃銀、及び就労の難易、生活費等）ということになる。

今 $\frac{M_2}{D\alpha\delta} = f$ とおく、 $f > 1$ ならば、修学は不能となる。

$f < 1$ となれば優秀なる生徒にとっては修学不能の事態はおきない、 $f \ll 1$ という条件であつたとすれば、修学困難ということとはありえないのであつて、現行の奨学制度は殆んど意味を失う。即ち、 f は奨学制度の必要性を示す重要な値の一つとなる。

現状は不運な学生にとっては、 $\alpha = 17$ 円であるので（実際には30円であるが就労時間に修正をほどこすため17円となる）

$$\frac{M_2}{D\alpha\delta} = \frac{6000}{12 \times 17 \times 8} = \frac{6000}{1836} > 1 \text{ となり、いかに優秀な生徒といえども脱落以外にはないこととなる。又、幸運なアルバイトを得られたものは、}$$

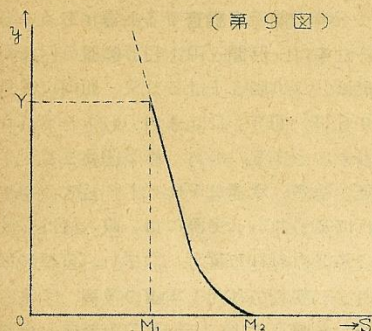
$$\frac{M_2}{D\alpha\delta} = \frac{6000}{35 \times 180} = \frac{6000}{6300} < 1 \text{ となつて、修学困難をともなわないで、即ち、趣味の範囲で修学可能となる。しかも後者のアルバイトは、たとえば、育英会が}$$

親心を出し、就労をやめさせて、専心勉強させるために、金銭援助を行つたとしても、学生は、それによつて就労をやめようとはしない性質のものである。極端な例では、この種のアルバイトが不必要に大きくなつて、そのために修学困難を、おこしていると推察される学生が、少なからず存在することである。あたかも、スポーツに熱中しすぎるように、金もうけに熱中しすぎて、修学困

難になってしまうのである。

さて、修学困難の起る前記二つの場合の中、a) は $S < M_2$ の時起きるのであり、b) は $S_2 > 0$ の時に起るのであるが、一般に真に修学困難な者にあつては、両者同時におきていふと考えるのが妥当であると思う。

故に修学困難の測定には、 S_1 及び S_2 を考察すれば良い。この中 S_1 は次の理由で直接考察の対象としないことにする。



a) 修学困難の度合 (y) と S との関係は第9図の如くなる筈である。

$y = Y$ とは、修学困難の度合最大であつて、前述の如く、 M_1 に対応する脱落状態の点である。

$y = 0$ とは、修学困難とはならない M_2 に対応する点である。

即ち修学困難 y は S が M_2 及至 M_1 の間で、0 から最大まで変化する訳である。一方 $S = S_1 + S_2$ であるから、 S_1 の測定のためには、 S_1 及び S_2

が測定されねばならないが、例えば、 S_1 の中の家族の援助額 S_1 だけでも既述の如く、微細な点までを、客観的に知るということは、不可能なことになる。即ち、修学困難を測定するのに必要な前記 S の範囲 ($M_2 \sim M_1$) の大いさは、これらの測定の誤差内に入ってしまうことが、想像される。即ち測定が困難であるという理由である。(M_1, M_2 の値は、本章四、修学の為の支出、の各項目を検討してみても M_1 を 4,500 円、 M_2 を 6,000 円ということにして置く。住居の差、その他の個人差は、複雑となる為、一応考慮から除いておく。)

b) 条件付収入 S_2 で測定される修学困難と、総収入 S で測定される修学困難とは互に同じ傾向にあると考えられるので、一方を無視しても、大きな誤りはなからうという理由である。即ち前述の二つの修学困難は同時に且つ同程度におきる可能性が多いと想像されることである。併し、例えば、無条件収入が M_2 より少なくて、修学困難となりながら、アルバイトを強化しない(或は求め様としない)学生があつたとすれば、(例えば病氣中) S_2 の測定では発見されないことになつて本測定の誤差となる。このような学生は担当職員の間接をうける可能性が多く(b)の修正不足額の決定で修正をうけることになる。

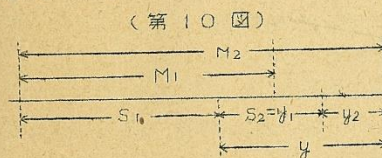
因て、上記をまとめれば、次の如くなる。即ち、修学困難は次の如くにして発生する。家庭送金と修学に支障のないアルバイトとによつて得た収入の計即ち無条件収入 S_1 が、修学の為の必要にして充分な額 M_2 に等しいときは、修学困難 y は生じない。併し、それより小さくなるとまず総収入 S の減少による修学困難 y_1 が生ずる。次に、これを軽減するために条件付収入 S_2 をはかることになるがそうすれば、条件付収入の増加による修学困難 y_2 が発生する。同時に y_1 は減少するが、通常 0 にはならない。従つて原則として、修学困難 y は y_1 と y_2 の計として表され且つ y_1 と y_2 とは比例的関係にあると仮定する。今この関係を簡単な為、直線的であるとすれば、

$$y = y_1 + y_2 = f_1(S_2) + f_2(S)$$

又 $y_2 = k y_1$ とすれば (k は定数、但し、勿論厳格な意味ではない。

$$y = y_1(1+k) = f_1(S_2)(1+k) \text{ となる。}$$

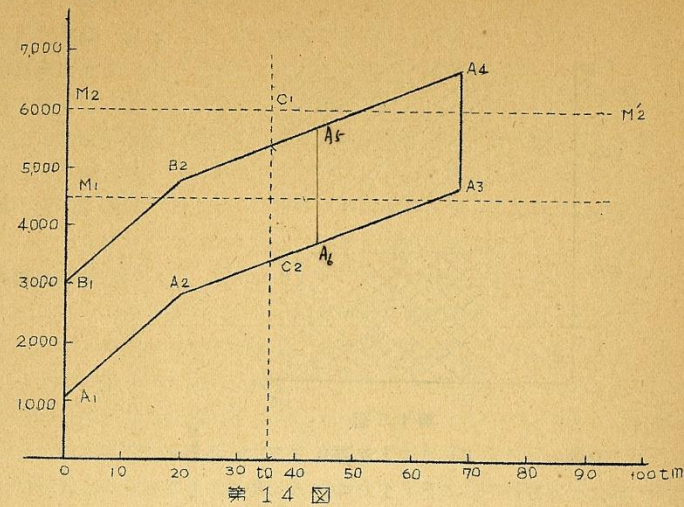
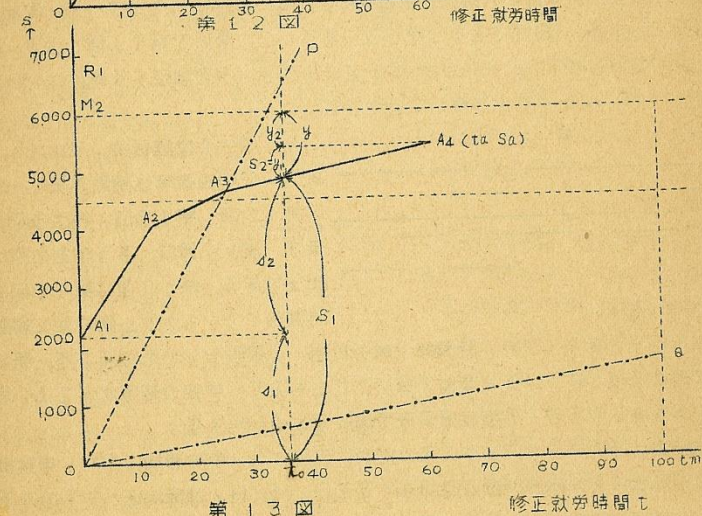
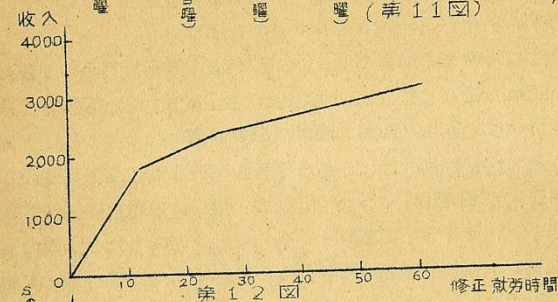
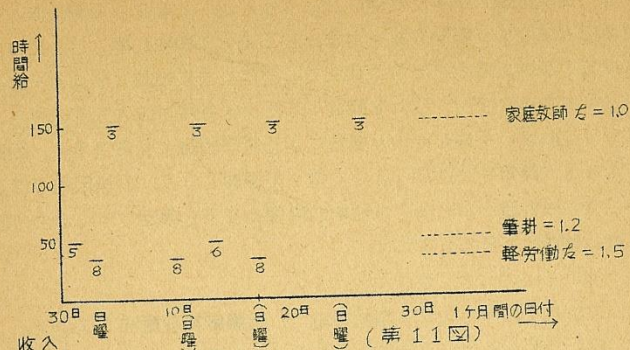
一方修学困難 y のものは、数値では現れないので、数値で表示しうるか適当な形に変換せねばならない。他方 $y = f_1(S_2) + f_2(S)$ のうちの $y_1 = f_1(S_2)$ を考えてみるのに $S_2 = 0$ のとき $y_1 = 0$ であり又両者は簡単に直線的関係にあるとみて支障がないので、結局 y は S_2 のものとしていいわけである。そうすれば y も S_2 と同じく金額で表示されることが、好都合ということになる。併し此の場合の y は一体的には何になつていふかということを考えてみるのに、修学の為の必要にして充分な額 M_2 と、無条件収入 S_1 との差、即ち修学の為の不足額となつていて、常識から考えても、誠に自然であると思うのである。この関係を第10図に示す。故に $y = M_2 - S_1$ 又は $y = S_2(1+k)$ となるので、 y を測定する為には、 S_1 又は S_2 (及び k) が判れば良いことになる。



今、学生の家庭送金、アルバイト収入、修学困難等の関係を示す一例を第11図、第12図、第13図に示す。第11図は、ある学生の就労状況である。第12図は第11図の時間給の多いものから順に並べ続軸

を収入即ち、第11図の(時間給 \times 就労時間)の累積としたものである。第13図は第12図にいろいろの状態を含めさせたもので、生徒の経済状況をよく表示するものとする。(生徒経済表示図と呼ぶことにする)

又、 m は既に述べたように夫々修学に支障のない就労時間(余力)、学業継続を不可能にする就労時間(限界力)であり、 M_1, M_2 は既に述べたものである。0 Pは、学生にとって最も条件のよいアルバイトで、この場合、時間給



180円となっている。0aは最も悪いアルバイトで修正された時間給は17円である。

今、ある学生の経済状態 $A_1 A_4$ を説明する。 $x = 0$ のときの S の値 $0 A_1$ は、家庭送金額を意味し、 $A_1 A_2, A_2 A_3, A_3 A_4$ は第 12 図と同じである。 A_4 の座標を (x_a, S_a) とすれば、その学生は $x_a > x_0$ で且つ $M_2 > S_a > M$ であるので修学困難である。

又、既に述べた如く、修学困難を現わす不足額 y は、 $y = M_2 - S_1$ 又は、 $y = y_1 + y_2 = S_2(1 + \epsilon)$ となっている。これらの求め方については、次項で述べることとして、第14図に生徒のアルバイトと奨学金との関係を示してみよう。 $A_1 \rightarrow A_6$ がそれである。奨学金をうける以前には、 $A_1 A_2 A_3$ であったが、奨学金2000円を得て、 A_4 となり、必要額 M_2 を超過したので、その生徒は修学困難なアルバイトを減じ、結局 A_1, A_2, A_6, A_5 というのが現状である。

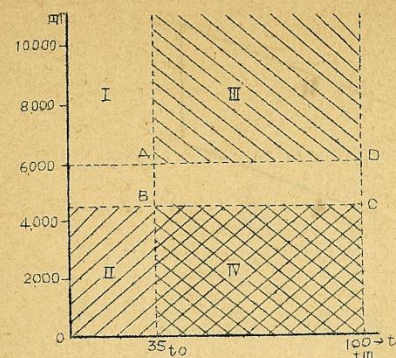
又、此の学徒にとつて、必要にして充分な奨学金の額は、（優秀な学徒の影響を考へないとして）不足額9.62となる。

次にこれらの関係をさらに模型化した。第15図に於いて、生徒の種々な型を考へてみる。

矩形 A B C D ----- 既述の如く、通常修学困難な生徒は、此の中にある。

I の範囲

$\epsilon = 0$ は充分な家庭送金のある状態であり、 $\epsilon > 0$ の範囲即ち I は、家庭送金とか、幸運なアルバイトとかで、全く、修学に困難を感じないものである。



第15図

IIの範囲

- 1) 病氣等でアルバイトが出来ない。
- 2) アルバイトにありつけない。又は就労の努力をしないで、学資不足に困っている。
- 3) 生徒の優秀性が低く、アルバイトする余力もない。(即ち奨学生としての資格がない。)

4) 時間給の低いアルバイトを強化することは可能であるが、それはIVの領域に入るだけで、A B C Dの中に入る見込みもないので、アルバイトを強化しない。

要するに、授業料未納、下宿費支払不能、栄養失調、借金の増加となる。(学費でアルバイトも出来ず、病人の様に保っている者が此所に該当する。)

IIIの範囲

アルバイトを必要以上に行つて、学業成績の低下をおこしている。しかもその目的は、例えば、ヴァイオリンを買う等のものである。こういう生徒を、直ちに、経済的理由に依る修学困難とみなすことは出来ない。即ち表示曲線とADとが交わる点の横座標がより小のときは、修学困難とみなされない訳である。

IVの範囲

家庭送金少く、幸運なアルバイトもないので、懸命の努力をしながらも、修学不可能な状態であつて、奨学金貸与の必要度が、最も大きいものである。こういう生徒は、成績低下も止むをえないのであつて、此の為、将来奨学生には殆んど採用されなかつたのである。

尚、表示曲線では、次のことを注意せねばならない。即ち、表示曲線を見分けることは、奨学生でない場合は、その者に奨学金が与えられているべきであつたかどうかということが分かるが、奨学生の場合には、その貸与が適切であるかどうかは、何ともいえない場合が多い。要するに、表示曲線が正確に判明したとしても、奨学生の採用には、都合が良いが、奨学生に採用されてしまつた者の判定には、なりにくいのである。

表示曲線と奨学生との関係は、

- 1) 月収(奨学金も含め)から、奨学金を減じた額が、 M_2 より大きければ、その貸与は不当である。
- 2) M_2 よりも小さくて、 m よりも大きいアルバイトがあり、しかも、時間給も余り良くない時は、奨学金の貸与はまだ足りないであろう。
- 3) 月収が、 M_2 附近という場合で、(M_2 そのものに個人差があるので、この正確な判定は、むづかしいが)、且つ就労時間もたいして大きくない場合は、奨学金の貸与が正しかったかどうか、表示曲線の結果のみでは判らない。即ち、第14図に於いて、状態は A_5 で、表示曲線が、 A_1, A_2, A_6, A_5 であつたとしても、奨学金の貸与をうける前の表示曲線が A_1, A_2, A_6, A_3 であつたかどうかは分らない。例えば、 B_1, B_2, A_5 であつて、もともと、大して修学困難でなかつた者に、奨学金が与えられ、アルバイトが減少せずに、家庭送金が、それだけ減じて、 A_1, A_2, A_6, A_5 となつたというような場合も考えられる。このような場合の、奨学金の有効度はない訳である。これがもし奨学金を与えられる前の表示曲線が分つておれば、即ち、 A_5 と A_3 とが分つておれば、貸与を誤ることはなく、奨学金の有効度も、確実に、期待できることになる。

次項で、表示曲線の実例について、検討することになるが、奨学生の場合には、特に良く注意せねばならない。

3) 不足額に関する疑問

決

不足額について、次の二つの疑問を解釈しておく必要がある。

- (a) 不足額の対象を明確にせねばならない。一般に考えられる区分は、修学費と生活費の別である。奨学金の貸与が生徒の修学費を援助するために行われるという事については、問題がないとしても生活費にまで及ぼされてよいかどうかということは、疑問である。私の見解は次の如くである。

生活費と修学費とは、修学のための不可欠のものであつて、修学困難の度合の深い者に対しては、この両者の支援を事実上必要とする。もしこの両者に不足している者を、将来国家有用の人材にせんとするには、一方だけの援助ではその目的を達しない。従つて育英会法の「修学困難なるもの」を「修学費困難なるもの」と解するよりも修学費、生活費共に不足している者を含めた修学困難なものと考えた方が穩当のように思う。

併し、ここで問題になるのは、生活保護法との関係である。一寸考えると、真に生活困難な者に対しては、もし国家の予算が許せば、生活保護法による保護がなされて然るべきであるから、育英会法の修学困難なものとは、明ら

かに修学費の困難なものを意味すべきであると解してもよさそうである。併し、この見解には誤りがある。即ち、生活保護法の対象となるためには、既述の如く生活保護法第四条の1)「その利用しうる資産能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる」となっているから、義務教育でない学徒は、その全能力を最低生活のために活用しているとはいえないので、生活保護法の対象とはならない。従つて、もし育英会法が学徒の生活費は援助できないと解されたとすれば、いかに優秀な学徒でも家庭の極度に貧困な学徒或は急に孤立無援となったような学徒には、修学の可能性は皆無となり、事実上脱落以外にはない。こういう事は国家有用の人材育成の目的に反することになるはずである。要するに、「優秀なる学徒は学問をすることのために、生活保護法の対象とはならないが、学問をすることは国家の目的に一致するのであるから、それを以つて生活保護法の要件に欠けるものとするのは妥当ではない。従つて育英会法に生活保護の意味を含ませることによつて、生活保護法が適用されたのと、結果に於いて同じにする」という見解のもとに不足額の対象を修学費及び生活費とすることにしたい。(尚本学28年度生活調査によれば修学費(図書、文具、通学、被服)の平均(但し恒常的なもの)は自宅通学者1,640円、学寮1,290円、下宿1,360円、知人宅1,700円、その他1,400円となつてゐる一方、奨学金貸与額は2,000円(少数のものは4,000円)があるので事実上貸与額が生活費に及んでゐるとみてよい)。

- 6) もし育英会法を完全に実施するための十分な予算があつた場合には、最も優秀な人物は修学困難から解消されるとみなしてもよさそうにみえる。併し、生活扶助法及び税法が必ずしも正しく且つ十分に行われていない現状においては、上記のみかたは妥当とはいえない。例えば、ある優秀なる学徒の、家庭からの援助額は、月2,000円であり(自宅通学のため明確な数字は出ないが、適宜換算されたものとする)本人は、苦しいアルバイトにより月2,000円を得ているが修学に十分でなく、栄養失調であり学業継続は困難な状態である。又その家族数多く生活苦しく家族も同程度に栄養失調であつたとする。この学徒が奨学生となり、月2,000円の貸与をうけたとすれば、その学徒の収入は、月6,000円となり修学のために支障のない額となつて、苦しいアルバイトも一部ゆるめることもできる。併し、ここで次の問題が起る。この家族全部を栄養失調から救うためには2,000円の奨学金は問題にならず、それかといつて本人だけが、栄養失調からのがれることは、実際問題としてできない。即ち、奨学生となつても彼の修学困難は解消されない。

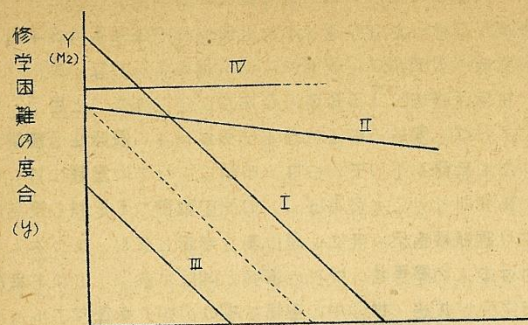
従つて、もし当初の仮設を行へば、彼の修学困難を解消するためには、奨学金の貸与額には限度がないことになる。本人と家族との生活条件の平等化にともなう奨学金の家族への流用は、原則的には勿論考えられないから(このような家庭には、生活保護法による援助の可能性以外にはないと思う。尚、社会福祉系の言によれば、家族の収入が差支参考資料4「最低生活費基準額算出表」であらわされた額以下のものには、申請によりその差額に対して援助が与えられるのが原則とのことである)、修学困難即ち不足額の最高値は、例えば災害等により親類縁者尽く死亡し急に孤立無援となり、かつ本人の余力が少なく(余力は本人の優秀性、学校の事情と関係がある)しかも幸運なアルバイトにつきえない状態(世の中の事情が現状の如く幸運なアルバイトによる以外には、苦学の可能性がないとする)における不足額とする。即ち、最高値は、修学のための必要にして十分な額(M_2)となる。

この点につき、既に述べたことと重複するが更に考察してみたい。

すべて、国家が予算を支出する場合には、その効果が明らかでなければならぬと考える。何となれば、その効果が不明であるようなものに国民は税金を支払う筈がないからである。奨学金の場合には、育英会法によつて明らかで金銭の貸与によつて修学困難が減少することが必要である。従つて、一般に経済的理由による修学困難と解されるものでも金銭貸与によつて修学困難が減少しないと思われるようなものは、育英会法の「経済的理由による修学困難」とはみなされないとみいうる(例えば、貧困な家庭の学徒であるが、その家庭は本人への愛情がないので、貸与される奨学金は尽く家族をうるおわして、(その分だけ家庭送金がへつて)本人の修学困難をいささかも減じないような場合は、その学徒の修学困難は、育英会法のいう修学困難とは結果的に認められないことになる。即ち、金銭貸与によつて、修学困難の減少しない種類の修学困難は、減少する修学困難に比して、育英会としての修学困難の評価は劣ると考えられる。併し、実情はいうまでもなく、前者の方が修学困難の割合はむしろ大きい。この点をどう考えればよいかということになるが、一般に有効度の大小の判定を予め行うことは困難であるので私は、上記判定による不足額さえ同じになれば奨学金は最大に活用されるものとして、両者の修学困難の割合を同一とみなしたい。

即ち、有効度が期待できないからといつてマイナスにしないかわりに、奨学金を貸与した後に修学困難が実際にはもとのまま残つていても、その分に対しては、もはや考慮しないことに考えたい。

この関係を図示すれば、第16図となる。



第16図

図のIは急に無条件収入0となつた孤立無援の状態である。IIは、家庭送金等の無条件収入は2000円あつて、不足額は4000円であるが、家庭が貧困のため金銭貸与しても、点線を経過したよらずにIIとなり、不足額4000円貸与しても、尚修学困難である、従つて不足額を貸与した上においても奨学生としての資格の残るものである。(この点後述)。IIIは貸与された奨学金が尽く有効に使用される例で3000円の不足額に対し3000円貸与することによつて完全に修学困難が解消する。奨学金の有効度を ϵ とすれば $\epsilon = \frac{y}{x}$ となり、I、IIIの場合は $\epsilon = -1$ 、IIは $\epsilon > -1$ となる。即ち $\epsilon > -1$ の場合には、奨学金は修学困難を解消することのみに利用されておらず、他に流用されていることを示すものである。

私としては上述の如く、たとえIIやIVの場合があつても、一定 $\epsilon = -1$ として考え、もしそういった学生が奨学生に採用されれば、その後は補導によつて適切に指導してゆきたいと思う。即ち、修学困難を現わす不足額とは修学のために必要にして十分な額 M_2 から奨学金貸与をうけていない現在の状態における無条件収入を差し引いた額となり、修学困難を解消するために要する貸与額は一定無関係としておく、尚これは、生活扶助法並びに税法が適切に行われたときには両者は一致する筈である。

尚、 ϵ_0 (余力) ϵ_{lm} (限界力)を一定にすることは、明らかに不当であると思われる。これらはその人の性格によつて変動すべき部分も勿論あるが、特に優秀性の函数とみなされないこともないからである。即ち一般に優秀な学徒程 $\epsilon_0, \epsilon_{lm}$ は大きいと考えられる。もしそうだとすれば家庭送金、アルバイト等全く同じ状態の2人の学徒があつたとしても、その両者の優秀性が異なるために、 ϵ_0 が異なり、従つて不足額が異なってくることになる。優秀な学徒程、不足額は小さく、修学困難の評価が低くなり従つて奨学生の資格も低下することになる。この点何となく妙な気がするが、よく考えてみればそれが妥当であると思う。要するに、ある学徒にとつて真の修学困難が育英会

での修学困難の評価であつてよいわけである。これとは異なることであるが勉強をしないで(その理由が経済的修学困難とか客観的に認められるような課外活動ではないとする)学業成績の悪い者と、勉強をして成績のよいものとを比較した場合、勉強をしないという性格そのものが、優秀性の劣ることを意味するものと考えより致し方ないと思うのである(特に育英会の立場では)余力も。と修学困難との関係もこれに近いものと考えてよいと思う。

又、後述の具体的不足額の測定では $\epsilon_0, \epsilon_{lm}$ を一定として測定するため、学徒夫々には必ずしも妥当とはいえないが、それかといつても $\epsilon_0, \epsilon_{lm}$ を優秀性の函数としてしまうことは複雑でもあり、且つ必ずしも函数関係にない場合もあると考えられるので、一応一定として算出をすめ、次の(5)で述べる y と共にアルバイト幹旋係の係員及び奨学生選考委員による具体的不足額の、修正決定の場合に実際に出来るだけ近くなるように補正を行うようにしたい。

(4) 不足額を測定するための手段

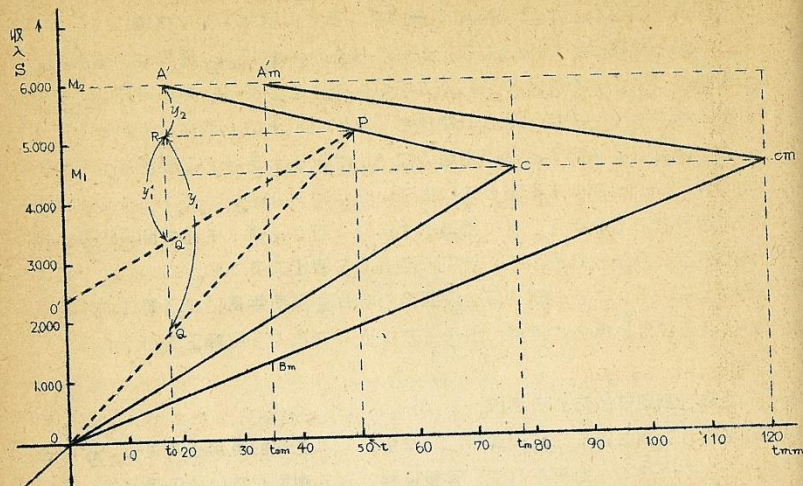
不足額 y を測定するための資料に、学生自らの主観的資料を交えることは悪いことではなく、出来るだけ客観資料のみで測定したいのであるが、これまでに考へ得られた客観資料のみを以てしては万全ではないので、主観資料をも総合的考察の場合の参考として加えることとする。次に、測定するための手段を列記する。

- 条件付収入を内職幹旋係で直接測定して不足額を算出する----- 具体的不足額 y とする(客観資料)
- 第四章三で述べた客観的援助可能額から不足額を算出する----- 客観的不足額 y とする(客観資料)
- 本人に不足額を記入させる----- 主観的不足額 y' とする(主観資料)
- 上記 y, y', y'' の値が概略一致すれば、その中どれか適当と思われるものを不足額の決定額 y とする。又もしそれらの値が互に矛盾する場合は、しかもその疑問が明らかな場合は、本人との面接、家庭、アルバイト就労先、市区町村への直接照会、尚、必要とあらば上記の場所を訪問することによつて、その矛盾を解決し修正不足額 y を決定する。これらのことは、奨学生選考委員によつて行われる必要がある。

(5) 具体的不足額 y の測定

- アルバイト幹旋係で客観的に測定可能と思われるものは、就労時間、職種、時間給、等である。即ち、これらによつて、幹旋係で得た分の収入の合計は判明し、学徒経済表示曲線も画くことは出来るが、曲線の $\epsilon = 0$ の値(家庭

第 17 図



送金額)が分らないから、修学に必要な収入 M_2 との差、即ち、 y_2 は分らないことになる。従って既述の如く $y = y_1 + y_2 = y_1(1 + \epsilon) = S_2(1 + \epsilon)$ として S_2 と ϵ を測定することに努力する以外に方法はない。

第17図において t_0, t_{lm} を任意の生徒の場合の余力、限界力及び修正就労時間とする、又Pをこの生徒の状態座標とし、点A、点Cを夫々図の関係とすれば、Pは t から横軸に立てた垂線とACとの交点にあると考えるのが常識的な見方と思う。例えば、その生徒の平均時間給がOPの傾斜であるときは、家庭送金がないと考えてよく又OPなれば、家庭送金0と考えるてよい。又このような生徒に家庭送金のない場合は平均時間給 C_0 以下では(実際には C_0 よりも傾斜の大きいところで、脱落がおきる)脱落以外にないことになる。

故に、 ϵ (従って y)の値は図で明らかな如く、たとえ生徒に図のような模型の状態があてはまつたとしても、余力、時間給等によって変化することになるので、一定とすることは出来ない。しかし ϵ をこれらの函数としてあつかうことは複雑すぎることであり、又精度の点からも、その必要がない

と考えられるので、ここでは図からの判断で ϵ に一定しておくこととし必要があれば(生徒が病弱の場合等)生徒の実情を判断して修正するということにしたい。従って $y = 1.3 y_1$ となる。

第九章の考察を見て頂ければ判明するが余力を特に問題としなくても成績低下曲線の微係数及び時間給の関係で算出結果は余力を考えたことになるので即ち、余力に相当する分の収入に対しては奨学生の資格を殆ど十分にしないので y_1 の値には、第八章、本実施例の様式7で算出された収入の1.3倍をもってこれにあて生徒の優秀性の函数である余力による無条件収入を控除しないことにする(様式6の M_2 は期待出来ない)尚様式7の測定の根本原理は「学生が修学困難を解消する為にどれ程就労時間を犠牲にしているか」という点にあるから担当係員はその点を充分に理解して、学生に対面していただきたいと思う。

2) 測定のもつ普遍性

上記幹旋掛の測定で、最も問題となるのは、普遍性の点である。即ち、時間給の低い職種に相当長時間にわたって幹旋係以外で就労している生徒があることである。

この誤差を防ぐため、全学生にひろく呼びかけて、その資料を集めるということは特にアルバイト幹旋掛に強力なものが学内ばかりでなく、その地方にもないという場合は必要なことではあると思う。しかし、この場合は私が最初に意図したものは、全く別個のものになってしまう。せつかく集め得た真正貧困者の中へ、再び偽貧困者を混じってしまうことになるのであつて、本案の最も重要な客観性という特徴は、消えてしまうのである。即ち、完璧を期そうとして、事態を白紙にもどしてしまうよりは、むしろ一部の誤差は、誤差として認め、確なものを掴んだ上で、更に誤差をへらすのに、即ち、アルバイト掛を強化するのに努力するというのが適切な方法であると思うのである。

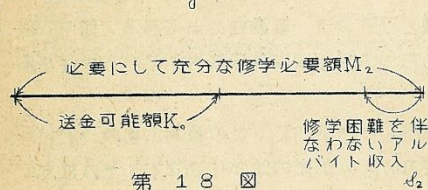
次の(8)で述べる最終の調整において、幹旋掛を訪れない者でも、修学困難なアルバイトのある事が、証明される可能性がある。

特に偽でない限り、幹旋掛へ来る者の修学困難の度合は、来ない者に比して大きい場合が多いと考えられるから、来訪者の全部を奨学生に推薦するという気持ち、掛員のメタがもつたとしても、大きな誤りはないと思うのである。(平日のアルバイトであつて休職中ではない)

又、真の修学困難を解消する目的で、時間給の大きいアルバイトに修学困難をおこす程度に、即ち余力 t_0 以上の時間で就労している生徒は(この場

合の生徒のもは一般に小と考えられる、もし ω が大であつて且つ時間給も大であれば、収入は M_2 を越す可能性が多いからである。たとえ全収入が M_2 以下でも、余力がないため、アルバイト輪旋掛をおとすれないことになる可能性がある。即ち、本測定の誤差となると考えられるが一般に次のように考えてよいと思う。時間給の大きいアルバイトは、それによつて修学困難をおこしているか否とにかかわらず、奨学金の賞与によつて、そのアルバイトが停止されないのが普通である。即ち奨学金賞与によつて修学困難は殆んど減少せず、従つて奨学金の有効度は考えられないわけである。故に、この種の誤差は、誤差として残しても大したことはないと考えてよいと思う。結局奨学金の賞与が効果を発するのは即ち奨学金によつてアルバイトを中止させてその分を勉強にいとせしめると期待出来るようなアルバイトは時間給の小さい学生のいやがるアルバイトに限ると考えて大きな誤りはないことになる。

(6) 客観的不足額 y の測定



第 18 図

$y = M_2 - S_1$ により、 y を知るには、無条件収入 S_1 が分れば良い。無条件収入 S_1 は、実際の家庭送金 δ_1 と修学困難をおこさないアルバイト収入 δ_2 との和であるが、後者は客観的に知る方法が、全くないと思われるので S_1

を δ_1 のみで、推察しようとする訳である。無条件収入について考慮する、めるのに必要なものには、上記の他実測不可能な送金可能額(K_0 ?)がある。送金が可能であると考え基礎は、第四章の三で述べた客観的送金可能額と同じであるが、客観的送金可能額の実情に沿わない部分を、修正したのが送金可能額である。故にこの値の送金は生徒の家庭が、普通の常識と愛情とを持つと否とを問わず、実際に送金出来る額である。従つて送金可能額が M_2 よりも大きいときには、修学困難はおきないと考えることが出来る。送金可能額が M_2 よりも小さい場合はどうなるだろうか、第18図に於て、

$\delta_2 + K_0 < M_2$ の場合……その差額が S_2 によつて補われるときは、修学困難が生じ、家庭送金の増額で補われる場合には、家庭の無理が生ずる(田畑を売つて迄も息子の教育にはという家庭)普通は両者が併立すると考えられる。

$\delta_2 + K_0 > M_2$ の場合……実際の家庭送金が送金可能額より減少するか或は、支出が過剰になつて、遊興費等になるからである。

δ_2 が自主的に減少することはまずない。

$\delta_2 > M_2$ の場合……この場合には逆送金になる可能性がある。(もし $\delta_2 + S_2 > M_2$ で逆送金している場合には真に家庭が貧困ということがわかる。)要するに、送金可能額というものが、たとえ判明したとしても、それによつて修学困難を察知できる効果は上記の如きもので、必ずしも万全ではない。併し K_0 が M_2 より大きい場合には、修学困難はあり得ない、という大枠を定めることができる点に於て、重要な意味を持つている。

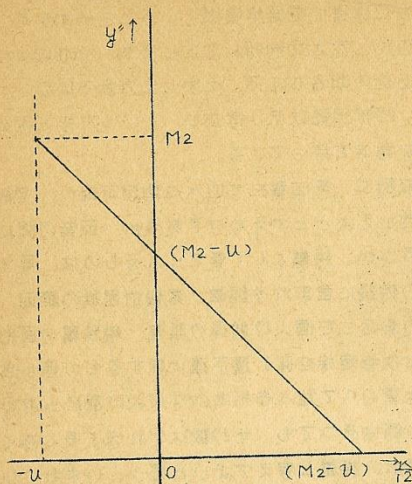
次に此の測定不可能な送金可能額を、第四章三で述べた測定可能の、客観的援助可能額(y_2)でもつておきかえようとするわけであるが、両者の間には、いかなるずれがあるのであろうか。誤差として考えられるものは、要するに、第四章三で述べたすべての仮設に含まれる誤差(客観的家族の範囲、縁者係数、遺産係数等)税務署の測定した個人の所得の誤差、税務署の算出法そのものにおける誤差、(特に扶養親族控除)運不運に関するもの等が含まれる。既に述べた如く、又、本章の八で述べる根本的な仮説が認められるとすれば此の誤差は非常に大きい例はあつても、その数はそれほど多くなく従つて大部分の者については、僅かの誤差と考えてよいと思う。いずれにしても誤差は、誤差として誤める以外にはない。

次に八章の実施例の様式6良心的記載中「上記以外のもの」 K' を加えたのは客観的援助可能額を送金可能額に合理的に近づける為の必要な操作ではあるが、殆んど気休めにすぎない。又修学困難を伴わないアルバイト収入 δ_2 の記載も同様である。

以上により客観的不足額 y' は、 $y' = M_2 - (\frac{K}{12} + K' + \delta_2) - u$ となる。(各要素の詳細は第八章様式6に記載、尚 y_2 は年収を月収にしたもの) u は $\frac{K}{12}$ の中に含まれる本人に関する扶養親族控除額で、第3表の値である。即ち $\frac{K}{12} = 0$ でも尚ほだけの送金はあることになる。もしも上記各項が正しいものなれば、 y' の値が零の場合は、修学困難ではないことになり、正であれば修学困難となる。又もし $K' = \delta_2 = 0$ で、 $\frac{K}{12} < -u$ のときは、その家庭は生活費(u)も送れないことになり、生活保護法の対象に近づく。(家庭の実情がマイナスの場合もあるのに、様式6の y_2 では真にならないことにしてある。即ち、給与所得者では、所得の客観的援助可能額は、マイナスとなることがあるが、(此の場合も0にすることにしてある)給与以外の所得者では、実情がマイナスでも y_2 は0としが現れないのであるが、これに対する補正をしなかつた理由は本章七の(3)で述べた通りである。

併し、上記の如く $y_2 = 0$ の中には0以下の場合も含ませる必要がある。又

第 19 図



れがある。この場合でも、具体的不足額の測定、その他から必ず現れて来るとは思ふが、やはりできるだけ実情に即した限界をもうけておくことが必要である。要するに一般的に考えて上記、 $y'' = 0$ を限界とすることは既述した如く税務署の定めた扶養親族控除が低すぎるとの理由だけでも明らかに厳しすぎるものと考えてよいと思う。併しこうしたことはいずれにしても、現在の社会の実情がわからなければ、どうともいえないことである。

本案においては少なくとも一年位は実施してみた結果を待たねばならぬがここでは一応次のようにできるだけ実情に近いと思われるものに決めておくことにする。今、客観的援助義務家族の世帯数を2.51世帯平均5人家族とし、生活費を、C.P.S.に従うものとすれば、第3表より1人当り4,000円となるので、税法との差は $(4,000 - 2,500) \times 5人 \times 2世帯 = 15,000$ 円となる。即ち、客観的援助可能額が、月額 $(15,000円 + M_2 - 2,500)$ 位までは資格者の可能性ありとして十分考慮の対象とする。(最悪の場合を考慮するのであるから、 $K' = \Delta_2 = 0$ としておく)即ち、本章中の(8)修正不足額 y' を決定する表に記した。註の理由である

(7) 主観的不足額 y'' の測定

y'' は $y'' = M_2 - S_1 = M_2 - (\Delta_1 + \Delta_2)$ となるので様式6の計算を行えば良いことになる。

y'' の最大は M_2 であるので、 $y'' = 0$ のときの y'' の値は、 $M_2 - u \leq y'' \leq M_2$ となる。この関係は第19図で明らかである。又 u の値は、第四章の三で記した如く2,500円をとることとする。

次に上式の各項の値は、夫々誤差を持つので、 y'' の低い方の限界を $y'' = 0$ として厳しすぎる場合とゆるすぎる場合とがある。ゆるすぎる場合は、例えばかくれた収入を良心的記載で記していないような場合であるが、此の場合は具体的不足額 y' の測定もあるので、そのまゝ看過しても差支えないが、厳しすぎる場合は、実情が苦しいのに、此の限界が厳し

y'' の値が0又は負となるような Δ_1, Δ_2 の記載をしている者は、奨学生の資格のないことを自ら認めていることになると思う。これに反発している正当な理由は、一寸考え出せないのである。

(併し最近学生部で整理したものの中に次の事例があつた。奨学生願書の出願理由の欄で、「私は富裕であるが、私の富裕の友人が多数奨学生となつていたので私も願書を出すことにした」というのである。)

(8) 修正不足額 y' の測定

y', y'', y''' の値が一致しないときは、妥当な値 y' を決定しなければならない。これは修学困難の測定における最後の段階であると共に、重要なものであると思う。又修正不足額の決定には最早科学的な手段は何もなく、担当職員の自己判断によるのみである。従つて本案の精度が担当職員の判断に左右されることは勿論であるが、将来本方式の記録が累積された場合には、 y', y'', y''' がどういう状態である時は修正額はどうきめるべきかという事が次第にわかつて来る筈である。そのあかつきに於ては、本方式の精度は急上昇するのではないかと思う。而して遂には、その集計された記録から、逆に科学的(統計学的に)修正額を割り出すことが可能となるのではないかと思う。今、ここでは担当職員の参考とする為大凡の考えられるケースを記載することにした。尚ここでいう面接、家庭訪問等は、従来のそれと趣を全く異にし、只慢然と行うのではなくて、 y', y'', y''' の矛盾に就いてのみ問えば良いのであり、それらは、おそらく、直ちに学生の実態の急所をつくはずであるから、修正額の決定も殆んど機械的になされると思うのである。併しすべては、実施後の結果を待つ外はない。

(9) 面接の注意

上述の如く y', y'', y''' の間の矛盾を解決することのみに努力すればよいが、参考になる事項を記せば、次の如きものがある。併しそれらの重項を過大評価することは危険であくまで y', y'', y''' とにのみあわせることが大切であると考ええる。

1) 給与所得者(特に公務員)と、それ以外の所得者と比較した場合、前者の余裕は税務署の算定が妥当であると考えられる場合が多く、後者はそうでない場合が多い。何故ならば、後者に過重な税金がかけられた場合には、次の年から青色申告、又は会社組織にきりかえて、正しい評価にまで下げる手段があるから、課税額は正しい値に等しいか、又はそれより少ないと考えられるのである。即ち、給与所得者以外のものに、税務署の推定以外の収入がある公算が大きいと見てよい。

併し給与所得者でも有利な副業、配当所得等のある者もあるので、個々の対象について税務署の判定が、過重かどうかということは、全く、わからな

y, y', y'' の組合せ 主観的不 * 足額 y 具体的不 足額 y'		左の $y - y'$ の 具 体 例		処 置 並 び に 修 正 値 の 決 定
中	大	中	中	無 資 格
中	中	中	大	無 資 格
中	中	中	中	下例と同じであるが、 y が小さいときは、修学の上以外の目的で就職係を訪れている可能性あり
中	大	中	大	無 資 格 (あるいはない)
中	中	中	中	おそろく無資格、又はその判定誤り、家庭に複雑な事情あり、血縁者に愛情がない、家族に扶養程度が多い、税務署の査定以外の収入なし、本人に幸運なアルバイトなし、頑固な父兄、急に家庭が荒くぶつた。
中	大	中	大	無 資 格
中	中	中	中	面接により $y = 0$ 、 $y' = 0$ の理由を正し、正当な理由があると思われるにしても市町村又はアルバイト先の会社等に紹介してその費付を得たとき以上の無資格とする。費付をえたときといえども大きな修正加点は危険である。
中	大	中	大	面接により $y = 0$ で修学困難なアルバイトをしなければならぬ理由の説明を求め、必要あらば家庭に紹介する。
中	中	中	中	奨学制度に理解のない家庭に付いて、学校としての無勉強格として問題を出してみる（予約印刷してあくどよく）又は家庭訪問をしても良いがその必要はほとんどなく、面接で請求できそうである。その判定に疑問のある場合は、担当職員と話しあつた末、必要あらば意見を。
中	大	中	大	面接により y を修正するも $y' > 0$ の証明のない限り、無資格として問題ないと思われる。場合により下宿生を訪問居住性等を要する、病氣などの特別理由のある場合はアルバイトの試办期間だけをばさまらふかない、異議を正して適当に修正点を加える。
中	中	中	中	無 資 格

註. y の値は -15000 円位から最高 43000 円までの範囲にある。従つて、例えば $y^* = 0$ と算出されていても、実情は、月 15,000 円の赤字の場合すらある。

いのである。結局上記は単なる参考にしきない。

2) 扶養家族の多い場合は真に苦しい公算が大きい(このため y'' を 15,000 円まで延長してある)又子弟の就学状況も参考にする必要があるが、四章の三で述べた如く、学校の種類(国立大学とか、洋裁大学とか)も問題になることでもあるので、これを強調することはさけねばならない。

3) 宿舍の状況も大きな参考となる。宿舍の状況を知ることによって、修学困難の真偽がある程度知ることができるとも考えられる。学寮、学生会館等の居住者には、真に貧困なものが多いと見てよい。

又一般下宿者の場合には、少しでも支出を軽減するために、入寮への努力がどのように行われているかという実績が、参考となる。同様に1人あたりの量数、調度品等も、参考とはなり得る。

4) 就労の努力をアルバイト幹旋係によらず自ら開拓して、苦しいアルバイトをしている者もあるので、場合によっては就労先に問い合わせる必要がある。又その様な者には、何故幹旋係を利用しないかという理由を具体的にたずねる。

5) 奨学生でない現在でも、彼が学生であるからには、何とか収支をつけて修学している筈である。その状況を探ねつつ y' , y'' の資料と比較考察してみることは肝要である。即ち、靜的な資料よりも、動的なものに、真実の発見される可能性がある。

6) 修学困難なアルバイトをしていなくても、明らかに家庭が無理をしていると思われるときは、修正不足額の増加をはかってもよいが、何故自ら収入を増す努力をしないか、ということは警戒してよい。

7) 学生の精神的な悩み(両親がない等)と経済的理由による修学困難とを、混同してはいけない。

8) 他府県からの学生に対しては、「経済力が乏しいならば、何故に家族の現住する場所に近い大学に受験しなかったか、遠くへ出て経済的に修学不能となるよりは、ましではないか、といった点を尋ねる。

要するに、増減額する場合は、明らかな証拠のもとに、自信を以て行われることが望ましい、学生の外文手腕に左右されることがあつてはならない。

こうした態度には、必ずや学生自らも好感をもち、学生間の明朗を回復するに役立つと思う。

八 本測定に関する問題点

a) これまでも、その都度述べて来たことであるが、本測定に独断的な仮設を繼

り込んであることが、やつぱり問題となると思う。

その点を考察しておくことにする。

例えば、次のような学生の出現を十分予期しておかねばならない。

即ち、学生「私は、成績優秀であり、又修学困難であるので、この点、良く審査の上、奨学金を貸与していただきたい」大学「君の成績が優秀であつて、成績に関しては、十分順位の上部に入ることとは認める。即ち、奨学生の資格の中の一つは保有している。併し、他の資格である修学困難に就いては、君の言ひ分は、了解し難い。即ち君は、経済的に苦しいというが、君の両親、兄弟は富裕であり、当然、家庭送金がある筈で、君が経済的に苦しんでいるとは考えられない」学生「併し、私の家族が富裕であるということと、私の修学が困難かどうかということとは、育英会法の立場を見た場合、全く無関係ではありませんが。例えば、私が生活保護法に依る生活保護を受けたいと希望した場合には、民法第877条により、「直系血族及び兄弟姉妹は互に扶養する義務がある」、及び生活保護法第四条2)「民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律の定める扶助は、全てこの法律に依る保護に優先して行われる」に依つて、私の家族が富裕である為に、私は無資格であることを認めますが、奨学金の場合、例えば「家族の中の一員が、大学へ入つた場合には、他の家族は、これを修学させる義務がある」というような法律はどこにもないと思います。勿論私は生活費の送金はいうけています。併し、学資に関しては、両親も上述のことを知つてあつて、当然奨学金の貸与がうけられるものとして、送金してくれませんか。従つて現に修学困難なのです。大学が家族の余裕と奨学生の資格とを結びつけられる根拠はどこにあるのでしょうか」同様にアルバイトに就いても、「修学の妨げとならないようなアルバイトであることは、勿論課外活動の支障もなく、単に遊興の時間に行えるようなもので、あつても、そういうアルバイトをやるかどうかは、全く自由であり、それをやらなかつたからと言つて奨学生の資格を減点することは、妙なことであると思いますが、そうされる根拠はどこにありますか」と言つた具合である。これについて、上記測定は確かに法的保護をもたない独断的な仮定の上に立つてゐるので、理窟の上では或は買けかもしれない。併し、その場合、本学としては、次に述べる b) の仮設を育英会法の主旨からして適当なものとして認めておると、はつきりいえる様な場合は学生に対し次のようにいえると思う。

大学「君の説の通りであつて、大学のとつてゐる現在の処置には、全く法律の裏付がない。併し、育英会法に奨学生の資格は、修学困難なものとして定められており、一方育英会法を実施する育英会は、大学に資格者の判定をまかしてい

る。従つて大学は諸君のうちから修学困難な者を選び出さねばならない。併しこれに関する法律は君の説の通り現在の所存在しない。従つて大学としては、大学としての見解に基づいて育英会法の趣旨に、最も良く合致する様な規約を作つてやるより致し方がない。併しこの規約も君の言う様に欠点があるが、それかと言つて、その欠点を除こうとすれば規約全体がくずれ、育英会の趣旨に全く副えなくなつてしまう。故に君の様な場合のあることは認めるが、大学としての見解の下に君を奨学生資格者と認めることはできない。これを君の例にとつてみれば、例えは、君は家庭の富裕度（これにもこういう問題は勿論あるが）と家庭送金とは関係がないという。又現に君の場合、家庭が富裕にもかかわらず、君自身は修学困難である。併しそういう君を君の両親の考え方がこうだからといつて修学困難と認めたならば、今後、修学困難でない者は、事実上、いなくなることになる。その様な事情で修学困難が無くなるということは育英会法の趣意に全く反する事になると考えるので（※註）たとえ、これに関する法律がなくても育英会法施行の一部を介担している大学としての立場で、君の場合を事実上は修学困難でも育英会としての解釈に於ける修学困難と認めることはできない。従つて君は、もし修学を続けたいと思うならば君の両親にこの事を理解して貰うが、或は内職する以外になく、それでもできなければ退学して、学資を得た上で再び修学の道を考えるより致し方がないと思う。大学としては君の様な優秀な学徒を、一時的にもせよ失ふことは残念であるが、止むを得ない事である。尚、君が大学の考えを不当として裁判所に正否の判定を求める事は勿論自由である。

（※註：学資の支弁に関する育英会法の趣旨は、はつきりしないが、やゝ参考となるものに、授業料減免の制度がある。戦前の減免は、学徒の優秀性、特に学業成績の優良な学徒が対象であつたが、戦後これに学資支弁困難という条件が加わつた。この理由は「一般物価の暴騰に伴い、現時学生生活に於いて、学資支弁困難の学生が多数あるから……」となつてゐる。これは、学徒の家庭の経済事情が苦しくなつたと解釈すべきであり、尚いゝゆるアルバイトの条件が悪くなつたことも、加味されていると解釈したい）。

6) 本案の根本となる仮説。

「学生が、日本育英会法による奨学金の貸与を希望する場合は、本人及びその家族（二親等内の血族及び一親等内の姻族等）は、次の義務を有するものとする。即ち、本人は現在の社会が、学生の内職を常識化せしめている実情に堪へ、修学の妨げとならない程度の内職を、自主的に行うが、又は、これを求めることに努力して、修学の為の収入の増加をはからなくてはならない。又家族は、縁者としての社会的道徳心に訴えて、もし経済援助が可能ならば、本人

に対し経済援助すべきである。

c) 仮説を設けた理由の追加

i) 推薦基準の作成にこういう仮説を設けるということは、何を意味するであろうかを考えてみる。現行の、国費で行われる奨学制度の主旨は、育英会法に基くものである故、奨学生採用の為の推薦基準も、又同法の主旨を出来るだけ満足すべきものでなければならぬのは、当然である。一方基準作成の技術的な面を考えると、もしも完全な基準が出来たとすれば、基準作成の過程に於て、勝手に作った仮説などを含むことはない筈である。併し完全な基準が出来ない場合には、過程の中に仮説を含まない場合の基準と仮説を含む基準と、結果的にみてどちらが育英会法の主旨に正しく副っているか、と云ふ事は分らないわけである。即ち仮説を含めば仮説の犯す誤りと、仮説から導き出される結果への過程が犯す誤りととの和となるが、その和が仮説を含まない場合の誤りよりも大きいかどうかという事は、わからないことになる。私としては仮説を設けない場合の基準というものはとてもつくられそうになつた為、止むを得なかつたのであり、決して奇を好んだのではない。将来こうした仮説のない、しかもより正しい基準が考えられることが、望まれる訳である。即ち仮説は技術的的操作であつて根本問題ではない。即ち、富裕な家庭の学生、幸運なアルバイトをも拒否出来る学生を除外する為の技術であるにすぎない。

ii) 修学困難の測定に當つては、アルバイト斡旋係の測定結果に非常に大きな期待をもつたので、此の測定方法に根據をもたせる為には仮説を置いたのに他ならない。即ち次に述べる調査に依れば、学業と両立可能なアルバイト及び富裕学生の必ずしも修学のみを目的としないアルバイトは、主として教職員、友人その他で斡旋される率が多く、両立困難、もしくは不安定なアルバイトは、アルバイト斡旋係（学内機関、生徒援助会等）で行われる率が多いとなつてゐる。又前者は測定不可能であるのに反し、後者は比較的容易であるため、後者を修学困難の測定に利用しようとするれば、両者をふるいわけするための原則が必要となる。故に、此の仮説をおくことにより、補正係数の決定等に根據をもたせ、その測定が可能となるのである。（もしも、将来誰しも修学に差し障りのないアルバイトで修学出来る時代が来れば、アルバイトの問題もなくなり、此の様な仮説も意味のないことになり、又育英会法に修学困難を奨学生の資格とする必要もなくなると云ふ。）

九 生活状況調査

本測定に関し、本案の結果と学生の奥態とを比較検討すべく春末の参考資料(5)の調査を試みようとして準備したが(昭和28年10月)私の怠慢の為実施出来なかつた。併し、折良く行われた、文部省大学学術局大学課の依頼になる生活調査(昭和28年11月1日より1ヶ月間、参考資料(6))が、本目的に大体そつものと思つたので、同調査を部分的にまとめて見た。併し統計学には全く暗いので、全て直観に依つた。従つて、此の様な観察は意味がないかも知れない。今後良く勉強する積りであるが、御叱正、御教示いただけは幸と思う。尚上記文部省の調査は、無記名であるので、毎年養英会で行われる奨学生生活状況調査に比して、信頼度が高いと考える。

第20図、第21図、第22図は既に述べた学生経済表示曲線を上記調査に現れた学生一人一人について行つてみたものである。併し、自宅通学者については、記載が統一されていない様に思われるので(生活費の範囲があいまいとなつてゐる)。表示曲線を見て、云々することは危険である。しかも本学では、自宅通学者が大部分であるので、(教養部74.5%、学部70%、大学院54%)、この意味での生活調査の効果は少い。

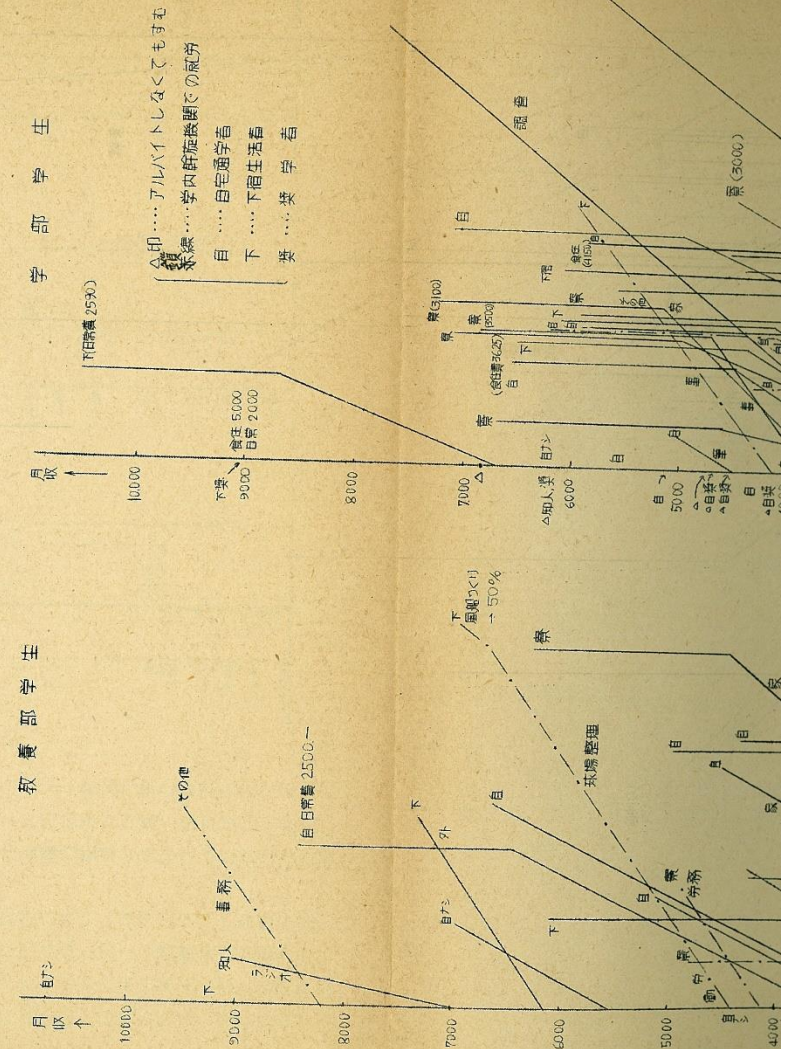
第23図は、アルバイト、奨学生等の関係を百分率で配列したものである。此の図で重、軽、適は、夫々アルバイトの職種を現しているもので、既に述べた所である。奨、希、希なし、は、夫々、現在奨学生、奨学生希望、同希望しないの別であり、内、外はアルバイト幹旋者が、学内機関か、それ以外かを示すものである。又数字は全てパーセントを示す。

第23図は、既述の $M_1 = 4,500$ 円、 $M_2 = 6,000$ 円(下宿の場合6,800円)の値を、実情と比較してみたに外ならない。寮生活者については、資料の数が少くて、わずかに教養部3(4,800円、5,100円、6,300円)学部6(4,500円、5,900円、6,700円、6,840円、7,100円、10,700円)大学院3(5,250円、6,500円、6,500円)である。又教養部の下宿生活者は該当者がなかつた。

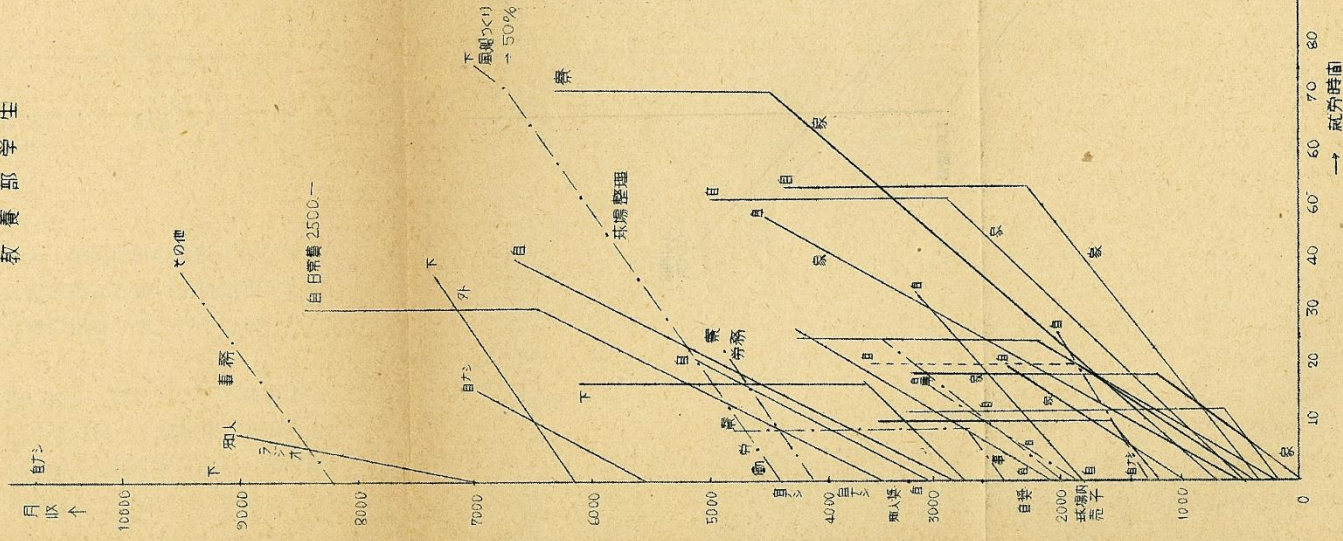
玆て、上記の資料に基いて、次のものを抽出してみた。

1) 具体的不足額に関するもの

① アルバイト幹旋者の中で、学外団体の幹旋は、殆んど皆無である。(全体を通じて2件)、此のことは本学の程度(係員2名常任)のアルバイト幹旋係で測定された具体的不足額は、普遍性の点で充分信頼されてよい事になると思う。例えば、名古屋地方では、愛知県学生援護会が幹旋の実績を上げて

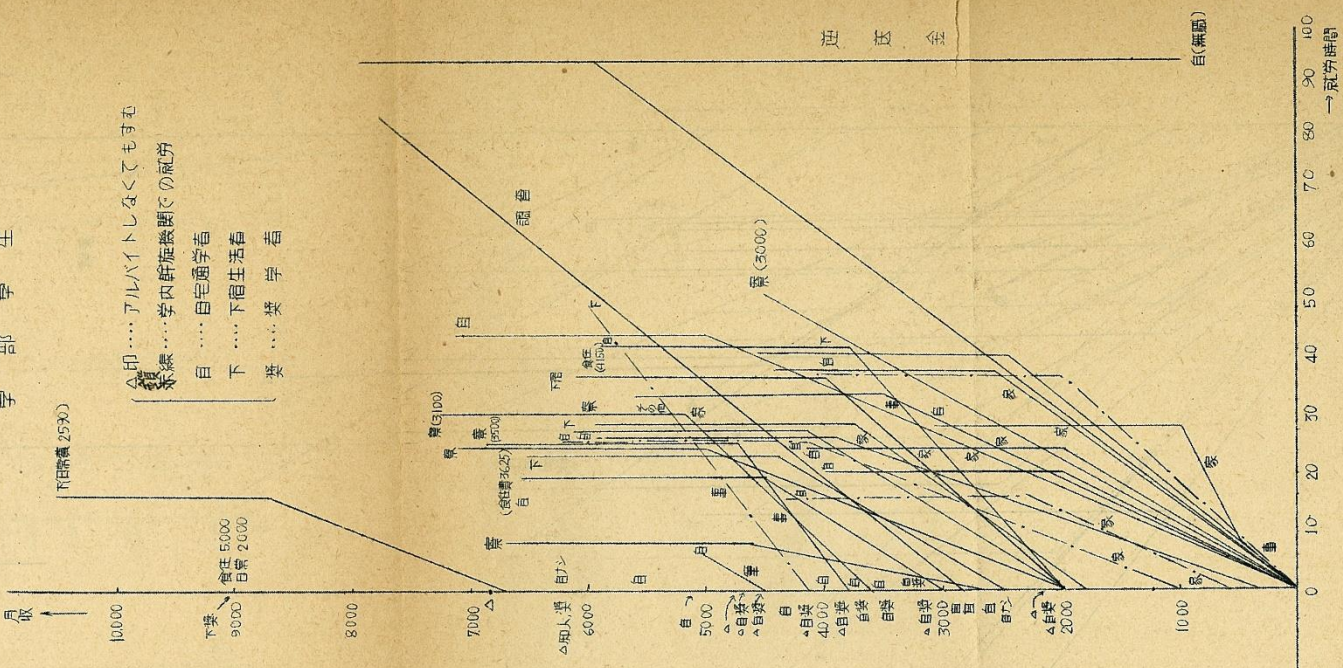


教養部学生



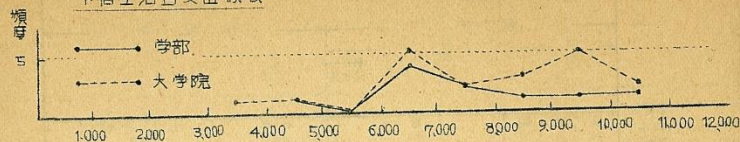
第 2 0 図

学部学生

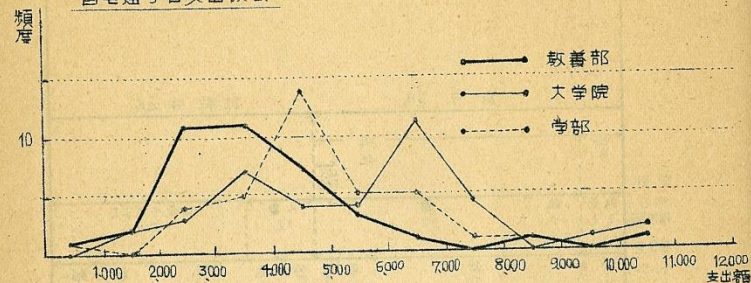


第 2 1 図

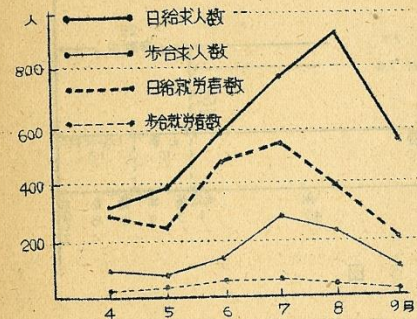
下宿生活費支出額表



自宅通学費支出額表



第24図



第25図

旋係へ来る学生は、時間給の低い就労をも、一応覚悟しているのであつて、他の幹旋で就労できない真に、修学困難な者であることの確率が大きい。又このことは、幹旋掛を訪れる学生の多寡又は時間給の低いアルバイトへの就労の多寡が、学生の苦悩の大きさを示すものと考えられる。尚第20図で、学内の幹旋に依る職種は、時間給が低いことを明らかに示している。これが、第21図、第22図と次

第に良くなるのは、有利なアルバイトが、高学年程多くあてがわれるからであると思う。

2) その他

① 上記の調査から、次の事を言い得ると思う。尚下記は全て、教養部、学部、大学院の間の比較であり、カッコ内の数字はパーセントである。

① 学生の中には、修学困難とは、無関係に有利なアルバイトの就労を希望

している者がある事、及び、就労している者があること(アルバイトしなくとも就労している者がある、4、5)

② 就労者が増大していること(51、54、77)

学生にとって有利なアルバイトの就労者が増していること(31、43、74)

学生にとって好ましくないアルバイトの就労は、減少していること(18、11、4)

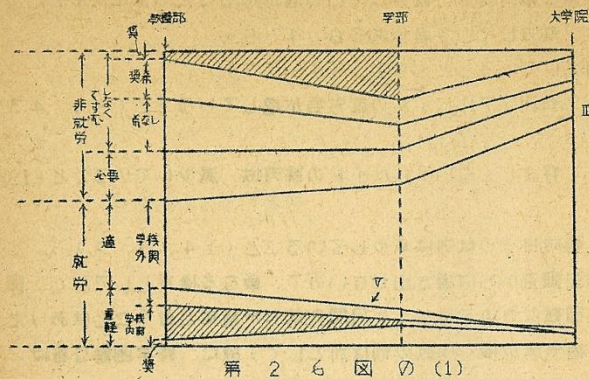
アルバイト幹旋掛での就労は減少していること(14、8、3)

③ 以下は、上記調査からは導き出せないもので、単なる推察としておく、即ち、真に修学困難なものでは、一ヶ月間の就労が皆無と言うことはありえないとする(病気の極く少数の例は別として)故に、修学困難な者は、必ず就労者の中に含まれると仮定する。この事は、相当強力なアルバイト幹旋掛のある大学(学内、学外を問わない)では妥当と考える。何となれば修学困難な学生にとって、修学を可能にするのは、就労以外に方法はない筈である。たとえ借金にせよ、永続的にそういう方法がもてる生徒は、真の修学困難とは云えぬと考える。特に本学に於ては、求人数は、就労者数を上まわっているのであるから(学部分散のための連絡不充分もあるが)修学困難を軽減する目的で、しばしば訪れれば、必ず何かに就労している筈である。(第25図は、本学々生部に於て行われた昭和28年度学生々活調査から引用した。9月までしかないので残念であるが)

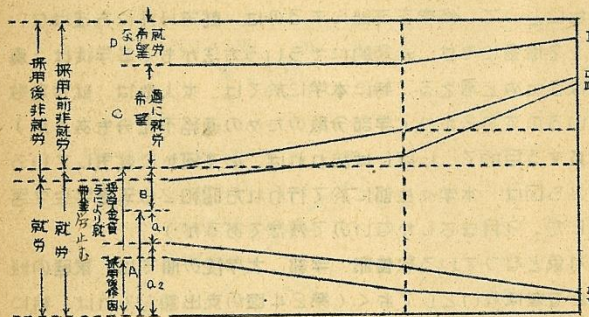
④ 本調査の、対象となつている教養部、学部、大学院の間では、家庭の経済の平均に大きな差はないとしておく(第24図の支出額をみれば、特に大きな差は考えられないと思う)。尚これは、同一時期の調査であるから、社会状況の変化(例えば、デフレの影響)には、関係がない。

以上の四項目に基いて、次のことを考察する。即ち、一般に就労者の増加を修学困難なものの増大とみなして良いか、ということを考えてみる。(従来はそうであつたと思う)

前記①により就労には、修学困難な者が就労する場合(全学生中Aパーセントとする。以下同じ)と、修学困難でない者が就労する場合(B)とがある。又修学困難な者が就労する場合でも、その就労に依つて、全く修学困難が解消してしまう場合(α_1)と、修学困難が残る場合(α_2)とがある。(理由は既述)以上三通の状態のうち、現状が修学困難というものは、 α_2 だけである。故に就労者の増加を、修学困難なものの増加と、みなして良いとする為には、 α_2 の増加が伴わなければならないことになる。以下第26図の①、第26



第 26 図 の (1)



第 26 図 の (2)

さて、全体の就労着が増加するということは、(二)の仮定に依り、Cが就労した場合のみ可能である。Cには、もともと、真に修学困難な者ははいり、就労しても、勿論Bに入るべきものである。又 α_1 が有利なアルバイトを、失職した場合には、直ちに、 α_2 に入るのであり、 α_2 は有利なアルバイトへの就労希望をもっているのであるから、要するに修学困難な者の増減は、 α_1 が失職する率を α_1 （パーセント/年） α_2 が有利なアルバイトに就労する率を α_2 （パーセント/年）とすれば、 $(\alpha_1\alpha_1 - \alpha_2\alpha_2)$ が正か負かに依って、決定される。即ち、大ざっぱに言えば、就労着の増加と、修学困難なものの増加とは、無関係であると言えるが、実は、就労率（有利なアルバイトへの）が大きいということは、 α_2 が大きいということになるので、結局、学生全体の就労

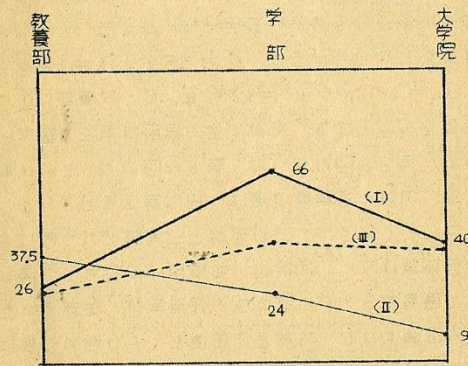
図の、(2)によって説明する。第26図の(1)は、第23図に記されたものの一部を抜きとって、配列をかえたものである。今第26図の(2)においてA, B, C, Dの計は、全学生100%を現わし、 α_1 は修学困難ではないが、スリルとか奨励費をかせぐ為に有利なアルバイトを希望している者であり、Dは全く希望のない者である。又(ハ)の仮定により、修学困難なものは、非就労者中ではないことになる。

が、後学年程大きくなっているということは、後学年程、修学困難な者が少ないということになる。併し、例えば、最近のデフレの横に急に一般社会の経済事情が悪化すれば、どうなるかという、家庭送金がへたり、幸運なアルバイトがなくなったりして、 α_1 , B, C, Dから α_2 に入りこんで来る者が多くなり、幹旋掛での就労、即ち、時間給の低い就労が多くなる。併しこれは、教養部、学部、大学院共にいえることである。もしこの関係について、調査しようとするれば、同一対象について、時の経過をまたねばならない。

尚このことは、又、次のことから説明される。C及び α_2 は共に有利なアルバイトを希望しているが、その就労率は同じとする。又この職種への就労率は、後学年程適性が増して大きくなっていると考えられるので（大学院の場合は特に著しい）教養部、学部の就労率の平均を α_2 、大学院を α_2' とすれば、 $\alpha_2' > \alpha_2$ となる。一方、修学困難な就労者、即ち不利なアルバイトを、いやいややっている生徒は、奨学金の貸与に依って、就労を停止する可能性があり、有利なアルバイトに就労しているものは、奨学金の貸与によつて、就労を停止しないとみなすことができるので、結局、奨学金の貸与は、就労を停止するものが増す結果になると考える。又、この増加の数は、採用された奨学生の数に比例すると、大凡考えることができる。扱て、これらの符号に、第23図を参考にして、次の数をあてはめ、第26図の(1)にならうと描いてみると第26図の(2)をうる。D=15%（アルバイトしなくてすむ33%—しなくてすむと有利なアルバイトの希望なしとは異なる。奨学生希望16%等を参考にする）。尚、大学院では、修学を家庭送金に依らず、できるだけ独立してやつてゆきたいという学生が多くなるので、D=7%とした。（しなくてすむが33%、34%、13%となつてゐる）。C=35%、B=14%、 α_1 =11%、 α_2 =25%、 α_2 =6%/年、 α_2' =12%/年。又、教養部における奨学生採用による内職停止者を5%とする。又奨学生の採用は第23図から26%、66%、40%となる。第26図の(2)と第26図の(1)とを比較してみると、良く類似している。勿論、各要素の値は、共に第23図からとつたのであるから、これは当然なことであるが、この理論と、実際との一致により、これまでの考察には、大きな誤はなく、同時に、Ⅲ項目の役設も、大体妥当と考えて良いのではないかと愚考する。特に奨学生の採用率が、学部で大きくなつてゐることが、折線Ⅱの屈曲よりも、折線Ⅲの屈曲を、より強める様に作用し、又折線Ⅳと折線Ⅴとの関係は、それと逆になつてゐる点が、常識と一致して、興味深く感ぜられる。尚、ⅣとⅤの間の部分は、奨学金により、非就労と

なつたものであり、従つてⅡはⅢとなるわけである。(このあたりは、数学的にも、興味のある部分であるが、ここでは、この程度に止めておく)。

要するに、後学年となるに従つて、就労者は多くなるにも拘らず、修学困難な者は減少することになる。即ち、奨学生資格者が、減少する訳である。このことは、後学年程奨学生を減らすべきであるということになる。(勿論、特に減らさなくても、奨学生の資格が正しく評価されれば、自然にそうなつて行く筈である。)即ち、奨学金は幸運なアルバイトを担む者の少い、即ち、修学困難から解消される割合の少い、入学当初の学生に増大さるべきであり、その後は、適当な間隔で行われる奨学生の資格審査により、交代はもとより、減少させられるべきである。或は、 M_2 の増大を考えて、額を高めるべきであると考え、又、このことに関連して、次のことがいえると思う。第26図の(1)において、アルバイトをしなくてすむ者の中に、奨学生を希望する者や、奨学生が含まれることは、奨学生を志望する者は、必ずしも修学困難なものばかりでないこと、及び奨学生中には、もともと、修学困難でない者も含まれていることを示すものである。逆に不利なアルバイトに従事している者の中に、(折線Ⅶ)奨学生を志望して、採用されなかつた者が含まれていることは、修学困難な者でも採用されない者のあることを示すのである。(優秀なる学徒の影響は別として)即ち図の斜線の部分は、互に交代せらるべき可能性を示すものと思う。本図或は第20、21、22図を、個々の学生について考えるとき、少なくとも、現奨学生中の四分の一は、交代せられる可能性があることに結論されると思う。



第 27 図

又、第27図に於いて、折線(Ⅰ)は教養部、学部、大学院に含まれる奨学生数の比率、(Ⅱ)は優秀な学徒を考慮にいれない場合の、奨学生の資格者の含有率である(従つて眞の奨学生資格者は、これより減ずる)(Ⅲ)は、第25図の(Ⅰ)と(Ⅱ)を参考として推測したものであつて、一応 a_2 の5割増としてある。(Ⅲ)は、

アルバイトしなくてすむものの中に、含まれる奨学生の割合であつて、本案の基本的仮設によれば、奨学生の資格のうたがわしいものである(第21図のA印)。これが例えば、学部学生では、全学生の17%をしめている(奨学生との比は25%)故に、学部においては、修学困難の比率24%の推測は、むしろ高すぎるのではないかと思われる。故に学部学生中に含まれる奨学生の資格のない奨学生を、教養部、学部、大学院に含まれる眞に修学困難で奨学生でない者と、交代したとしても、まだ余るくらいである。(尚、第22図は大学院学生については、修学困難となる限界の就労時間を、教養部、学部並に、35時間とすることが不適当であることを示している)

又、不当に奨学生となつてゐる者は、全体の半数を上廻るのではないかと、推定されるのである。(この部分は、その資格のある者には奨学金の額を増加することにむけらるべきであり、それでも余りが出れば、他の厚生補導費とか、研究費とかという方向に、むけられてもよいのではないかと愚考する)オ五表

要するに、修学困難と学生アルバイトとの関係は、次のようであると思う。即ち、アルバイトの輪を専門で行つてゐる機関で、就労する者の数と、修学困難な学徒の数とは、比例的関係にあるが、全体の就労者数と、修学困難な学徒の数との間は、何ともいえないのではないかと思う。又逆に、この二つの関係の、時間的変化を見ることに依つて、第四章七の(2)で述べた、奨学制度の必要性を示す値、 $f (= \frac{M_2}{Dab})$ を正しく、把握することができるのではないかと考える。

	調査数	抽出率(Ⅱ)	対象学生数	調査に含まれた			$A \times \frac{1}{n}$	$B \times \frac{1}{n}$
				奨学生数(A)	奨学生中に含まれる推定無資格者数(B)	無資格者含有率(Ⅲ)		
大学院	79 ⁽⁶⁾	1	79 ⁽⁶⁾	33 ⁽⁶⁾	26 ^{8以上}	78 ^(%)	33 ^(%)	26 ^(%)
学部	55	1/30	1,650	37	238 ^{8以上}	64	1.110	714
教養部	53	1/30	1,590	15	不明	不明(32%)	450	不明
計	187		3,319				1,593	740

第 5 表

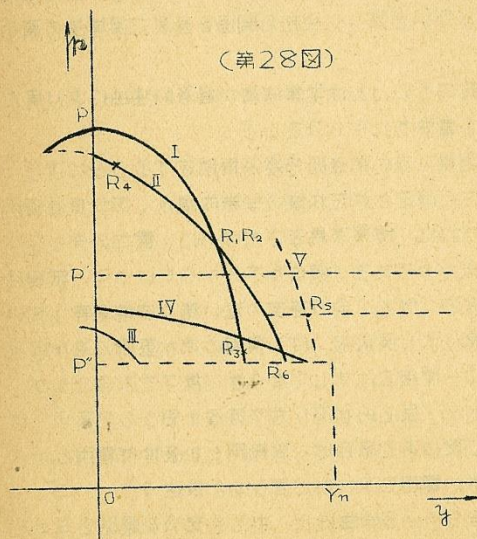
第五章 「優秀なる学徒」と「経済的理由による修学困難」との相関関係について

奨学生資格を現れる要素、即ち学業成績、人物、健康、経済事情の各々の評価を総合する場合には、夫々の効果が独立してはならない。併し実際にはお互に関係をもっているのである。例へば、経済事情が悪化すれば、学業成績、健康に影響を及ぼすことになる。人物、健康については、評価が単純でも、且つ又普遍的でもない(人物の場合)ので此の関係については考察しないこととし、殊に推薦基準にとつて最も重要な学業成績と、経済事情との関係を考えてみることにする。さて「優秀なる学徒」とは「優秀な素質をもっている学徒」と言う意味であると思うが、私達はその優秀な素質を量るのに、学業成績をもつてする訳である。併し、両者の一つの差は優秀な素質の方は環境に依つてしないのに反し、学業成績は環境時に経済的事情によつて大きく変化することである。一方奨学生としての資格は、経済的に修学問題であることである。修学困難とは既に述べた如く、経済的理由で学業成績が実力より低下している状態と考えられるのであり、しかもその低下の度合は、修学困難の度合に比例すると常識的に考えられるので(修学困難の度合が進めば、如何なる優秀な学徒といえども勿論学業の放棄となる)こういう状態で学業成績を比較することは意味がないことである。即ち条件を同一にしてなされなくてはならないと思う。今此の関係を含めた奨学生の資格を整理してみると

- 1) 「経済的理由による修学困難なもの」とは学業成績が経済的理由により実力より多少なりとも低下していると看做されるものをいう。
- 2) 「優秀なる学徒」とは修学困難でない状態即ち経済援助をすることにより、成績の低下した分が取り戻されたと假定された状態の学業成績が、ある標準値以上の学徒を言う。身近な例をあげれば、優秀な馬をさがすのに、重さの分らない銚をつけて、競走させている様なものである。順位が下位からといつて、無資格とするのは当を得ていない訳である。併し、余り速度の遅い馬(成績劣等)或はビツコを引くような馬(選抜不良による原級扱)は、素質の為に重荷の為に確実でない場合もあるので、とにかく一度銚をはずして走らせ、様子を見るのが、優秀な馬を探すと言う使命に対して、良心的なあり方であると思うのである。従つて奨学生の場合でもそういう心配のある場合は、假採用とか条件付採用とかの方法で一度様子を見るというのが、賢明でないかと思う。(後述)

次に修学困難により成績が低下している学生に、もしも充分な援助を与えたならば、どれだけ成績が上昇すると期待していいかという点を考察してみる、勿

論相手は生きた人間だから、千差万別であつて一率にはいえない。性格が、直観型であるので、苦しいアルバイトのために勉強時間が少くても、実際にはそれほど成績低下を起していない学生とか、努力型であるため、勉強時間の不足が、修学不可能に近い影響を与える学生とか(即ち経済的困難等)同じ修学困難の度合は異なる。又、奨学金を貸与しても、余り修学困難の度合を減じない(即ち成績の上昇がにぶい)。学生とか急上昇する学生とかがある。又此の様な学生の素質に依るちがいの外に、学期の差、それまで履修(それまで必修科目を主として取得したもの、そうでない者とか同時に修学困難になつたとすれば(家庭教師の喪失、家庭経済の悪化等)前者はさして影響をうけないが、後者は大影響をうける)内職に対する適応性なども関係する。即ち、貧困、困窮度、修学困難の度合、奨学金必要度、奨学金有効度等は、互に複雑な関係を持つと考えられる。併しこれらは奨学金を実際に与えてみて、結果をみなければ判らないことであるので、これらのものは奨学生の採用よりも奨学生の補導交代に役立つ種類のものであり、又これら記録の集積は、假採用制度採否の方向を定めるものであると思う。今これらの関係を図示すれば、第28図の如くなる。(勿論此の図は単なる想像で何等裏付けをもたない。裏付けのある図の作製には非常な努力がいると思う。)



第28図に於て縦軸は学業成績(P)、横軸は修学困難の度合(y)とする。縦軸のP_mは既に述べた如く、夫々学業成績最高点、育英会としての優秀な生徒の限界点、進級のための限界点である。又横軸のY_mは修学困難の最高値である。即ち、現在の社会情勢で、この値の修学困難では、即ちこの貧困、この不幸(幸運なアルバイトが見つからない)では、肉体的アルバイトの強化、疲労、栄養失調、学用品不足等のため、どのような優秀な生徒とい

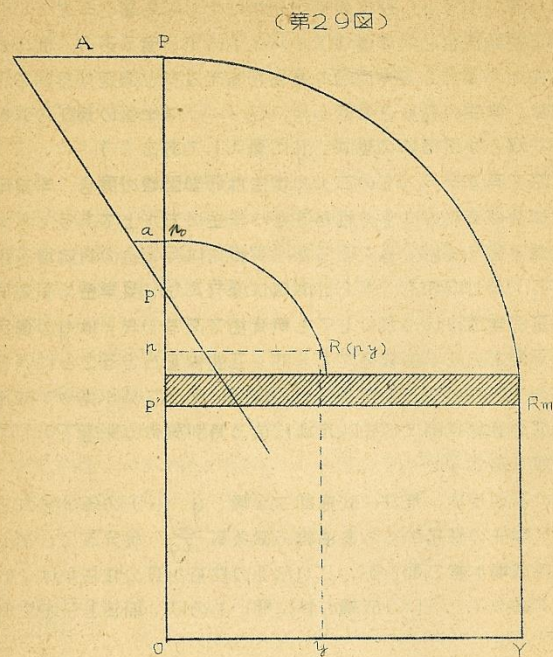
えども、脱落以外にはないという状態となる。勿論成績はPに低下する。横軸の0は言うまでもなく、経済事情が修学に少しも影響を与えていない状態であつて、充分の家庭送金とか幸運なアルバイトのある者であり、此の状態の学業成績がその学生の「優秀なる生徒」の度合を表示すると假定する訳である。今I、II、III、IVの曲線は、学生の性格を意味しR₁ R₂……は学生の現在の状態を現わすものとする。(寮とか下宿等の差は、yに算入してある。)

例えば夫々I、IIの性格を有するR₁ R₂の二人の学生は修学困難の度合、学業成績共同であるが、奨学金の有効度はIの性格をもつ学生の方が上である。R₃の学生は従来ならば成績不良で失格の者であるが、実際には奨学金の有効度を最も期待できるものである。これに反し、R₄は成績は優秀だが、奨学金の有効度は大したことはない。IIIの生徒はいつれにしても無資格である。R₅はyの算定に誤りがあつたため、予想されたV曲線をたどらず、II曲線をたどることになる。又II曲線の先で頭が曲つてゐるのは、金が多すぎて遊興に使うためかえつて成績が落ちる状態であり、IIの上昇は例えば個人指導に依る特別教育の影響であつて実力以上の成績という訳である。

以上要するに奨学金の有効度は、現在の状態即ち座標(y, p)の値が知れるのみでは充分でなくて、学生の性格少くとも曲線の微係数 $\frac{dp}{dy}$ が分ることが必要である。例えばR₄は成績が甚だ悪いが、これがIIの性格かIIIの性格かは、微係数を知る以外になく、従つてこういう成績の特に悪いものは、前述した如き假採用の候補となる。

併し、学業成績の上昇率などというものは、生徒に種々の性格があるから、とても分らないという理由のみで、修学困難の成績への影響を無視することは、出来ないう。何となれば、従来この関係を考えなかつたために、しばしば優秀な生徒を失つたと信ぜられるからである。即ちこれを少しでも防ぐためには最も合理性が大きいと思われる性格(曲線の傾斜)をもつて補正の基準として行くのが、大局的に誤の少ない方法と思う。(尚これについての実験的データを持合せていないので、一応次に述べる方法によつて定めることとした。もし本案が採用されるとすれば、この値は今後の実施の結果によりその都度修正さるべきものと思う)即ち曲線の性質は、生徒夫々によつて一様ではないのであるが、これを測定する方法がないので、最も合理的と思われるものに、一応きめておく。

第29図は以上の假定にもとづいて画いたものである。ある学生の状態をR(y, p)とすれば学業成績pは修学困難の減少に伴つて上昇し、y=0のとき、p=p₀となる。即ちyの減少に伴うpの値の変化は、図の曲線R p₀というわけである、このR p₀は次のようにして作図することが出来る。今、y=0の



ときの学業成績が最高点Pという学生があつたとする、この学生でも家庭が貧困となり、しかも幸運なアルバイトにありつけず、必要な学資、生活費を修学困難を伴う収入で獲得せざるを得なくなつたとすれば、 p は低下する、そして修正就労時間が、100時間以上になつたとすれば、(生徒の優秀性が低下すればこの値も下がる)彼の学業成績はP

にならざるを得ないことになる。即ち $y=0$ のとき $p=P$ の学生は、 $y=Y$ のとき $p=P'$ となる、この座標を R_m とすれば、この学生の成績低下を示す変化は PR_m となる、又すべての学生の成績低下の事情は等しいと仮定しているので P, R と P, R_m とは共に同じ性質である、次にこれらの曲線の性質の最頻度と思われるものを考えてみる、以下は常識的な判断で合理性に乏しいが、まづ成績が低下し始める点、 $y=0$ の附近における $\frac{dp}{dy}$ の値を考える、 y の値が0以下においては即ち y が余力 m 以内にあつては勿論 $\frac{dp}{dy}=0$ であるので $y=0$ においても $\frac{dp}{dy}=0$ と考えてよいと思う。

次に、成績がP附近の $\frac{dp}{dy}$ を考えてみるのに、成績がP以下になることは、脱落と考えてよいので自己の成績の判定が、はつきり出来ないものは別として、一般には脱落状態では、修学困難と戦うあらゆるものが動員されていて、もはやすべてに、余力のない状態の筈であるので、 $\frac{dp}{dy}=-\infty$ と考えられると思

う、要するに最頻度の性質を上記のものに一応假定すれば又作図に便利のため、 $P'R_m$ と $P'P$ を等しくすれば、 $P'R_m$ はPを中心とし $P'P$ を半径とする円弧となつて、作図可能である、又同様に R_pO も作図可能となる、R学生の優秀性を示す値は、 O_p であるので $O_pO - Op = p_pO$ は「修学困難」が「優秀なる生徒」に影響をあたえた値となる、故に p_pO は $p_pO = \sqrt{(Op - Op')^2 + y^2} - (Op - Op')$ となる。

この修学困難の補正は、修学困難であつた時の成績のみについて行えばよい、例えば本人は現在学部で学生であつたとする、彼が修学困難であつた時代は、現在の学部で在籍中と入学当初だけで、入試以前も散養部の後期も修学困難でなかつたとすれば、補正は学部成績、散養部一期にのみ行えばよいことになる。併しこれを厳密に行うことは非常に複雑になるので、本案では現在在籍の学部又は散養部成績のみを補正することにした。(入試は含めない)又この学業成績から判定される優秀なる生徒の度合 a の算出は第29図から容易に求めることが出来る(実施例ではすべてグラフで求めることにしている)尚成績判明後に急激に修学困難となつたような生徒に補正することは不当であり、又必ずしも機械的にゆかない場合も考えられるので、上式で算出した O_p は、この値までの補正が可能であるという限界を示すにとどめ、最終決定値は奨学生選考委員会等で更に修正されたものにしたと思う。

この補正もあるので「優秀なる生徒」の各要素はたとえ評価が真となつても、そのまま記すべきであり、この補正値を加へた総合点に於て0以下でなければ無資格とはならない、この計算例については第八章を参照されたい、尚もし条件付採用の制度が可能になるとすれば、例えば学業成績が第29図の斜線の面積内にある生徒は、順位にかかわらず条件付採用とするという方法がよいと思う。

第六章 「奨学生の資格」の総合評価について

育英会法に依る奨学生の資格が、優秀なる学徒 (x) と経済的理由により、修学困難なるもの (y) の二要素から成立っていることは、既に述べた通りであり、又夫々の評価方法も上述で一応明らかとなつたのである。従つて次に必要とする操作は、此の両者を綜合すること、即ち奨学生の資格を示す評点を定めることである。今大ざつぱに考へて、両者は互にその事象の効果が独立しているのであるから、夫々の和で表わされても、支障ない筈であり、又一方が他の係数となつて、積の形で表わされることも可能である。(巻末添附の育英会の基準では和で表わされている。此の方法は計算上確かに簡単ではあるが、その合理性については、疑はしいと思う。) 以下此の様な点について考察して行くことにする。

一、貸与額について

奨学金貸与の額高は、育英会法により制限をうけるが、否かを考へてみる。これを考えるにあつて重要なことは、奨学生の資格は優秀なる学徒と、経済的理由により修学困難とが面立することが、必要であるということである。

さて奨学金の貸与は「優秀なる学徒」に対してはその資格に变化を与えないが「修学困難」の方は、貸与によつて、資格が減少する方向に変化する。従つて貸与額を増加して行けば、いつかは「修学困難」の方は解消してしまう。即ち奨学生としての資格もなくなってしまうのである。故に修学困難を解消する額を貸与した瞬間に、その学徒は奨学生の資格を失ふことになり、それ以上の額を貸与することは奨学生の資格のないものに貸与したことになる。一方修学困難を解消するのに必要にして充分な額は第四章で述べた不足額 y であるから貸与額の限度は、いかに国家の予算が多くても、育英会法が現状である限り、 y ということになる (y をいくらにみつゝもるかということとは別問題である。 y を最高貸与額と呼ぶことにする。) 即ち貸しすぎは、認められない訳である。{ 第四章の二の九で記した疑問に対する解答となる。従つて第二章で述べた如く、例えば「29年度に新しく出来た大学院奨学生の第二種(貸与額 10,000 円)は、従来のものと根本的に趣を異にしているので問題があるのではないかと思う。即ち「経済事情は参考の程度」ということは、事実上考慮しなくても支障ないことと、同様の結果を招く可能性があると思う。即ちこれは育英会法に準拠しているとは、みなしえないと思う。従つてこの見解からすれば、育英会法の実現のために国会で承認された予算からは、此の種の支出はできない筈となり、かりにもし出来るとしても

従来のものとの比率については、国会の承認を得べきものと愚考する。} 又貸しすぎがいけない事は、

(1) どの様に優秀な学徒であつても、修学困難でない学徒には、奨学金が貸与されないことから、当然である。換言すれば、育英会法の意味はその学徒がどのように優秀であつても、富豪の息子であるような場合には、国民は自らの税金を支払うことを許していないということである。即ち貸与した金額の使途が、本人の遊興が若しくは家族の銀行預金にしかならないことが、確かである様なことに税金を払うほど国民は富んでいないということであると思う。

(2) 仮りに貸与の現状が、貧困学生の必要額の殆んどを満し、困窮度の大きな学徒がいけないという状態ならば、ともかく現在の如く奨学金の充足度は少いと一応考えられており、従つて資格者でありながら奨学生に採用されず「苦しいアルバイトをしいられている学生の多い状態では、いかに学業優秀であつても、貸しすぎ」とみとめること、従つて間接的にその分が遊興にまわることを正当だと認めることは学生間の影響上芳しくないと思われる。

二、「優秀なる学徒」と貸与額との関係

上記の最高貸与額 y には、優秀なる学徒の要素は含まれていない。優秀でない学徒は、奨学生としての資格がないから貸与額は 0 でなければならぬ。このことを考へても「優秀なる学徒」が貸与額に影響をもつのは当然である。育英会法に含まれる「優秀なる学徒」と貸与額との関係は次の二つの場合が考えられると思う。

(1) 「優秀なる学徒」を第一次選考のみに使用する。即ちいわゆる足切りに使用する訳である。従つてこの選考に入つた学徒には、優秀の区別なく、一様に将来有用の人材となる可能性ありとして、貸与額にこのための差をつけないことにするわけである。即ち国家の予算が許せば、夫々最高貸与額が与えられる事になる。従つて推薦順位もこの範囲のものは経済事情のみで行えば良いことになる。機会均等という見地からすれば、妥当な方法の様に思える。又此の方法は、入学試験に依る採用と良く似ている。大学に入学を許可されたものは、誰彼の差別なく一様に大きな国家の援助がある訳で、実際入学試験すれすれで合格したものと落ちたものとは、実力では殆んど差はない筈であるのに落ちたものは全くみすてられてしまう。即ち奨学金の貸与もこれと同様な考え方で「優秀なる学徒」に対する評価を不連続とするという方法である。

(2) 「優秀なる学徒」を足切には勿論貸与額にも影響をもたせる。即ち「優秀なる学徒」の枠内に入つた者でも、その優秀性が低い時には例えば国家予算があ

y が0ということは、修学困難でない状態である。即ち、奨学生の資格はないので、「優秀なる生徒」の如何にかかわらず、 $z=0$ にならねばならないが、上記の如く、 $z=x+y$ で表わせば、それができない。即ち、このような関係を、数学的に表わすには、和では、もともと無理であると思う。

均て、貸与可能額 \mathcal{A} ($=y \times f(x)$) と奨学生の資格 z ($=f(x, y)$) とを比較してみる。

a) 0を夫々の無資格の限界とすれば、 z は、 $x=0$ 、又は $y=0$ の時、0とならねばならないが、 \mathcal{A} は、此の条件を満足する。即ち x 、 y のどちらか一方が無資格となれば、奨学生の資格もなくなる。

b) z は、 x 又は y の増加と共に、増加せねばならない。 \mathcal{A} はこの条件を満足する。

上記から、 $z=\mathcal{A}$ としてよさそうにみえる。即ち奨学生の資格は可能貸与額で現わされてよいようにみえるが、この点はどうかであろうか、もしそうなれば z は、勿論絶対値であるので、採用後の補導の方針・交代、飛び入りの生徒の順位がどこに入るか、というようなことも判明し、誠に好都合である。

考えてみるのに、国家は必要があつて育英会法をつくつた、即ち、同法に規定された条件を満たす者には、国家は育英会法に規定された行為を履行する義務を感じる、その義務は、同法により金銭貸与という形で行われる。従つて此の額が多い程国家への負担は大きい。国家の、大きな負担に値する生徒は、そうでない生徒よりも、奨学生としての資格が上位であるということは、当然と思う。即ち育英会法の資格に良く合致している生徒程、国家にかかる負担は大きいということになる。此の様に考えてみれば、奨学生の資格が、可能貸与額(国家負担量)で表示されることは、むしろ、自然であると考えるのである。従つて、これまで述べてきた、多くの仮定のもとに於て、ある生徒の奨学生としての資格は \mathcal{A} 。(単位円を除いたもの)であり、貸与額は \mathcal{A} 。円までとしてよさそうである。

(本考察が浅慮であつたことは、第九章で明らかとなる)

第七章 奨学金の貸与方式について

此の章は、推薦基準には直接の関係はないが、分配が拙く行われる時は、推薦に當つて混乱を起すおそれがあると考えるので蛇足、且つ着越ながら、拙い見解を記すことにした。

一、奨学金の貸与方式について

第四章二の(0)で記した問題を更に詳述し考察してみる。

昭和28年度に於ける本学の志願者数、内示数(一応育英会の配分とみなし得る)推薦者数、採用者数は次の通りである。

(第 六 表)

		志願者数	内 示 数	推薦者数	採用者数
一 次	1 年	4 6 5	1 6 5	1 8 4	1 5 3
	2 年	1 2 5	6 0	6 6	5 7
	3 年	1 1 5	内示なし	8 2	3 9
	4 年	5 5	〃	3 4	2 5
二 次	1 年	1 3 3	1 3 5	1 3 2	9 5
	2 年	4 8	8 5	4 6	4 5
	3 年	3 5	内示なし	2 3	1 2
	4 年	8	〃	4	4

この表には、了解に苦しむ点が少なからずあるが、特に2年の2次に於ける内示数85に対して、志願者数46と云うのは、確かに妙であり、日本育英会採用課長から注意を戴いたのも、当然であると思われる。

本学関係、教職員に於て、鳩首協議して得たもの、及び学生からき、得た理由は次の如きものである。

- 1) 教養部の志願者の割合が、学部に対してむしろ少いのは、教養部では、市町村長等の証明を厳重にとるから。
- 2) 一次の採用率が悪かつたので成績の悪いものは、願書を出すのをあきらめてしまった。
- 3) 現在残つてゐるのは、資格の低い者、即ち修学困難の度合の少ない者、学業成績の悪いもののみである。
- 4) 1回2回と、不採用になると、願書を出すのが面倒になる。

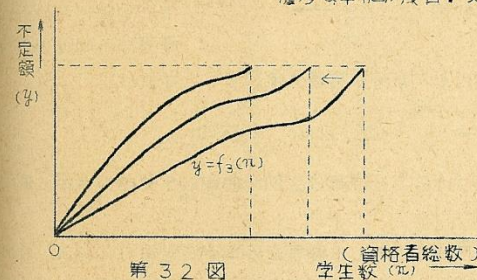
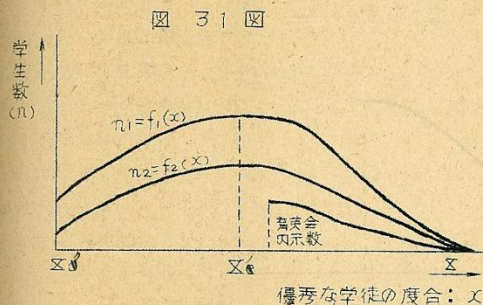
5) 世の中がデフレになると、かえって、返還に困ると学生は考える。

以上、いづれにしても、これだけを見ると学生は育英会大学が考える程、経済的理由による修学困難な状態ではない。即ち真に奨学金を必要としていないという事になり、従来奨学金が不足であると、育英会、各学校とも口を揃えて、国会に奨学金の増額を願つて来た。実情とはおよそかけはなれたものになる。併し、特定の学部について、まれには、例外があつても、不思議ではない訳であり、大学全体として、或は、国家的にながめた時には、そうでないかもしれないのである。結局、このことが問題となるのは、奨学金の必要度、有効度が殆んど、分つていないということであり、育英会から支給される額についても、多いとも少ないとも何ともいい様がないという事自体にあると思う。(従来奨学金の充足度等に関する各種の統計結果が発表されているが、蛇足ながら次のことをつけ加える、即ち調査をする場合に重要なことは、その調査が、学生自身の利害に関係があるかもしれないという疑いを、学生に少しでも持たせるようなものであつてはならないと言うことである。調査の対象を奨学生か、奨学生希望者におき、しかも記名で、記載を求めたとすれば、その記載内容は記載者自身が奨学生に意する様な資格を持っているという様に書かれることは明らかである。もしそうでない記載をする位なら、初めから彼等は奨学生を希望しなかつた筈と思う。) 即ち奨学金を配分する場合に、何名の者がどの程度に必要を感じているかということは、最も貴重な資料であつて、奨学金を薄く広くするが良いか、狭く厚くするが良いかという議論は、その資料なくしては、意味がないわけであり、例えば、上記志願者46名といえども、その必要度は非常に高いのかもしれないのである。上記の如き現象は、学校の立場からいえば、今後割当をへらされる傾向になりやすいので、割当低下を防ぐため、何とかして内示数より、志願者数を超過させようと努力することになる。換言すれば、一方では国費で運営されるアルバイト幹旋係で係員が、修学困難な学生の、アルバイト幹旋に真摯に努力をし、(本学の場合、幹旋係におとずれる学生のうち、奨学生でない者は半数以上をしめている。) 他方に於て、内示数を満すために、大汗をかく、全く厚生補導混乱の一例であるといえる。これは大学内ばかりでなく、大学間でもいえることであり、例えば、東京に近い大学程、修学困難な学生が多いという様な一般的風説、又その例外等、育英会においても、その調整に苦心されているものと思うが、結局、奨学生の資格の絶対値の測定(絶対値が分れば、全国どこにでも適用する)と配分理論の確立がなされることが急務と思う。

二. 奨学金貸与方法

(1) 奨学金の貸与を、出来るだけ合理的に行うためには、貸与を受ける側の状態が分らなくてはならない。例えば、現在行われている貸与額高、奨学生数、貸与額の種類、貸与の総額は、現状が適当なのかどうか、もし不適当とすれば、どの様に改めれば良いかなどという議論は、学生側の状況が正しく判明しない限り全く意味をなさない。いたずらに貸与総額を増して、上記の要素を比例的に上昇させても、それが必ずしも、育英会法の意図する方向に効果をあげているとは限らないのである。

今一つの学部について、学生側の状況を左図第31、32、33、34図の順序で表示してゐる。



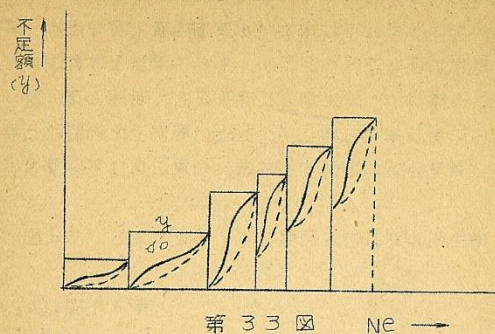
第31図の n_1, n_2 曲線の画き方は、例えば優秀な生徒のある値についてそれに該当する学生数と、そのうち修学困難の学生数とを縦軸にとれば、前者が n_1 曲線後者が n_2 曲線の要素となる生徒の最高の優秀さを x_0 、在学生としての限界 x_0 、育英会法の優秀な生徒の限界を表わす値を x_0 とすれば、学生総数(N_a)、修学困難な生徒数 N_p 、修学中優秀な生徒数、即ち奨学生資格

者数(N_e)は夫々次の如くになる。

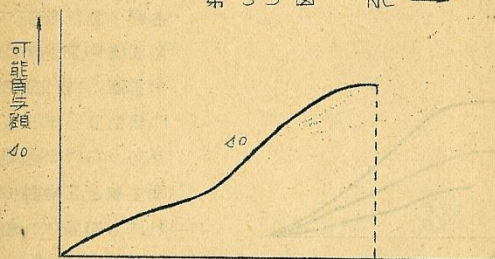
$$N_a = \int_{x_0}^{\infty} f_1(x) dx$$

$$N_p = \int_{x_0}^{\infty} f_2(x) dx$$

$$N_e = \int_{x_0}^{\infty} f_2(x) dx$$



第 33 図 Ne →



第 34 図 Ne →

困難をなくするための、必要にして充分な金額の統計を S とすれば

$$S = \int_0^{Ne} f_3(n) dn \quad \text{となる}$$

(x を厳しくして、 x に近づけることは第 32 図の曲線 y が矢印の方向へ動くことになる。)

第六章 二、の(1)で述べた如く、もしも優秀なる生徒を足切りにのみ、使用したとすると、第 32 図の曲線が、学生の奨学生資格状況を示す重要なものとなるのであるが、実際には第六章 二、の(2)の如く、優秀性によって、貸与額に差をつけねばならぬので、これでは不充分である。さて次に記す操作を行うには、曲線 y の如く連続では一寸困るので、不足額を連続とせず、例えば不足額 0 乃至 500 円を 0、501 円乃至 1000 円を 500 円という様に 500 円おきの段階に区分することにする(この区別を極端に縮めれば、連続と同じことになる)そして各々の段階の中に含まれる生徒を優秀さの順に並らべ、その優秀さの度合を図示すれば第 33 図となる。即ち第六章で述べた $\phi_0 = y \times f(x)$ の操作を行

而して $\frac{Np}{Na}$, $\frac{Ne}{Np}$ 等は、数のみから見た場合の、その学部、の、奨学生の状況を示すものと思われる。第 32 図に於いて縦軸を不足額で表わす、横軸 n は前記、奨学生資格者数 (Np) を不足額の小さい者から順に並べ、その間隔を等しく、且つ不足額を $y = f_3(n)$ で表示して次の如き操作を行つても、実用上さしつかえない程度に間隔を狭くするものとする。

その学部における優秀なる生徒の修学

い、それを左図の ϕ_0 曲線で表わすわけである。もし国家に育英会法を充分に実行し得る予算があつたとすれば、その学部に貸与される額 ϕ_0 は

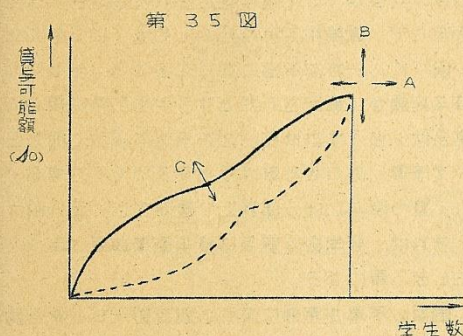
$$S_0 = \int_0^{Ne} \phi_0 dn \quad \text{となる}$$

即ちこの第 33 図は、学生の不足額は、どれだけで、又それが、優秀さによつて、どの様に制限をうけているかということが、良く分るので、奨学金を貸与する場合の基準となると思う。今この曲線を奨学金、必要度表示曲線(必要度曲線)と呼ぶことにする。

次に貸与の実際について考えるには、この鋸歯状では分りにくいので、第 34 図の如く改めて ϕ_0 の小さいものから順にならべ直すことにする。(併し、この図では、個々の不足額は分らないことになる。尚第 34 図を求めるのに第 33 図から求めるなどという面倒な事をせず、 $\phi_0 = y \times f(x)$ が直接算出できるので、この ϕ_0 から求めればよいし、又その方が正確となる。この曲線を貸与基準曲線と呼ぶ事にする。)

(2) 貸与基準曲線を、変化させる諸条件

奨学金貸与を行う場合の基礎ともなるべき、貸与基準曲線は、固定的なものでは勿論なく、 ϕ_0 を構成している多くの条件の変化に依つて変動する。この変動は、育英会法を充分に履行するための国家予算にも、影響をもつことになる筈である。これらの条件は、既に述べたところであるが、その中その主なるものにつ



第 35 図

いて記してみると次の如くなる。尚それらの変化を貸与基準曲線の変化に対応させてみた。(第 35 図)

a) 「優秀なる生徒」に関するもの

i) 学業成績の無資格となる限界を変化することに依り、資格者の数が増減する。(尚教養部成績の算出式中には、単位数その他、多くの条件を含む)(図の A の変化)

ii) 第六章で述べた $\phi_0 = y \times f(x)$ の $f(x)$ の値を変化させる事によつて貸与額が増減する。(最高資格者と、無資格者とは変化しない。)(図の

この変化……第33図の点線となるから)

iii) 人物、健康の評価も厳しくするか、否かによって、資格者数が変動する。

(図のAの変化)

必)「修学困難」に関するもの

i) 家庭送金に関し、多くの条件がある。(例えば、客観的援助義務、家庭の範囲、縁者係数、資産係数等)(図のA及びBの変化)

ii) 修学のための、必要にして充分な額 M_2 の値についての見解の差、これは生活費に対しては大きな差はないが、例えば研究費等は、大きな見解の隔りができる。この意味に於て、大学院奨学生の M_2 を10,000円とか、15,000円とかにする事は可能である。(図のA、Bの変化)

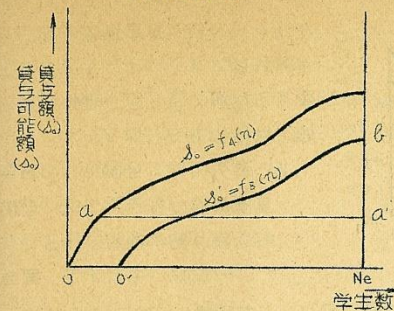
従来、学業成績と、家計との比重について、しばしば議論が行われたが、これらの論争は理論的根拠に乏しいと思われる。むしろ上記諸条件について、理論的、統計的見地から論ぜられるべきと思う。

又上記の諸条件のうちには、かなりの中で変化さるべきものもあると思われるが、中には原則的なものも含まれているので、見解の相違とか、単に予算が少いからとかいう理由だけで変化させることは妥当でないと思う。

今それらの条件が、種々検討の末、妥当な、一定値に規定されたとする(又たとえ、それらの最適値が見つからなくて、議論中であつたとしても、いつも変化させておる訳にも行かないから、仮りに、一定ある値になつたとする)そして、貸与基準曲線が定まり、必要な貸与総額が、算出されたとする。もしその場合に与えられた予算が不足している場合は、どうすれば良いかを考えてみる(即ち上記の条件を変化させることによって予算にあわせる事は妥当でないとした場合)
(3) もし国家の予算が充分にあり、且つ貸与に伴う事務上の複雑さに、充分耐えるだけの事務能力をもっていたとすれば、奨学金の貸与は貸与基準曲線に従つて連続的な変化を行うのが、合理的と云う事になる。

今、事務能力は充分にあるが、国家の予算が充分になく、割当額Aが必要総額Sより少なかつたとする。この場合どの様に配分するのが、適当であろうか。拙い説明で恐縮であるが、まず最も資格の高い生徒に、最も少い額を貸与してゐることは安全な方法である。その結果その生徒の資格が、わずかに低下するわけであるが、それによって他のものが、かわつて最高資格になつたとすれば、次にはその最高資格になつたものにごくわずかに貸与する。要するに、いつも最高資格のものに、わづかづつ貸与してゆけば、結局個々の生徒に対する実際の貸与額は第36図の ϕ_0 曲線となり、貸与後の資格は図のOa'となる。36図に於て、 ϕ_0 は貸与基準曲線であり、 ϕ_0' は割当額Aの範囲で行つた実際の貸与額である。

(第36図)



即ち

$$S_0 = \int_0^{N_e} f_4(n) dn$$

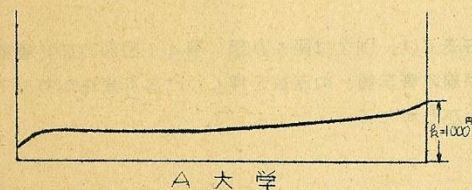
$$A = \int_0^{N_e} f_5(n) dn$$

即ち、O乃至 N_e に関しては、 $\phi_0 - \phi_0' = \phi$ となる(一定、この ϕ を予算差額と呼ぶ)

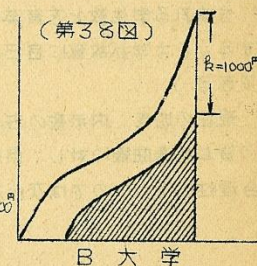
これは、一学部のみでなく、全国的にもいえる事であつて、この ϕ の値は全国共通であることが理想のわけである。例えば、極端な

第37図、第38図の例に於て、A大学とB大学とは必要総額は等しいとする。一方、全国をまとめた貸与基準曲線で、 ϕ の値が(国会予算の増減で)1,000円であつたとすれば、A大学には割当がなく、B大学には相当にあるというのが正しい割当となるのである。

(第37図)

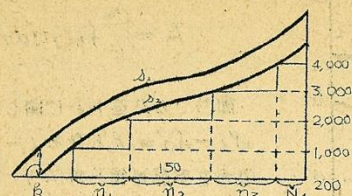


(第38図)



併し、実際には事務能力に制限があるので、貸与額を連続に変化させる事は、困難であつて、おそらく貸与額の種類は数段階に限らねばならない。今この段階の数を m 、その額を $d_1, d_2, d_3, \dots, d_m$ 、全国的な考慮による予算差額を ϕ として、夫々の段階に含まるべき最も合理的な学生数を、夫々 $n_1, n_2, n_3, \dots, n_m$ として考察を進める。併し、こゝでは次の一例を記すにとどめる事にする。第39図の如き貸与基準曲線に於て、貸与額の段階は、1,000円、2,000円、3,000円、4,000円の四種、 $\phi = 1,000$ 円とする。しかるときは次の図の如き作図で簡単に、 n_1, n_2, n_3, n_4 をグラフ上で求める事が出来る。

(第39図)



実際には育英会で定める d_1 , d_2 の段階も正しいかどうかは、この貸与基準曲線と照らしあてれば、すぐ分かることであるが要するに眞の貸与の合理性は次の如き操作にあると思う。

1) 育英会は、全国からの貸与基準曲線の報告をうけ、全国的な貸与基準曲線を作る。

2) この曲線にもとづき、国会

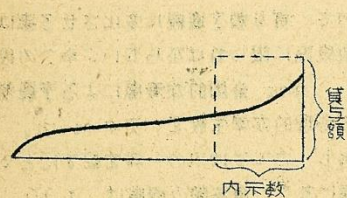
と交渉して予算の配布をうけ、又は既に定められた予算とにらみ合わせて、予算総額 Y を定める。

3) 各大学の事務能力を考慮して、貸与の段階数と、各段階の額の差とを決め n と共に各大学に通知する。

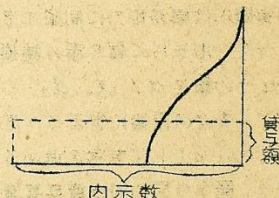
4) 各大学では、夫々の学部で貸与基準曲線に照し合わせて、貸与額と学生数を定めて貸与を実施すると共に、貸与経過を育英会に報告する。又はあらかじめ育英会から指示された貸与段階と n とにもとづいて貸与額とそれぞれに含まれる学生数とを育英会に報告し、育英会の修正をまつて、最終決定とする。(大学が故意に自己の大学を有利に報告するということは、困難の筈である)

現在の如き、内示数の方法では、例えは第40図、第41図例の如く実線の貸与基準曲線に対し、点線の貸与額、内示数を押しつける可能性があつて合理性に乏しいのではないかと考える。

(第40図)



(第41図)



第八章 本案の実施例について

一、本案を実施する場合の最大の欠点は、事務量が従来より、相当増加することである。

即ち、事務関係の仕事が増すときは、必ずや失敗に終ると考えてもよいのである。(もつとも、推薦基準が重要なものであると考えられて、そのための予算が増加されれば別であるが) 併し、本案の場合、そのうちの主なものは、学生自らの負担とすることが可能であるので、実質的にはそれほど増加にならないのである。(学生の負担量が増加することは、極度の過重でない限り、或はそれが意味のない複雑化であつて、学生の反感を増すだけということでない限り、眞に奨学金を必要とする志望者にとっては、それだけ採用の可能性が増加されることになつて、かえつて望ましいことであると考ええる。実際修学困難のため、アルバイト斡旋係の来ることを思えば、市町村の証明をもらうぐらい大した負担とは思われないのである。

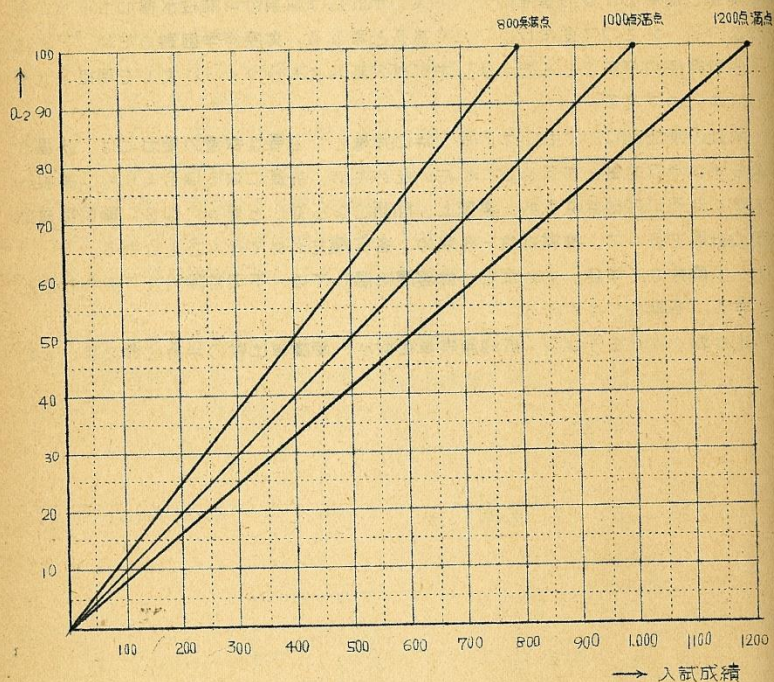
又此の実施例に於ても、その点を特に考慮し、必要な数値の算出には、計算によらずグラフを主とすることにした。此のため、計算に依る場合よりも、誤差が大きくなる可能性はあるが、實際上、問題にならないと思う。即ち、関係職員は次の計算を行つて、推薦順位一覧表の、各空欄をうめて行くことになる。

(1) 「優秀なる生徒」の算出。尚健康に関しては、不可を除外してあるものとする。各期に分けて行う。

4. 教 $O(V \leq \frac{1}{2}U)$ ----- 成績発表単位数が、受講単位数の半分に満たないとき)

$$x = a_2 + b$$

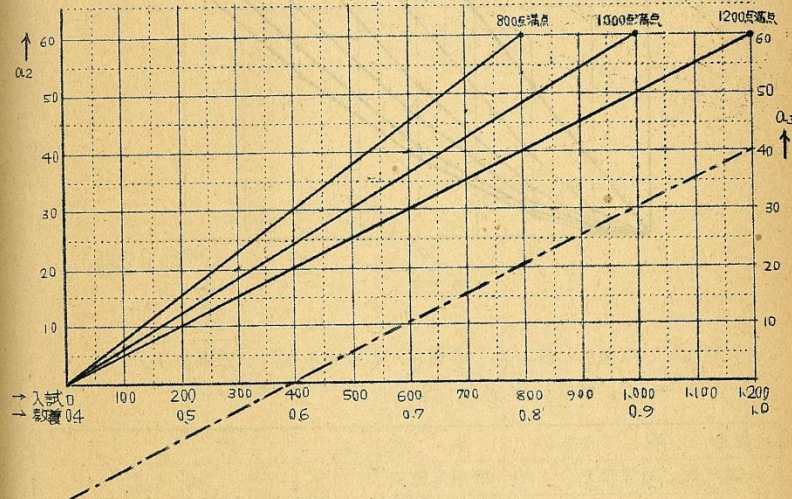
算出を必要とするもの	測定者	方法
入試成績に関するもの： a_2	教務学生掛	グラフ 1 による
人 物： b	奨学生選考委員 又は、担当教官	(その内容の最大値×深度× 測定精度)の算出を行う。

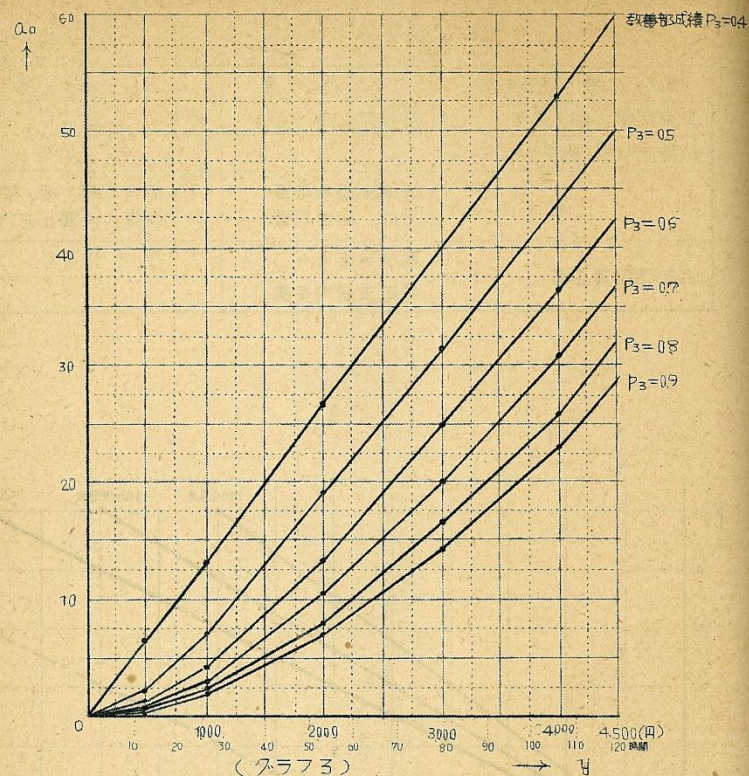


□ 教 I (教養部一年一期の成績が、概ねそろっている場合)

$$x = a_2 + a_3 + b + a_0$$

算出を必要とするもの	測定者	方法
入試成績に関するもの： a_2	教務学生掛	グラフ 2 による
教養部成績に関するもの： a_3		グラフ 3 による
人 物： b	奨学生選考委員 又は、担当教官	(その内容の最大値×深度× 測定精度)の算出を行う。
修学困難補正值： a_0	教務学生掛 奨学生選考委員	グラフ 3 による。

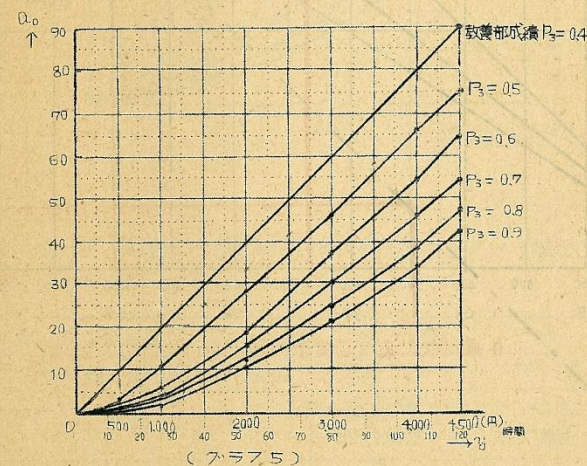
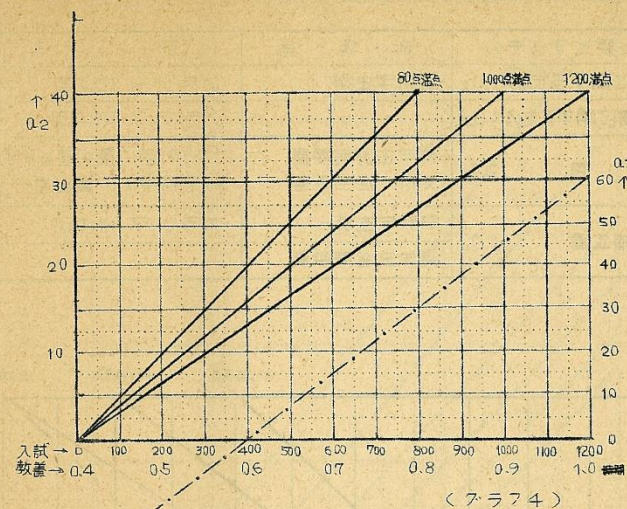


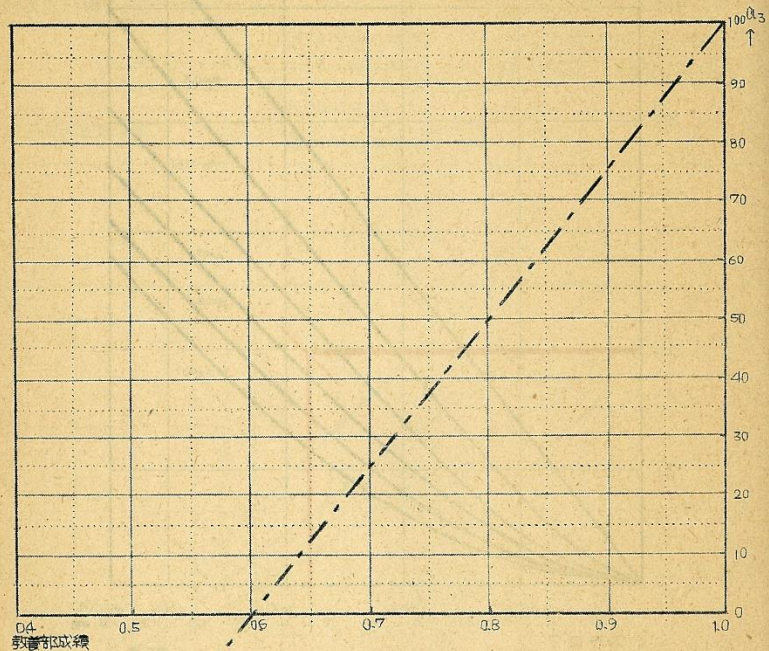


ハ 取正 (教養部一年二期の成績が、概ねそろっている場合)

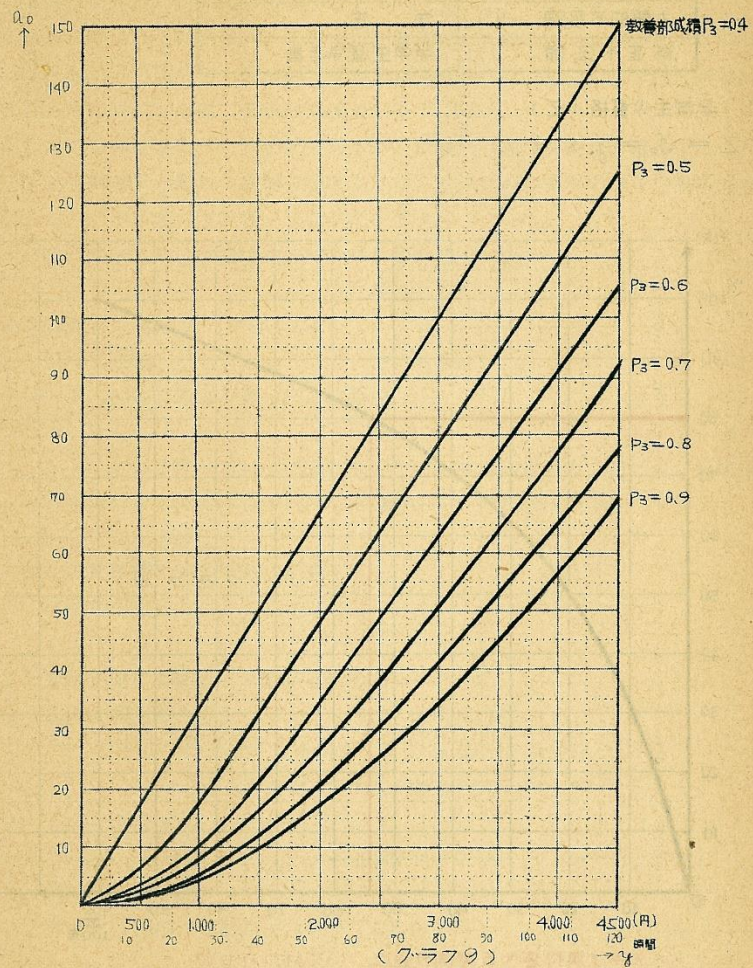
$$x = a_2 + a_3 + \beta + a_0$$

算出を必要とするもの	測定者	方法
入試成績に関するもの: a_2	教務学生掛	グラフ 4 による
教養部成績に関するもの: a_3	〃	グラフ 5 による
人 物: β	奨学生選考委員 又は、担当教官	(その内容の最大値×深度× 測定精度)の算出を行う。
修学困難補正值: a_0	教務学生掛 奨学生選考委員	グラフ 5 による。





(7-78)

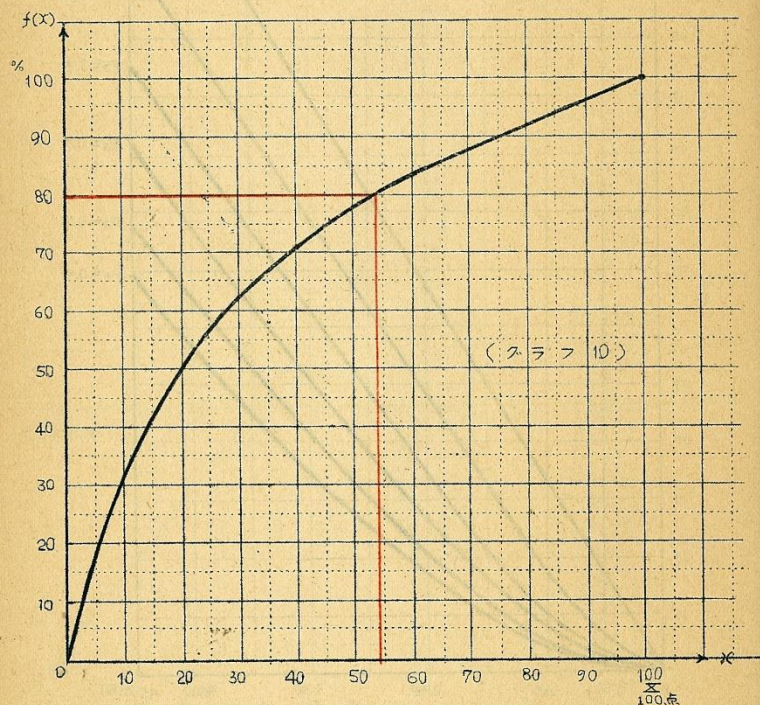


(2) 経済的理由により、修学困難の度合: y

算出を必要とするもの	測 定 者
具体的不足額 (y)	アルバイト幹旋掛
客観的不足額 (y')	学 生
主観的不足額 (y'')	学 生
修正不足額 (y_1)	奨学生選考委員

(3) 奨学生の資格 (Z)

$$Z = y_0 = y \times f(x)$$



赤線は次に述べる実例の値について行ったもの

二 実 例

例を敢養部 2 年、前期の成績が概ね出そろった学生にとる。

(1) 学生は、様式 1、4、5、6 の用紙を敢務学生掛(敢養部)でもらいうけ、それぞれ所要事項の記載、並びに市区町村の証明を終えて、敢務学生掛に提出する。

(2) 敢務学生掛は本部アルバイト幹旋掛に連絡し、当該学生(勿論、他の志願者のと一緒に)に関する、具体的不足額の資料をかりうける。(該学生が幹旋掛を訪れていないときは、資料は勿論ない。)

(3) 上記で必要な資料が、ととのったので、本章で述べた所要の操作を行い、奨学生推薦順位一覧表の空欄を埋める。今、それぞれの資料の値及び所要の操作を終った後の値は次の如くであったとする。

○ 入試成績 1,000 点満点中 680 点とすれば

グラフ 6 により $a_2 = 13.5$

○ 敢養部成績を 0.65 とすれば

グラフ 6 により $a_3 = 10.0$

○ 人物の評価は普通であったとすれば、

$$b = 0$$

○ $y' = 2,200$ 円 $y'' = 1,000$ 円 $y'' = 4,000$ 円であったとし、奨学生選考委員に於て面接修正された不足額 y_1 は、2,800 円であったとする。

$$y_1 = 2800$$

修正就労時間を 7.5 時間とする。

○ 修困補正値 a_0 は

グラフ 7 により $a_0 = 40.0$

又奨学生選考委員会による修正値は $a_{00} = 30$

○ 生徒の優秀性 x は

$$x = a_2 + a_3 + a_{00} + b = 13.5 + 10 + 30 + 0 = 53.5$$

$$x = 53.5$$

○ x の修正値 $f(x)$ は

グラフ 10 により $f(x) = 80.0\%$

○ 奨学生の資格 Z は

$$Z = y_1 \times f(x) = 2800 \times 80 = 2240$$

$$Z = 2240$$

第九章 推薦基準についての考察(補足)

一 奨学生の資格についてのこれまでの考察には、第四章不足額に関する疑問(第16図)で記した家族との均等化にともなう問題のように、根本的に解決困難な点がある。即ち奨学生の資格を不足額で現わすことには、原理的に欠陥があるようである。この点についていろいろと考察した結果私としては以下記すような解決に一応到着したと思考するのであるが、こういった疑問が、これまで記したものを印刷にまわした後に発生したので、遺憾ながら以下の考え方で総てを統一することができない。もし次に機会があれば実施例とともに、できるだけまとめたものとして記したいと考えている。(尚、第八章実施例の様式7は本章の考え方をとりいれて原案のものを取りかえた。従って第八章以前に記載した様式7の説明の中に様式7に記されていないものが若干ある。)

尚、第八章までに記載したものは、本章で述べるもののうち、アルバイト関係の資料がない場合と一致するので、アルバイト特権係を持たない大学では、第八章に記した測定法がそのままあてはまることになる。(勿論不足額の測定は客観的不足額が主となる。)

二 育英会法を実施することによって、国家から、どういうものが出ていて、どういうものが入ってくるかということ、即ち、育英事業を収支という関係から眺めてみると次のようになる。



換言すれば、国家は出費という犠牲のかわりに、はっきりした代償を求めているのである。即ち、奨学制度は一種の投資であり“Give and Take”であると言えることができる。

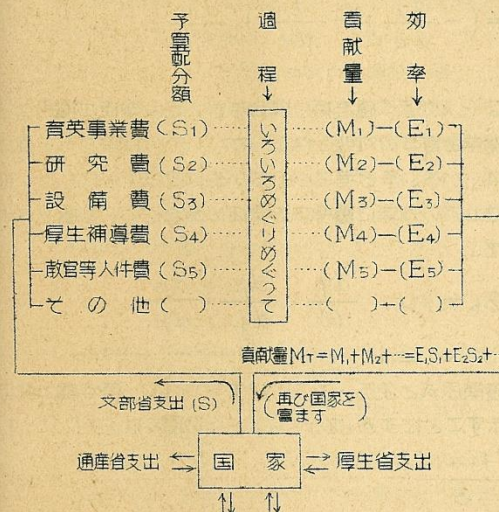
さて、一般に投資の場合に問題になるのは出費の額高(S)と効率($\frac{M}{S}$) (Efficiency 能率ともいう。)である。効率が良いと考えても、資力がなければ何もできないことになるが、一旦額高さえ定まれば、あとは効率のみが、問題となる。(効率0とは目的が全く達せられない状態である。)

出資者である国民は、効率の高いことを期待して現在の負担に甘んじているわけである。故に効率が低いと分れば、出資額も減少するのが当然であり、逆に高いと分れば増大するのが人情である。(現在のような採用状況では、Eが極めて小さいと考えられるので予算配分額が小さくなくても文句はいえないよう

に思う。) 私たちどの任にあたる者は、国民に育英事業を割高だと感ぜさせるようなことがあってはいけない。

次に効率の外に、以下のものを考えなくてはならないと思う。

小売商人のように出資が狭い範囲に限定されている場合は、効率のみを考えればよいが、国家のように出資の範囲が広大な場合には、ただ効率のみを考えて、その場ばったりの処理にまかせるのでは、一方に偏ってしまうおそれがある。使途の内容を分類し、それぞれの重要度に応じて予め予算を分割しておくのが安全な方法である。そして、分割の比率に誤りがあったような場合は予備費から出すとか、翌年に修正するとかいうのが結局、効率を高めるための



良い方法であることになる。従って出発点と目的は同じでも、その道筋は多岐である。

(左図を参照されたい) 個々の道筋がどう異なるかというのを説明しているのが法律の役目の一つであり(他にもあるかもしれない)、

奨学制度の場合には、育英会法であると私のような法律門外漢は愚考する。(このことは大まかに定められたそれぞれの過程を更

に具体的に細分する場合についてもしもいえる。例えば厚生補導費の使途を考える場合には、ただ目前の効率を高めることのみにとらわれず、将来をも考えた広い視野に立つた使途の考慮がなされなくてはならないことになる。) 育英事業の場合でも同様であって、育英事業に割当てられた予算は、育英会法で制限された範囲内で最も効率高く使用されねばならない。換言すれば、育英事業に投資された予算は、国家有用の人材育成という目的に間違いなく到達することの外に、それがどのように終結に導かれていったか、という過程そのものも、育英会法から逸脱してはいけないうことになる。

上記の二つのこと即ち「効率」と「過程」とを考慮しつつ以下の考察を進め

てゆきたいと思う。

三 貸与は次の三段階の過程で目的に到達すると考える。

第一段階

貸与(イ)が、優秀なる学徒(α)の経済的理由による修学困難(γ)を減少せねばならぬ。

第二段階

その減少が、学業成績(ρ)を上昇せねばならない。

第三段階

その上昇が、国家有用の人材(m)を増加せしめねばならない。即ち効率ε_k

$$\text{は } \varepsilon_k = \frac{dm}{ds} = \left(-\frac{dy}{ds}\right) \left(-\frac{dp}{dy}\right) \left(\frac{dm}{dp}\right)$$

となる。

他方、育英会法によればε_kがある値を持つ場合でも、その学徒が優秀なる学徒でない場合には、奨学金貸与の対照とはならない。この関係を示す具体的な取扱方法については、いろいろ考えられるが私は次のようにした。即ち育英会法による法律は上式の効率に優秀なる学徒の度合(α)の影響が加味されたものであると考え、

$$\varepsilon = f(\alpha) \cdot \varepsilon_k = f(\alpha) \cdot \frac{dy}{ds} \cdot \frac{dp}{dy} \cdot \frac{dm}{dp}$$

但し、例 $0 \leq f(\alpha) \leq 1$ (1)

結局上式が本論での基礎関係式となる。ここに記すεとは、貸与額と共に変化する場合の効率を示すことにする。従ってεとε_kとの関係はε=f(α)とするれば

$$\varepsilon = \frac{\int_0^s f(s) ds}{s} \dots\dots\dots (2)$$

となる。

四 次に三段階の内容を明らかにする為に、主要な言葉の定義とそれらの関係について考察してみる。

1 「優秀なる学徒」とは、優秀なる素質をもつ学徒を意味する。それはある学徒に、修学するための必要にして十分な資力が与えられた場合、その学徒のおさめる学業成績に、学業成績と同様に価値づけられるもの(いわゆる課外活動とか人物等 註1 註は本章末尾)を加味したもの(以下単に学業成績と記す。)がある値以上であるような学徒をいう。

2 「経済的理由による修学困難な者」とは経済的理由(貧困)により、学業成績が低下している者のうちで金銭貸与によって成績が上昇するものをいう。

※ α は比例常数、 ρ_1 はその人の職業に關係がある。即ち義務教育取とか教育研究取とかいうような所謂免除取の場合の ρ_1 は 他の場合に比して大きいと考えられる。 117-

3 $\frac{dm}{ds}$ とは奨学金貸与によって国家有用の人材がそれだけ余分に育成されることを意味する。国家有用の人材とは、国家に貢献する人物の意(思想、政治形態には関係がない。)と考え、国家有用の人材を表わす評価を国家に貢献する量(以下単に貢献量と呼ぶ) m をもってする。

4 $\frac{dm}{dp}$ について述べる。奨学制度という見地に立った場合、一般にある人が国家に貢献するとみなされる量 m は、その人の素質 x と練磨の度合 g、(0 < g < 1 とし練磨係数という形にしておく。g は現在のみならず過去の履歴に關係がある。) とは比例的關係にあるとみなし得る。ここでは簡単に $m = \rho_1 x g$ としておく(※ 補外 同様に学業成績 ρ は素質 x と勉学の度合 h (0 < h < 1 とし、勉学係数としておく。) とは比例的關係があるとみて、 $\rho = \rho_2 x h$ とおく (ρ₂ は比例常数)。又素質 x は、同一人物については在学中、卒業後を通じて変化しないものとし、且つ、g = h の關係にあるとすれば、(勿論、例外も少なく、学業成績悪くても将来大いに貢献する人物もあるが奨学制度的に考えた場合には、上記の仮説はやむをえないと思った。) $m = \rho_3 \rho$ となる。(ρ₃ は比例常数)。即ち、ある学徒が将来国家有用の人材となって、国家に貢献するとみなされる量は、在学中の学業成績に比例することになる。即ち

$$\frac{dm}{dp} = \rho_1 \quad (\rho_1 \text{ は 比例常数}) \dots\dots\dots (3)$$

を得る。(こゝでαの「玉(x)磨かざれば(g, h)光(m, ρ)なし」と考えた)

5 $\frac{dy}{ds} \cdot \frac{dp}{dy}$ について考察してみる。

修学困難にもいろいろの場合が考えられるが、課外活動に熱中しすぎて成績低下を起しているとか、(この場合は「優秀なる学徒」の定義で記したように $\frac{dm}{ds}$ があってこの分を学業成績に換算することが可能であるので一概に成績低下とはいえない。) アルバイトを必要以上に行っているとか、精神的、肉体的悩み(病弱の如く)のため修学困難であるとか、いったものは、修学困難の定義により、ここでの修学困難とはみなされない。これに反し貧困に原因する修学困難は、金銭貸与によって成績上昇するので(稀に、上昇しないものがあるがこういうものは該当しない。) ここでの修学困難ということになる。

次に修学困難が金銭貸与によって減少する形にも、いろいろのものがある。今金銭貸与によって、それぞれの場合の修学困難が軽減され、それぞれでのための成績上昇があったとすれば $\frac{dy}{ds} \div \frac{dp}{dy} = \frac{dp}{ds}$ は、その総合と考えられ

るから(互に重複しないとして)

$$\frac{dp}{ds} = \frac{d}{ds} (p_1 + p_2 + \dots) = \frac{dp_1}{ds} + \frac{dp_2}{ds} + \dots$$

$$= \frac{dy_1}{ds} \frac{dp_1'}{dy_1} + \frac{dy_2}{ds} \frac{dp_2'}{dy_2} + \dots$$

となる。

例えば、次のようなものである。

y_1 ……修学費の不足(書籍、文房具、実験費、授業料等)

$$\frac{dp_1}{ds} = \frac{\text{修学費の増加}}{ds} \cdot \frac{dp_1}{\text{修学費の増加}}$$

y_2 ……下宿がさわがしいが、資力がないのでかたれない。

$$\frac{dp_2}{ds} = \frac{\text{環境の改善}}{ds} \cdot \frac{dp_2}{\text{環境の改善}}$$

y_3 ……通学に時間がかかるが下宿ができない。

$$\frac{dp_3}{ds} = \frac{\text{通学時間短縮}}{ds} \cdot \frac{dp_3}{\text{通学時間短縮}}$$

y_4 ……衣服不足のため寒気に悩む

$$\frac{dp_4}{ds} = \frac{\text{寒さの減少}}{ds} \cdot \frac{dp_4}{\text{寒さの減少}}$$

y_5 ……アルバイト就労のため、勉強時間がへる。

$$\frac{dp_5}{ds} = \frac{\text{就労時間の減少}}{ds} \cdot \frac{dp_5}{\text{就労時間の減少}}$$

y_6 ……栄養失調

$$\frac{dp_6}{ds} = \frac{\text{栄養増加}}{ds} \cdot \frac{dp_6}{\text{栄養増加}}$$

以上のようなものを、第四章で記した如く、次の2つのものに含ませることにした。即ち資力の不足が直接学業成績を低下せしめているもの(この分を p_1 とする)と、資力の不足をおぎなうための手段が学業成績を低下せしめているもの(この分を p_2 とする)との二つである。

$$\text{故に } \frac{dp}{ds} = \frac{dp_1}{ds} + \frac{dp_2}{ds} \quad (4)$$

前者は修学困難(y_1)は、金銭の不足(3)そのものであり、後者の場合、最も多い例として考えられるのは、疲労等を考慮に入れた修正就労時間(t)であるので(勉強係数 k_2 は、この場合には、就労時間と勉強能率(又は効率深度)

との積と考えることが出来るが、能率については測定困難と思うので、成績低下を起させるものは、必要にして十分な勉強時間を浸蝕する就労時間であると考えたのである(第四章を参照されたい。)

$$\text{故に } \frac{dp_2}{ds} = \frac{dt}{ds} \cdot \frac{dp_2}{dt} \quad (5)$$

を得る。

次に第四章のべた如く $\frac{dp_1}{ds}$ の測定は困難であることと $\frac{dp_1}{ds}$ と $\frac{dp_2}{ds}$ とは比例関係にある例が多いと考えられるので $\frac{dp_1}{ds} = k_2 \frac{dp_2}{ds}$ とすれば(k_2 は比例常数、第四章では $k_2 = 0.5$ とした。) (4) 式により

$$\frac{dp}{ds} = (1 + k_2) \frac{dp_2}{ds} \quad (6)$$

となる。(将来上記以外に $\frac{dp}{ds}$ 測定の有力な具体的手段が発見されるかもしれない。又 $\frac{dt}{ds} \cdot \frac{du}{dt} \cdot \frac{dp_2}{du}$ というようにした方がよいということになるかもしれない。)

(5) 式の $\frac{dt}{ds}$ は、奨学金貸与によって、修正就労時間がどれだけ減るかということである。逆に考えれば

その生徒の就労時間給の逆数となるべきである。即ち、時間給の平均を $d^{\text{円}}/\text{時間}$ とすれば、(この場合の就労時間は修正就労時間である。)

$$\frac{dt}{ds} = -\frac{1}{d} \quad (7)$$

となる。

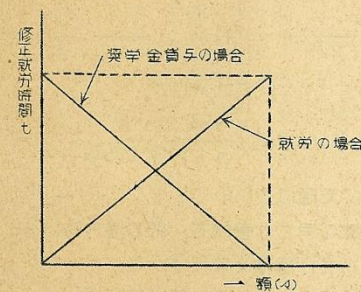
次に $\frac{dp_2}{dt}$ 即ち、就労時間の変化が学業成績にどのような影響を与えるかを考えてみる。これは第五章で述べた如く、

$$p_2 = f(t) \text{ とおけば } t=0 \text{ のとき } \frac{dp_2}{dt} = 0$$

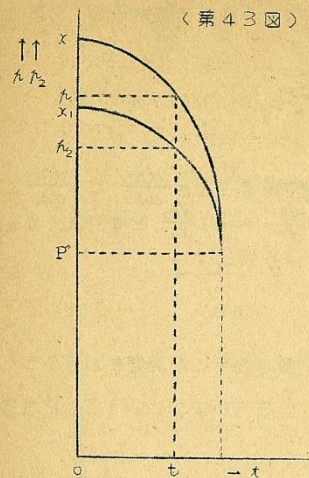
$$p_2 = p'' \text{ (} p'' \text{ は学校に在籍するための最低成績)}$$

のとき、 $\frac{dp_2}{dt} = \infty$ とみなしうるので、又その間に変曲点は考えられないので p_2 と t の関係は楕円又は円の第一象限にあると考えて、大きな支障はないと思う。(この曲線を、成績低下曲線と呼ぶことにする。)

ここでは以下の操作に便利のため、 p_2, t を第43図の如く円の関係とす



(第42図)



(第43図)

れば、

$$\frac{dP_2}{dt} = \frac{0P^* + \sqrt{x_1 P^{*2} - t^2}}{dt} = \frac{-2t}{2\sqrt{x_1 P^{*2} - t^2}}$$

$$= \frac{-t}{P_2 - P^*} = (1 + k_2) \frac{-t}{P - P^*} \quad (8)$$

となる。(尚、理解に支障のない限り例えば「Pを点或は0P*のいずれかとしてあつかう」)

次に、 $t \times d = S_2$ とおけば、 S_2 は就労による収入となり、(第四章の条件付収入) S_2 の $(1 + k_2)$ 倍は不足額 K となる。(第八章までは、不足額即ち修学困難としていたので、不足額を y で現わしていたが今後 y と K とを区別する)

$$\text{即ち、} t = \frac{S_2}{d} \quad (9)$$

$$\text{又 } K = S_2 (1 + k_2) \quad (10)$$

故に(6)に(5)(7)(8)(9)(10)を代入して

$$\frac{dP}{ds} = (1 + k_2)^2 \left(-\frac{1}{d} \right) \left(\frac{-t}{P - P^*} \right) = (1 + k_2) \frac{1}{P - P^*} \cdot \frac{K}{d^2} \quad (11)$$

をうる。従って奨学金の効率は(1)に(3)(11)を代入して

$$\varepsilon = f(x) \frac{dm}{ds} = f(x) \frac{dP}{ds} \cdot \frac{dm}{dP} = k_1 (1 + k_2) \frac{f(x)}{P - P^*} \cdot \frac{K}{d^2} \quad (12)$$

となる。又 $f(x)$ を x として、特に支障はないので $(f(x) \text{ と } x \text{ とを第六章で述べたようにすることも、学校差を考える意味で、即ち優秀性を強調する意味では必要かもしれないが、既にかなり複雑となっているので一応 } f(x) = x \text{ としておく。今後必要となれば適当な } f(x) \text{ を設ける。})$

$$\varepsilon = k_1 (1 + k_2) \frac{x}{P - P^*} \cdot \frac{K}{d^2} \quad (13)$$

上式によれば、奨学金の効率はその生徒の学業成績が、彼の有する素質よりもどれだけ低下しているかという率に比例し(同時に学業成績が同じ場合は素質に比例する。)不足額に比例し、時間給の自乗に逆比例することになる。註2. 従来、の如く、アルバイト斡旋係での資料がない場合には(12)式の d 及び $(P - P^*)$ を一定として取扱った場合と考えることができる。即ち、

$$\varepsilon = k_2 \cdot f(x) \cdot K \text{ となる。}(k_2 \text{ は比例常数、第六章では } k_2 = 1 \text{ とした。})$$

五 「優秀なる生徒」の度合 α の算出

「優秀なる生徒」の度合 α は、一般に次のようにして求めることができる。尚、次の仮設が必要である。即ち経済的理由による修学困難でない場合の一定数以上の学業成績の評価の総合は(一定数についての考察は第三章で述べた。即ち $V \cong \frac{1}{2}$ 以上である。)その生徒の優秀性の評価にはほぼ比例するとしておく。従って以下記す学業成績とは上記の条件をみたす一定数以上の学業成績群の総合結果をいう。(実施例では過去2年間に含まれるものについて取扱う。)今各群の学業成績の満点の評価をそれぞれ P_1, P_2, \dots 最低の評価を共に0. ある生徒の評点をそれぞれ p_1, p_2, \dots 、優秀なる生徒の限界の評点をそれぞれ P'_1, P'_2, \dots 、経済的理由による修学困難に起因する成績低下分をそれぞれ p_{01}, p_{02}, \dots 、それぞれの学業成績群が生徒の優秀性を評価する荷重の比をそれぞれ w_1, w_2, \dots とすれば、学業成績のみからみた「優秀なる生徒」の度合 α は、

$$\alpha = \frac{100}{w_1 + w_2 + \dots} \left\{ \frac{(p_1 + p_{01}) - P'_1}{P_1 - P'_1} \cdot w_1 + \frac{(p_2 + p_{02}) - P'_2}{P_2 - P'_2} \cdot w_2 + \dots \right\} \% \quad (14)$$

となる。(もっとも各群の評価が真に正しく α を表わすものならば、上式のようには平均をとる必要はないことになる。)

尚、連適、智能テストも、こうした意味で価値があるかも知れない。即ち、こうした方法を測られた潜在能力と、本測定の結果との間に大きな隔りがあるときは、そこに修学困難等の存在を発見する手掛りとなる。

人物評価 β (ここに課外活動等の評価を含ませる。)健康評価 γ を加えた「優秀なる生徒」の度合 α は、第三章で述べたように

$$X = (\alpha + \beta) \times \gamma \leq 100 \text{ (単位はパーセント)}$$

となる。

六 $x, P - P^*$, 修正就労時間 t , $(P - t)$ 曲線の関係

奨学金の貸与は、生徒の現状が修学困難である場合にのみ行われねばならないことを考慮すれば $(P - P^*)$ 及び t の値は現在の状況を最も正しくあらわしているとみなされる最近の学業成績群の値であり且つ修正就労時間でなければならない。

一方、 t の値については現状を測定することが可能であるが(最近の1ヶ月間の累計をとっているのを)、 $(P - P^*)$ の値については、成績発表が都合よくなされた直後でなければ、現状の値とはいえない。併しこれは、生徒の修学困難が急激に変化しつつあるときのことと、修学困難の状況が、大凡一つの学業成績群の表示に関係のある半年間位にわたって定常とみなされるときは、

流れて本人の就労時間の減少にならない。即ち、既に述べたように奨学金が社会保障制度の身がわりをした。特殊家庭を援助したりすることになってしまふ。

即ち $\frac{dt}{ds} = 0$ であって $\frac{1}{d}$ ではないことになる。又、就労時間が減少しても、それが勉強にむけられなかったならば $\frac{dn}{dt} = 0$ となるべきであって決して $(1-\epsilon)$ 曲線の微係数 $\frac{t}{n}$ とはならないのである。特に大切なことは、 d が相当大きな値になると、奨学金貸与によって、就労が停止しないことである。富裕な学生がやっているような修学困難をおこさない余力の範囲内と思われるアルバイトが停止しないことは勿論、修学困難をとまうような場合でも、近代学生の傾向として、金には愛着があって d の高いものを、即ち、幸運なアルバイトをはなそうとしないのである。このような場合の $\frac{dt}{ds}$ は 0 となるわけである。(d は自費で逆比例するから、そうみなくても ϵ は微小となってしまう。アルバイトの断絶を前れない者が多いと考えられる。)

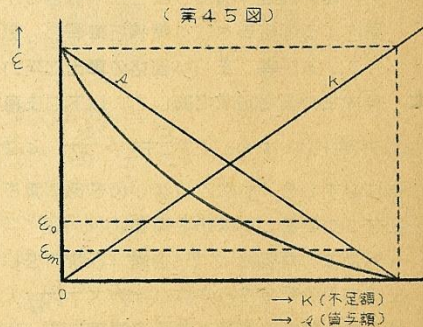
尚、病弱などでアルバイトができない者は $\frac{dn}{ds}$ の存在を重要視せねばならない。特に面接の場合には、わずかな疑問からでも、よく急所を引き出せるものであるから国民の趣旨のあり場所を急頭におき、上式の算出過程に留意して学生に接することが望ましいと考える。

尚、ここを測定法について記すことにする。

本章に添付した(グラフ 11-1 は、 π, p から $\frac{\pi}{p-p^*} (= \gamma)$ を求めるためのものであり、グラフ 11-2 は p が測定されないときの γ を求めるグラフである。又、グラフ 12-1 乃至グラフ 12-8 は効率 ϵ を求めるためのものである。後者は $k_1(1+k_2)=1$ とし d の各値毎にグラフ用紙をかえ γ をパラメーターとして $(K-\epsilon)$ の関係を描いたものである。これによって π, p, d, K の各数値に対する ϵ の値をグラフ上で見出すことが可能である。

八 効率 ϵ 、貸与額 λ 、並びに奨学生の資格 γ との関係

まず効率 ϵ と貸与額 λ との関係を考えてみる。生徒に奨学金を貸与する場合に貸与額を 0 から次第に増していったとする。金銭を貸与すればそれだけ不足額 K は減少する。(13) 式に於て貸与額 λ が K に等しくなれば ϵ は 0 となる。もっとも、 d は



時間給の平均となっているので貸与を行えば、まず d の少ないものからなくなる害であり、従って K の減少と共に d は増大する。又、その間に $(1-p')$ も増大するので、 ϵ と λ との関係は直線的でなく第 45 図のようになる。併し、本論においては簡単のため以下 ϵ と λ とは直線の関係にあるとしておく。即ち

$$\epsilon = k_1(1+k_2) \frac{\lambda}{p-p^*} \frac{(K-\lambda)}{d^2} \quad (16)$$

となる。

次に奨学生の資格について述べる。

貸与額が微少額の場合には効率をもって奨学生の資格とすることは妥当であるが、ある大きさをもち実際の貸与額 (S_0) の場合には事情が異ってくる。

今、説明に便利のため、効率は λ に関し一定即ち、平均値 ϵ_a としておく。次に国家にとって損にならないと考えられる効率を ϵ_n とする。今 ϵ_n が非常に大きくて、すべての生徒の効率は ϵ_n 以下であったとする。即ち国家にとって育英事業というものは損を承知でやっているものであったとする。そうすれば、ある生徒が国家に与える損害は第 46 図において、

$$\epsilon_n \cdot S_0 - \epsilon_a \cdot S_0 = S_0(\epsilon_n - \epsilon_a) \quad (17)$$

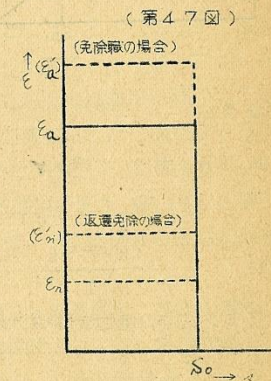
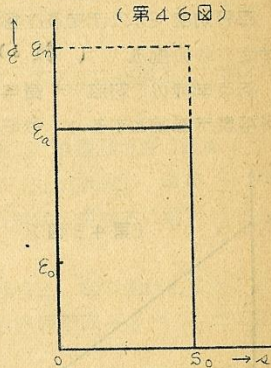
となり貸与額が小さいほど損害は少ないわけである。

これに反し、 ϵ_a が ϵ_n より大きいような場合には、国家がうける利益は

$$\epsilon_a \cdot S_0 - \epsilon_n \cdot S_0 = S_0(\epsilon_a - \epsilon_n) \quad (18)$$

となって S_0, ϵ_a 共に大きいほど大きいことになる。

後者の場合例えばある生徒の貸与額をへらしたとしても、そのへらした分の額は、国家予算がきまっているので、遊ばしておくより致し方がないわけであり、国家の利益がそれだけ減少することになる。即ち (18) 式の面積が大きい生徒ほど、国家への貢献も大きい。又一般には ϵ_a が ϵ_n よりも大きいと云えられる。



ので、奨学生の資格 \mathcal{F} は(18)式によって、効率と貸与額の積即ち国家への貢献量となるとみてよい。

従って第48図で国家予算に伴う貸与の限界の効率を ε_0 とすれば、

$$\mathcal{F} = \int_0^{S_0} \varepsilon \, dS \quad \dots\dots\dots (19)$$

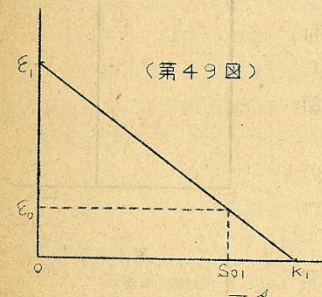
ε の減少を直線的とすれば

$$\mathcal{F} = \frac{K}{2\varepsilon} (\varepsilon^2 - \varepsilon_0^2) \quad \dots\dots\dots (20)$$

となる。

九 限界効率 ε_0 の決定及び各大学、生徒への分配法 (註3)

ある生徒の(効率—貸与額)の関係は第49図であつたとする。(奨学生資格表示曲線とする。) 今 ε_0 を国家予算と全国の奨学生志望者の事情とを考慮



にいたる限界効率(予算効率)であつたとする。この生徒に貸与可能な額 S_{01} は、

$$S_{01} = K_1 - S_{01} K_1 = K_1 - \varepsilon_0 \frac{K_1}{\varepsilon_1} \quad \dots\dots\dots (21)$$

故に、大学の奨学生志望者のうち ε_0 より大きい生徒について貸与可能額の総計 S_t は

$$S_t = S_{01} + S_{02} + \dots\dots = K_1 + K_2 - \varepsilon_0 \left(\frac{K_1}{\varepsilon_1} + \frac{K_2}{\varepsilon_2} + \dots\dots \right)$$

となる。

$$K_1 + K_2 + \dots\dots = K_r, \quad \frac{K_1}{\varepsilon_1} + \frac{K_2}{\varepsilon_2} + \dots\dots = r \quad \text{とすれば}$$

$$S_t = K_r - \varepsilon_0 r$$

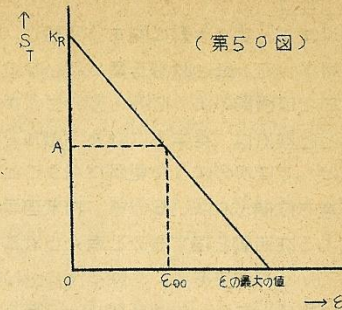
$$\text{故に} \quad \varepsilon_0 = \frac{K_r - S_t}{r} \quad \dots\dots\dots (22)$$

となる。 ε_0 の適当な間隔の値について、それぞれ S_t を算出し、($\varepsilon_0 - S_t$) のグラフをつくる。

次に各大学はこのグラフを育英会に送り、育英会でも同様に全体を一つのグラフとする。

即ち、各大学の K_r の合計を K_R とし、 ε_0 のそれぞれの値に対する S_t の合計を S_T として ($\varepsilon_0 - S_T$) のグラフを画く。(第50図)

Aを予算総額から事務関係等の経費を除いた配分可能な額とすればグラフからAに対応する ε_{00} を求め、次にこの値を各大学に通知する。各大学ではこれにもとづいて採用者を決定し、それぞれ可能貸与額を貸与すればよい。この場合、貸与額は連続であり、事務的处理にたえないので、何段階かの貸与額を定め、育英会で定めることにな

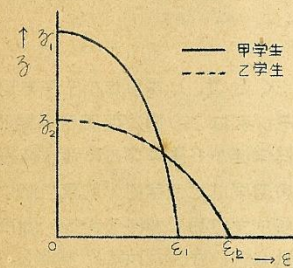


ろう。例えば資格者の上位者は端数をくりあげ、下位者は端数を切り捨てるというようにでも行えばよいと思う。

尚、大切なことは、(20)式により奨学生の資格 \mathcal{F} は国家予算の函数となっていることである。即ち、国家予算が増減すれば ε_0 が増減し、資格 \mathcal{F} が変化するが、(20)式で判るように、例えば甲乙2名の生徒の奨学生の資格が ε_0 の値によって逆転することがありうる。

今、国家予算が十分にあって、すべての有資格者に、修学困難を解消できるだけの奨学金が貸与されたものとする。この場合限界効率 $\varepsilon_0 = 0$ となるので \mathcal{F} の値は $\frac{K\varepsilon}{2}$ となる。

又、 \mathcal{F} が0になるときの ε_0 の値は ε である。従って甲乙2名の生徒の不足額及び最高効率をそれぞれ $K_1, \varepsilon_1, K_2, \varepsilon_2$ とし $K_1, \varepsilon_1 > K_2, \varepsilon_2$ 且つ $\varepsilon_2 > \varepsilon_1$ であつたとすれば、両者の関係は第51図のようになって ε_0 の値により奨学生の資格即ち、順位は逆転する。(このことは註2で述べることと



内容は同じである。) 故に採用はできるが順位は定めにくいことになる。(例えば100名採用の場合、順位が50番であつたとしても、80名採用の場合に不採用となるかもしれない。)

故に、奨学生推薦資料一覧表(補足の分)では、推薦順位をつけず、最高効率 ε の順に番号をうち、これを緊急順位と呼び、これを記すことにした。貸与可能額及び奨学

生資格の病は、予算効率 ε_0 が決定された後で、記入することになる。

註 1.

奨学生と課外活動に関する問題は、微妙なものがある。スポーツや音楽会等に熱中して、金と時間を費しているような学生を正しい奨学生であると説明することは困難のように見える。どうかといてどういふことを認めないということになれば、奨学生は課外活動ができないということになってしまう。結局私としては次のような見解に従うこととしたい。即ち、もともと課外活動とは学業では得られないもので、将来国家に貢献するところが大きであるとみなされるような活動を指すものと考えられる。だからこゝ課外活動費が国費で計上されているわけである。(即ち $\varepsilon > 0$) 例えは、課外活動は自己の欲求によることが多いため、自から開拓し、苦しまという精神が養成されるとか、集団によることが多いため、切磋琢磨が行われるとか、といった、将来誠に必要なものでありながら学業では得られないものが得られるのである。従って奨学生の場合でも、最終目標は貸与による貢献量 m であるから、学業とは別個にそういうものを独立させて評価すればよいように考えられる。即ち

$$\frac{dm}{ds} = \frac{dp}{ds} \cdot \frac{dm}{dp} + \frac{dq}{ds}$$

(学業成績の上昇) (その他将来国家に貢献すると認められるものの増加)

というように考えてよいわけである。従って課外活動なるものの内容の判定も自ら定まるわけであり、特に将学生の場合にはこういったことが、ともかくも説明できるようでなくてはいけないことになる。併し、こうすることは、116頁に記した段階をみだすことになり、育英会法の取扱に根本的誤りを生ずることとなるので、私はこの分を「優秀なる生徒」の定義に記したように ε に含ませたわけである。多分に不自然な点もあるが、今回はこのままとし、今後の考察目標にしたいと考えている。

註 2.

常語では $(1-p')$ の項は不用あるいは ε と ε_0 とでおきかえてもいいではないかというように思われる。併しむしろ、私はこの項の存在が本論の最も大きな特徴であると考えている。即ち、ある生徒が「優秀なる生徒」の資格さえもってあれば、その生徒に対する奨学金の効果はその生徒の脱落を防いだときが最高となる筈である。それをこのこの項が受け持つわけである。同様にして、この ε が奨学生の資格そのものを表わしているのではないということも説明できる。

例之は、 ε が小でも脱落寸前の者については、 ε は無限大にまでなり得るが、この者に小額の貸与をすれば、その成績低下曲線からして、 δ の増加こともなう ε の減りが急であるため、忽ち効率は激減してしまう。もしもその生徒に予めもう少し収入があつたものとすれば、効率は全く問題にはならなかつた筈であり、こういう生徒は、まず救助すべき第一候補ではあるが、それをもつて奨学生の資格とみることはできないのである。即ち、緊急度と貸与による効果の総合とは別である。又逆に測定結果はどうあろうともその実情が、修学困難による脱落寸前という状態の生徒は $(1-p')$ が 0 に近い或は急に 0 に近づきつつあることを示しているので ε は ∞ となつて、何をさておいても救助せねばならないことになる。

次の場合も緊急度について一例と考えることが出来る。新制大学院の入学者に關し「曩に大学に残つてもらいたいような優秀な学生は、家庭貧困のため残ることが出来ず、どちらでもいいような学生が大学院に進む」という教官の話はよく耳にする。こういう場合について考えてみる。教官が希望するような優秀な生徒は学業成績も勿論良好な筈であるが、大学卒業期ともなれば「優秀なる生徒」の度合は成績詳細云々よりも教授の判断が最も正しい筈であるから、教授の責任ある保証があれば ε を最高となし得る。又緊急度をあらわす $\frac{dp}{ds}$ についても、その生徒が経済的理由で大学に残れないという事情であつたとすれば、上述の脱落状態と考えることが出来るので $(1-p')$ の値如何にかかわらず緊急度を最高とみなすことが出来る。又不足額 K を大学院の場合には 10,000 円とでも或は 15,000 円とでもみることは妥当であるので文理科と理理科と異なる。又緑系系数も大学院の場合は修正する必要がある。同様に大学院での仕事が非常に時間を必要とするものであれば 123 頁の $\frac{dp}{ds}$ を小さくすることも出来る。このような生徒に対しては充分に勉強をするための不足額の全額を ($\varepsilon = 100\%$ となるので) 最高の緊急度で貸与可能となる。従つて本論によれば教授或は教授会が真に残したいと希望する生徒に対し、教授が「君の経済的理由による修学困難は奨学金によつて完全に解消されるであろう」と保証しても殆んど誤りはないことになる。勿論これらの資料は教授の学生支持の内容をも含め公平無私であり、且つ客観的でなければならない。(従来のように、大学院に優秀な者を残すために、採用率を 100% にするのがよいなどという説は、全く非科学的且つ育英会法の趣旨を誤るものであるといふねばならない。こういう考へ方は結局近還意慾にまで重大な影響を及ぼすことになると思う。教授が残つてもらいたくないような、しかも富裕な学生にどうして国民の税金である奨学金を貸与することが出来るか判断に苦しむのである)

注る、構想が拙いので順序が逆になつたような観もあるが、要するにこれまで考察してきたことは「育英会法の目的を最高度で達成するためには、与えられた国家予算を、生徒にどのように分配貸与をすればよいか」ということになる。換言すれば、次の問題に帰着する。

今、生徒に貸与する額を夫々 $\delta_1, \delta_2, \delta_3, \dots$

貸与可能な国家予算を A 円

貸与をうけた生徒が、その貸与が原因となつて育英会法の目的を達成するとみなされる目的達成量を夫々 m_1, m_2, \dots 且つこの合計を M とすれば、 $\delta_1 + \delta_2 + \dots = A$ (一定) の条件下で M を最大にする $\delta_1, \delta_2, \dots$ を求めよ

ということになる。而してこれに対する私の解答は次のようである。

即ち、 m と δ との關係を示す式は $\frac{dm}{d\delta} = k(K - \delta) \dots$ (k, K は学生の状態によつて定まる常数、尚この式は計算を簡単にするための近似式) となり、求める $\delta_1, \delta_2, \dots$ は 21 式及び 22 式で算出される額となる。故に、推薦順位、緊急順位、奨学生の資格等はそれぞれ自身大きな意味を持つものでなく、 $\delta_1, \delta_2, \dots$ を求めるための技術的な補助手段が乃至は採用後の補強に役立つにすぎないことになる。従つて本書の表題も「奨学金の貸与方式について」とでもいつた方がより合理的となる。

第十章 補足方式による測定法

- 一 大学にアルバイト斡旋係がある場合には、育英会法の目的達成の度合は飛躍的に上昇する可能性がある、奨学制度に費される予算の大きさから考えても、又実際に学生の経済援助に役立つことから考えても、貧困学生を多数もつような、即ち正しい奨学生希望者の多い大学では、アルバイト斡旋係を新設、或は強化することが大胆であると考ええる。(東京のように強力な生徒援護会のある地域では別である。) 次に、本方式による順位の決定の要素には、以下記す如く、第八章の場合に比し、現在の成績 μ と時間給 α (或は修正就労時間 μ) とが加わるだけであるが、実際の操作はそれがグラフによる機械的なものであるからとはいっても、かなり複雑面倒となってくる。即ち事務量の関係で現在の人員では困難かとも考える。私見としては、事務関係の人員を増すことは理想であるがこれには、種々困難がともなうので、結局その都度学生のアルバイトを雇うというのがよいのではないかと思う。

この場合の長短について考えてみると

長 所

- 1) 最近強調されている学内雇用の線にそうこと。
- 2) 従来、奨学生の採用が正しく行われていないため、学生間でも明暗でないものがあつた。併し、採用の方法が改良されて科学的内容を持つようになれば、その内容を学生が知ることは現在の不明朗さを解消するのにかえって役立つことと思われる。(誠に自画自賛で恐縮である。将来、衆知をあつめ改良されて、完全なものになった時の話のつもりである。)

短 所

- 1) 従来、 $\textcircled{秘}$ 扱であつた推薦基準が明るみに出れば、学生側で、その裏をゆこうとする方法が考えだされるかも知れない。併し私としては、そうした事態が起つたとき毎に、それに対する合理的な方法を考えてゆくというのが正しいあり方ではないかと思う。いたずらに $\textcircled{秘}$ 扱いするのは学園なとでは、かえってよくない考える。
- 2) 学生の秘密に関する事項がもれる心配がある。これは予め、そういう部分の仕事をさせないように、機械的な操作のみに限るようにすればよいと思う。もつとも言うは易く行ふは難し かも知れないが。
- 3) このための経費の増大は全く問題にならないと思う。無資格奨学生一人前の金額で相当の仕事ができる筈である。

二 測定の具体的方法

(1) 「優秀なる生徒」 α の算出

第八章で述べたものと全く同じであるが特に顕著な課外活動があつて、その力が将来国家に貢献すると思われるものがあれば、その評価を人物の項で加算する。この場合でも人物の項で述べたように(その内容の最大値 \times 課度 \times 測定精度)といった考え方がよいと思う。尚、修学補正值 α_0 の決定は、横軸を不足額にとるよりも修正就労時間にする方が遙かに妥当である。(第八章の測定例においても勿論そうである。修学困難の評価を不足額で表わす場合はアルバイト斡旋係の資料がないときのみとすることができる。第八章のグラフ μ , 5, 7, 9 に K と μ 両方を横軸にとつておいた。) 従つて、もしも学業成績が蒙つた実際の修学困難が横軸の修学困難の値と異るときは、修学困難の値を実情に近づけねばならない。

(2) 現在の成績 μ の算出 ($0 < \mu < 1$)

- (イ) 次下の測定に現われた修学困難の値が表示可能の最近の成績(α 算出要素中の最近の成績) を低下させた原因とみなしうる場合。

(グラフ 11 の 1) により γ を求める。

- (ロ) 修学困難の測定値と、 α 算出要素中の最近の成績とが無関係の場合。

(グラフ 11 の 2) により γ を求める。

- (3) 修正就労時間 μ 、時間給 α 、修正不足額 K は第八章で述べたと同様に奨学生選考委員会により最終的に決定される。

- (4) 最高効率 ε_0 はグラフ 12-1 乃至 12-8 によつて求めることができる。

- (5) グラフ使用の一例を記すために、今上記それぞれの値が次のようであつたとする。

$\alpha = 40\%$, $\mu = 0.46$ (表示された成績と、修学困難とが関係のある場合、即ち (イ) の場合とする。)

$\alpha = 40$ 円/時間, $K = 4,000$ 円 とする。

(グラフ 11-1) により(赤線に示す)

$$\gamma = 3.5$$

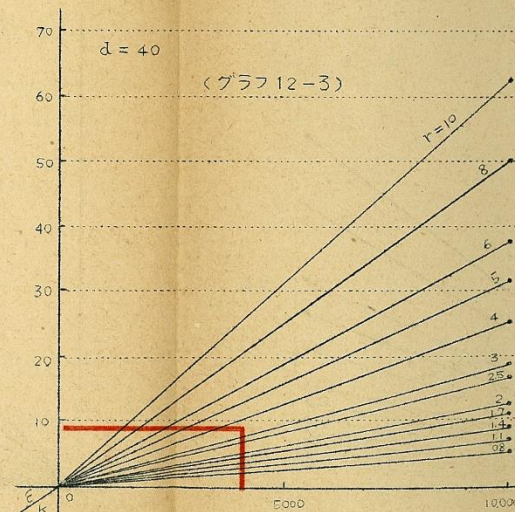
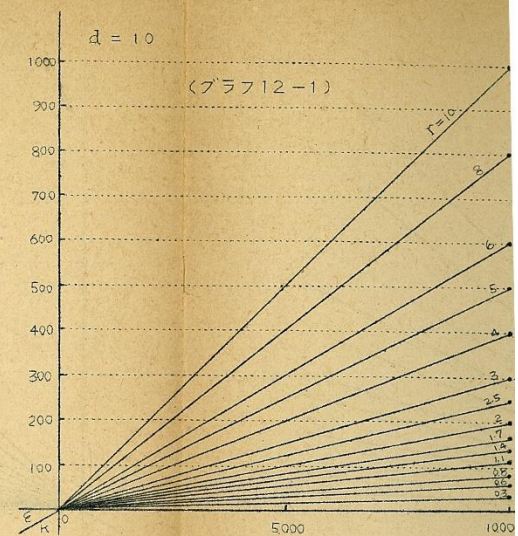
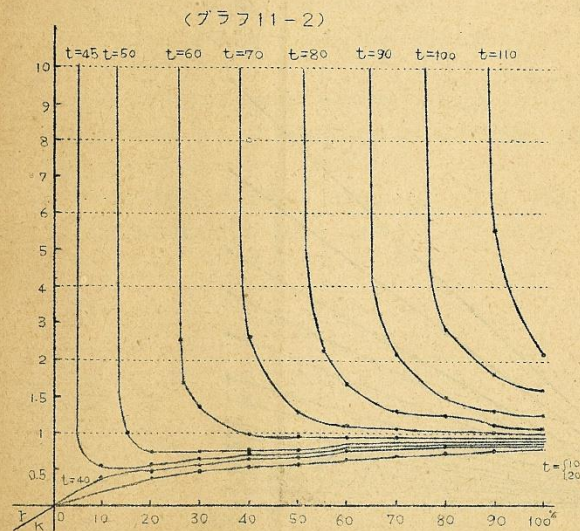
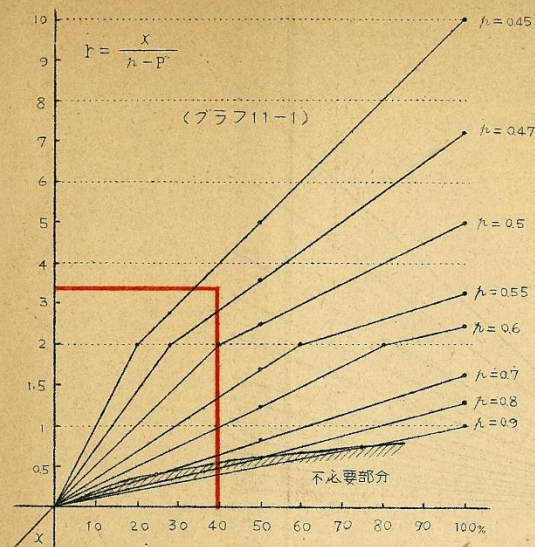
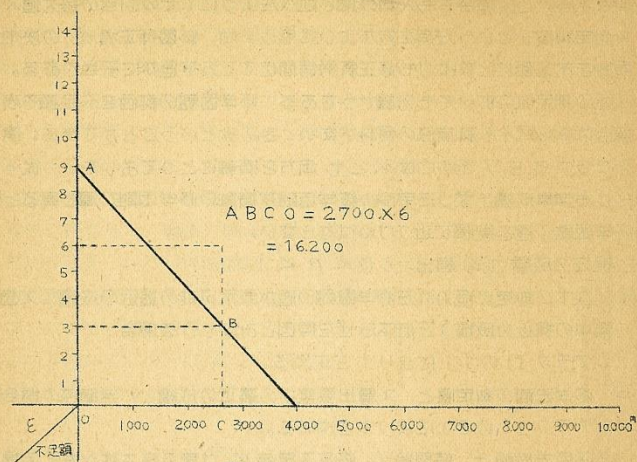
効率 ε_0 の算出は $\alpha = 40$ であるため(グラフ 12-3) を用いればよいので、効率 $\varepsilon = 9$ となる。

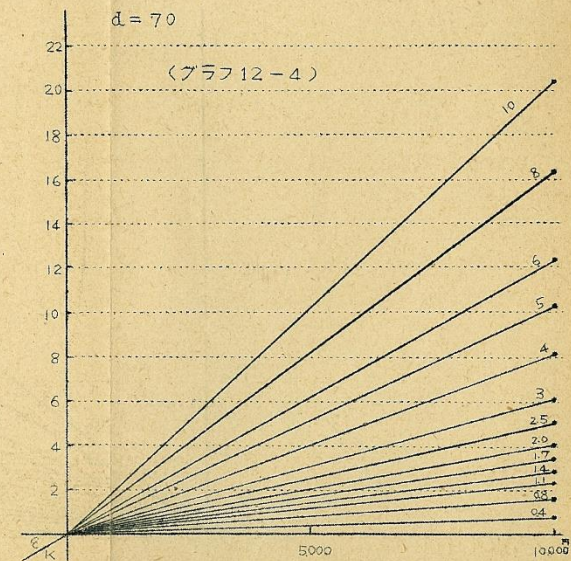
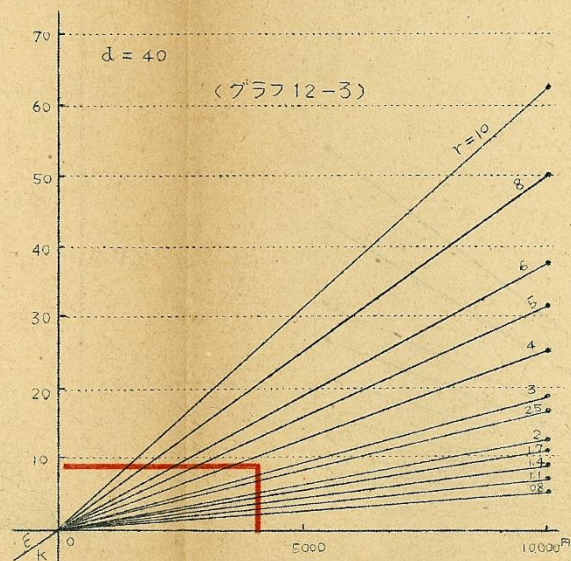
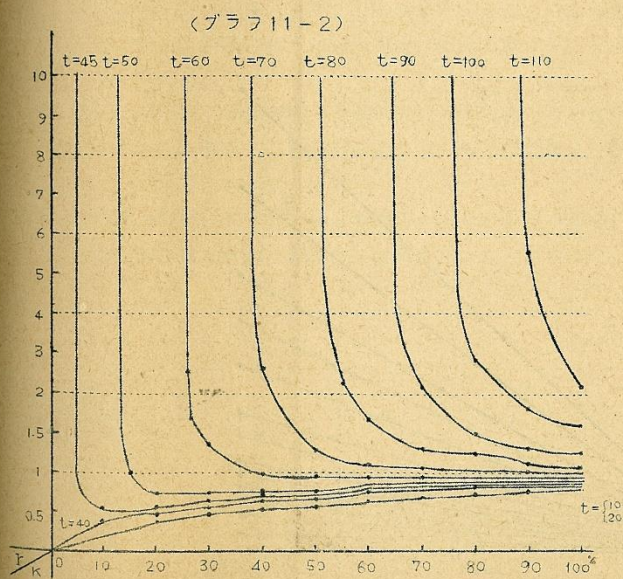
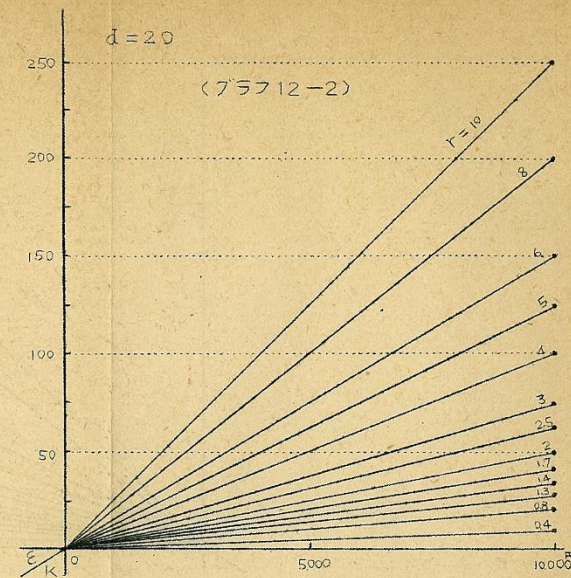
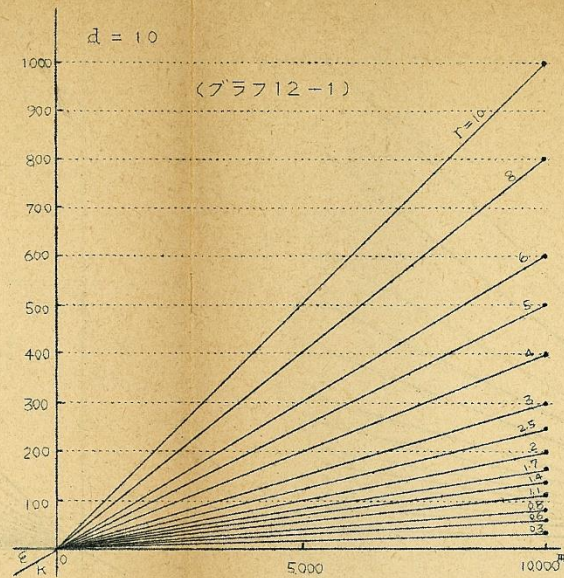
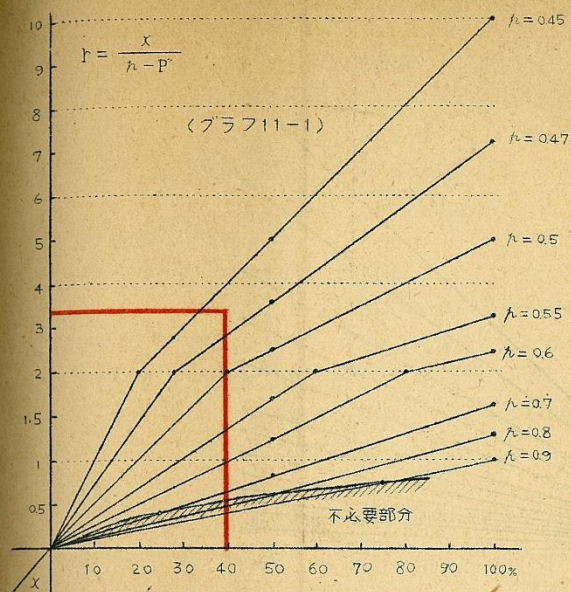
もし限界効率 $\varepsilon_0 = 3$ であつたとすれば、可能与額は第 52 図から $\alpha_0 = 2,700$ 円となり、奨学生の資格は

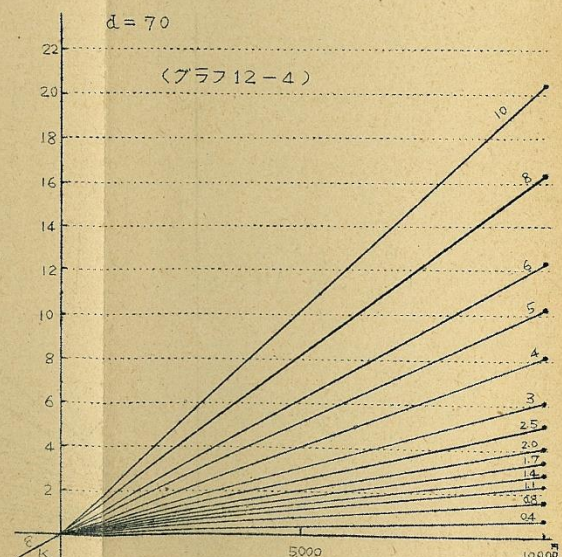
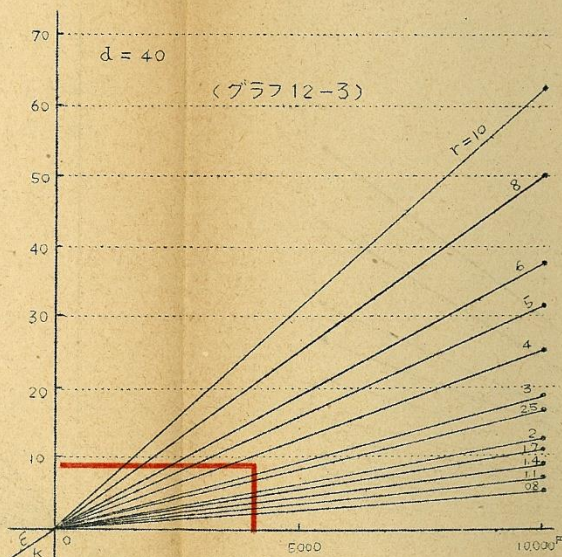
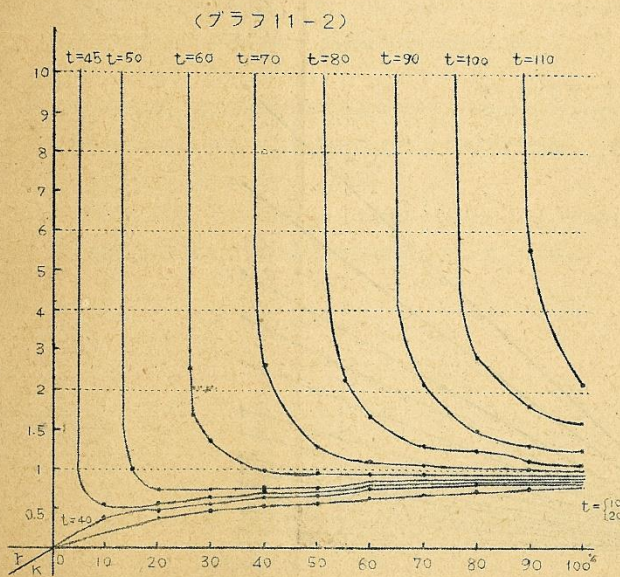
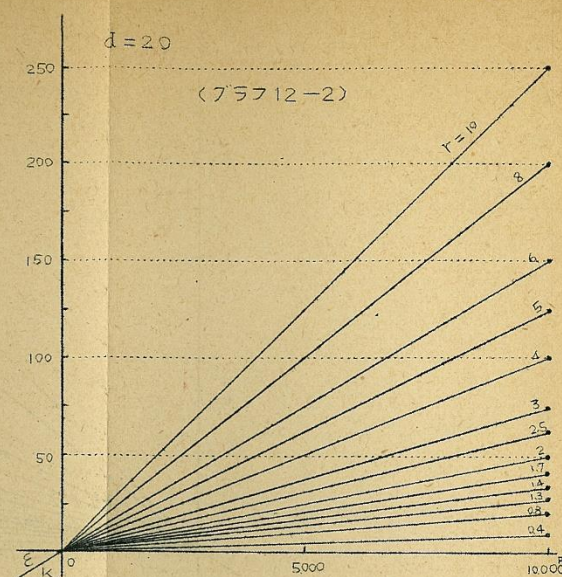
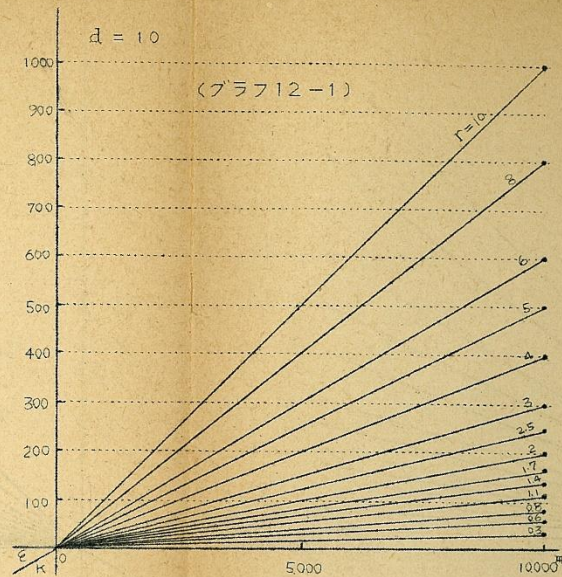
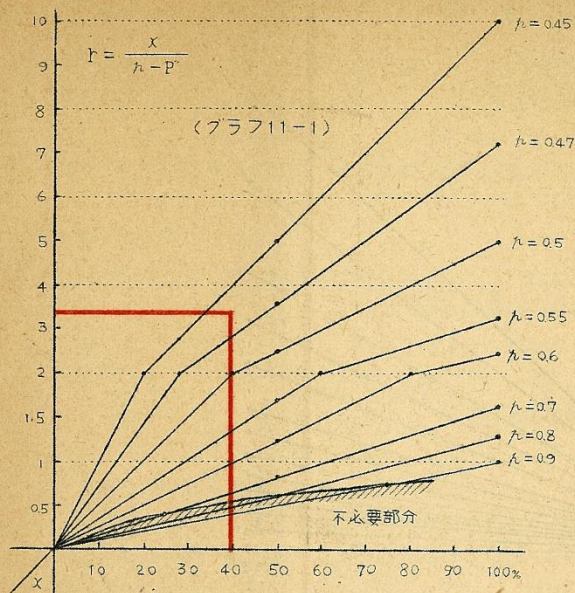
$$\beta = \text{面積 } ABCO = 16,200$$

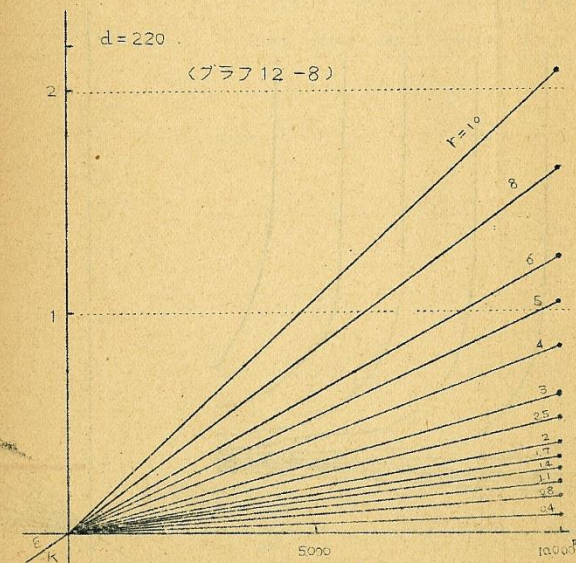
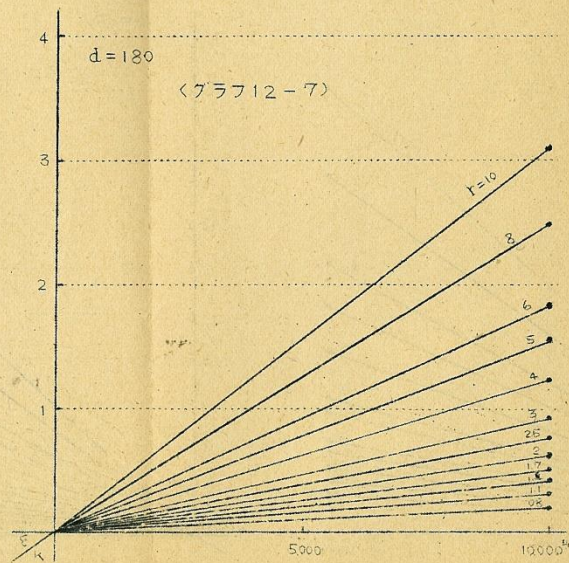
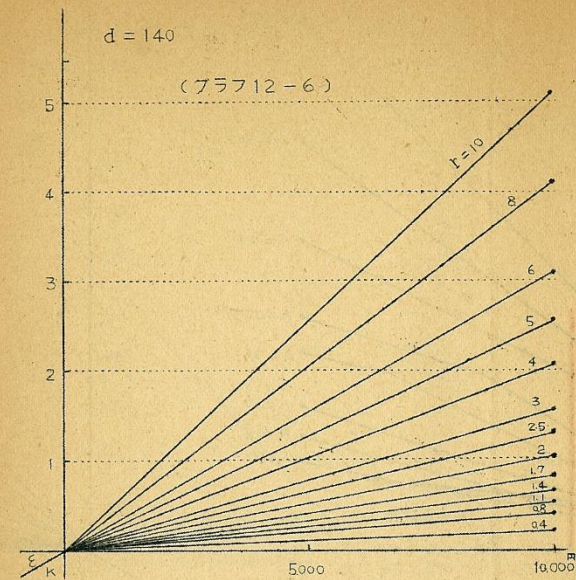
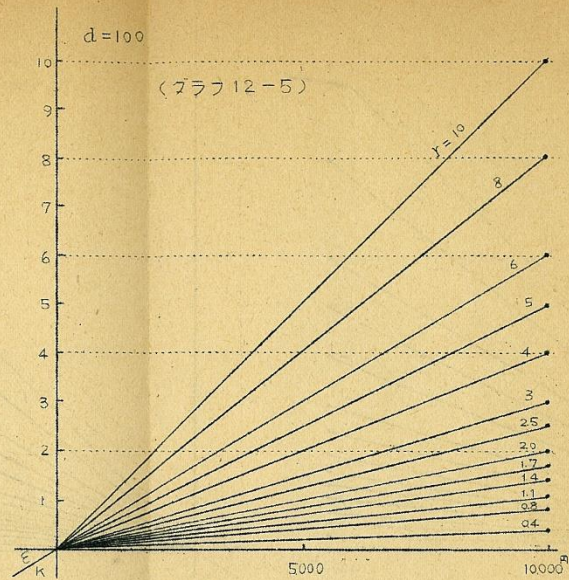
となる。これに単位をつけるとすれば

$KE = KA \times E \frac{\text{貢献単位}}{\text{円}} = KE \text{ 貢献単位}$
 となる。









奨学生志願者心得

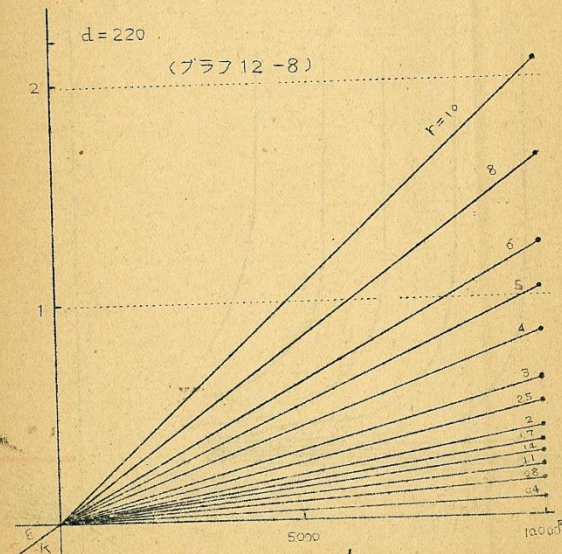
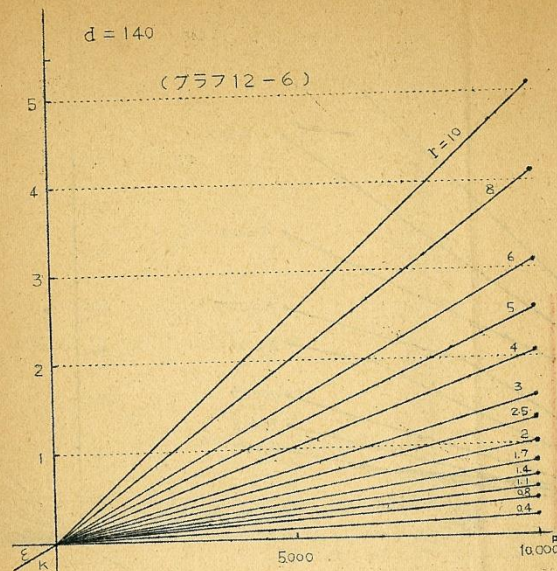
奨学生志望者は日本育英会の奨学生願書及び下記様式のうち、それぞれ必要とする書類を整備して敬務学生掛に提出のこと。(書類は同様のものを二部作製しそれぞれ様式 1、2、4、5、6……の順に重ねて綴じること。但し、市区町村に提出する用紙は複写用、他は普通用紙とする。用紙は敬務学生掛に備え付けてある。)

(一) 学業成績に関するもの

- 1) 敬務部学生のうち一期の成績発表単位数が、一期の受講単位数の半は以上に達している者は、様式 1「奨学生学業成績報告(敬務部)」の整備を必要とする。又学部学生は様式 1及び学部によってそれぞれ異なる様式 2「奨学生学業成績(学部)」の整備を必要とする。但し、理学部^理の学生は様式 2を必要としない。尚「受講単位数」、「成績発表単位数」の解釈については「様式 1記載上の注意」を参照の事。

(二) 経済事情に関するもの

- (2) 志願者は様式 6中の「客観的援助義務家族(本人を含む)」の存在等の証明を必要とする。この為、上記家族の本籍地の市区町村戸籍係に様式 4「家族に関する調査」を提出し所要事項の記入並びに証明を求めねばならぬ。即ち様式 6中の氏名の欄は必要な証明を綜合することにより有く生存し且つ行方不明の場合は裁判所長又は警察署長の証明を要する)又は無いいずれかとなり空白が残ってはいけない。
 - (3) 志願者は上記「客観的援助義務家族」の現住する市区町村の住民税係、固定資産税係に様式 5「家族の経済状況に関する調査」を提出し所要事項の記入並びに証明を求めること。
 - (4) 志願者は様式 6にそれぞれ必要事項を記入し、且つ所要の量出をすること。
- (三) 上記の記載を誤った時は奨学生に推薦しないことがある。



様式1 記載上の注意

進学予定の欄には、将来進学することに内定している学部、学科、専攻を記すこと。尚内定していない場合は希望を記すこと。

二 単位数の記載について

1) 「必修の別」の(イ)に相当する各場所には、教養課程中に取得せねばならない単位数を記入すること。例えば、文学部志望者は人文の(イ)の場所には12と記入し、理学部数学科志望者は自然の(イ)に相当する場所には13と記す。

2) 「受講単位数」の欄には、各学期当初に於て、履習しようとする学科を選択届出をなし、承認を受けたものの単位数を系列毎に記入すること。但し、ある系列の受講単位数が、その系列の(イ)に記した単位数に満たない時は、その数を(ロ)の必(必修)の場所に記し、(イ)の単位数を超過したときは、超過分を(ハ)の随(随意)の場所に記す。従ってここでいう必修単位、随意単位とは、上記の意味のものとなる。

尚、たとえ同一系列中であっても必修科目が指定されていたり、又は一定の科目内で選択せねばならないような場合は、それらの指定された科目以外のものは必修としてはあつかわれない。例えば理学部数学科志望では、自然科学のうち必修科目は数学、物理学のみであるから、それ以外の科目の単位はたとえ必の欄が13に満たなくても随の欄に記入せねばならぬ。

3) 「成績発表単位」の欄には、受講単位の中で成績発表のあったものの単位数を記入する。これには期間中受講を中止したり、特^特種^種の理由なくして受講を放棄したりした科目で成績が発表されたもの及び受験はしたが不合格となったもの、の科目の単位数を含む。尚必、随の区別は「受講単位数」の欄と同様であり、必の(ニ)が(イ)の数に等しくなるまでは随に記入の必要はない。但し前項で述べた如く必修とみなされない単位は別である。

4) 「単位取得状況」の欄には、(ニ)が(イ)の数を超過している時には、成績の良好な単位を必の方に記入する。尚不可は、受験はしたが不合格となったものをいい、たとえ再試験することになっていてもその成績が表示されるまでは不可として扱う。又(ホ)の特は病気、災害等特^特種^種の事情により、受験できなかった科目の単位数で届出により認められたものを記す。従って成績発表単位と、単位取得状況の欄に記された単位数の計との差は期間中受講を放棄したり、無断で受験しなかったりした単位である。

5 成績発表単位数が、受講単位数の半分に満たない学期の成績は奨学生成績に加重しないから、そのような学期の単位数は該当空欄のカッコ内に記入し「計

(左欄の計)』には含めないものとする。

三 N. No 表について

前記の 5) の項で例えば、現在三期であっても、未だ二期の成績の発表単位数
が受講単位数の半ばに満たないという場合は「表示成績の期別」を一期としそ
れぞれ該当する N、No を○で囲むこと、尚これらの数字は散置部成績(73)の計
算に必要となる。

四 教養部成績(ル)計算式について

- 1) A_0, B_0, C_0 は次のように定める。即ち、取得単位数のうち必修に関する A, B, C のうちから $(N \times \frac{\overline{V}-\underline{U}}{U})$ 個——小数点以下四捨——を成績の良いものから選びこれを A_0, B_0, C_0 とする。例えば一期、文学部志望で $A=7, B=5, C=2$ 且つ $N \times \frac{\overline{V}-\underline{U}}{U} = 10 \times \frac{16-0}{20} = 11.2 = 11$ とすれば $A_0=7, B_0=4, C_0=0$ となる。
- 2) $(\text{ハ}) < N$ の場合 p_3 は零又は負となるがそのまま記すこと。
- 3) 各項の計量はすべて小数点以下2位までとし、3位以下を四捨五入すること。

樣式 4

※昭和五年

聖學初階

長年大學名勝沿革精藏印

「家族に関する調書」の依頼について

下記学生今回日本音楽台奨学生の選考上、標記の調査を必要としますので御多忙中恐縮ですが、次の内容につき御記入、御証明下さいますようお願い致します。

卷之四

※古今大序

※ 本人の本籍地

※ 本人の現住所

如比 世比 命比

4) 家族の生存、死亡等に関する証明依頼

[illegible]

昭和五年

三

「家族に関する調書」の依頼について

下記学生今回日本音楽会費学生の選考上、標記の調査を必要としますので御多忙中恐縮ですが、次の内容につき御記入、御証明下さいますようお願い致します。

凡
一

出 振

※ 本人の本籍地

※ 本人の現住所

イ) 家族の生存、死亡等に関する証明依頼

[illegible]

四) 該当者がないことの証明依頼(証明できないものは斜線で消して下さい。)

本人に配偶者、養父、養母、中絶、存在し

昭和四年 同日 現在上記の通り相違ないことと乏証明します。

田 區 井 田

市(区)町村最名

五

◎ 学生部より戸籍係へのお願い

1) 本証明依頼は学生が持参或いは郵送することになります。出来うれば三日以内に御記入、御証明の上本人に手文又は本人宛郵送していただきます(郵送の場合は本人より郵収して下さい)。尚、証明は出来るだけ最近のものについてお願い致します。

2) ※印は本人の記入となっております。

(イ) 空欄を埋めよ

式 様

客観的援助 義務家族	氏 名 該当者なき場合は 無元と記入する	給与所得に関するもの				給与以外の所得 に関するもの	所得の割除額	縁者 係数 (F)	客観的援助可能額 (所得)	固定資産評価額 (H)	資産 係数 (I)	客観的援助可能額 (資産)	客観的援助可能額 (総合)
		給与所得の 計 (A)	扶養親族数	下表による 控除額 (B)	(A - B - 災害控除額)	(課税総所得金額 - 所得税額 (D))	(C + D) (E)		(E × F) (G)			(H × I) (J)	(G + J)
二親等内の 血族 (子、孫を除く)	本人												
	父												
	母												
	父方の祖父												
	父方の祖母												
	母方の祖父												
	母方の祖母												
兄弟姉妹 (全額に記す但し五十以下を除く)	兄弟姉妹												
一親等内の 血族	配偶者												
	養父												
	養母												
計								上欄の計		上欄の計		上欄の計 (K)	

但し、縁者係数 (F) は実父、実母、養父、養母、配偶者、本人は 1 とし、祖父母、兄弟姉妹は $\frac{1}{2}$ とす。
 資産係数 (I) は " " " " は $\frac{1}{10}$ とし " " " " は 0 とす。

表

扶養親族数	0	1	2	3	四人以上の時は三人の時の 135,000円に一人ふえる毎 に15,000円を加えた金額
控除額 (B)	60,000	95,000	115,000	135,000	

良心的記載	上記以外の もの	(親族所に申告もれとなつた所得 家族の別子配当所得及の現住所以外の不動産 収入を上記方式で算出したもの、その他親戚 知人会社、本会以外の奨学金等の金額の計)	円/月 (K')	円/月 (J ₁)	円/月 (J ₂)
			実際の送金額 (家庭への送 金は 0 とす)	内職収入 (過去一ヶ月平均) (但し、学業との両立可能 と思われる程度の内職 収入を記すこと。 (家庭教師、特技等)	

(ロ) 該当するものに○印をつけよ。

a	b	c
2800円+ 交通費	4,300円	3,300円

a (イ) に記載した家族の居住地が本人所属の学部又は教養部から通常の乗物を使用して平均一時間半以内の距離にある場合 (但し学部が2ヶ所以上に分散している場合はその中最も距離の遠いものを取ることにする。又交通費が50円を超過する場合は超過分を交通費の空欄に記す。(通学バスの料金を本紙の裏に添付せよ。))

b 同上で1時間半以上の距離がある場合 (このことの証明される資料を本紙の裏に添付せよ。) で且つ寮 (校舎寮又は学生会館) 生活者でない者 (これに関する証明を本紙の裏に添付せよ。)

c 上記 a, b, のいずれにも属さない者

(ハ) 次の計算をせよ

$$\begin{aligned}
 & \text{客観的不足額 (y')} \\
 & = m(a, b, c \text{ 中該当のもの}) - (K/2 + K' + J_2) \\
 & = \dots\dots\dots \\
 & = \dots\dots\dots
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \text{主観的不足額 (y'')} \\
 & = m + 2500 - (J_1 + J_2) \\
 & = \dots\dots\dots + 2500 - \dots\dots\dots \\
 & = \dots\dots\dots
 \end{aligned}$$

アルバイトに関する資料

昭和 年 月 分

(学部又は教養部名、教養部は更に文科系、理科系に分ける。)

氏名		特等生の資格		日付																															備考				
例	山野太郎	無	就労時間数	職種係数	1																													計	来訪回数				
					1.5																																来訪加算		
					2																																総計(d)		
				時間給(d)																																平均時間給(セ)		具体的不足額 セ S ₂ ×1.5	
					収入(S ₂)																																S ₂ の計		
例	山野太郎	無	就労時間数	職種係数	1	○		○		○		○			○				○	2		○			○			○				7	計	来訪回数	11				
					1.5			3				3				5					10					5								39	来訪加算	44			
					2		6								6									3							8	46		総計(d)	136				
				時間給(d)																																平均時間給(セ)		2.40	具体的不足額 セ S ₂ ×1.5
					収入(S ₂)																																S ₂ の計		2,709
			就労時間数	職種係数	1																												計	来訪回数	3,522				
					1.5																																来訪加算		
					2																																総計(d)		
				時間給(d)																																平均時間給(セ)			具体的不足額 セ S ₂ ×1.5
					収入(S ₂)																																S ₂ の計		
			就労時間数	職種係数	1																												計	来訪回数					
					1.5																																来訪加算		
					2																																総計(d)		
				時間給(d)																																平均時間給(セ)			
					収入(S ₂)																																S ₂ の計		

記載上の注意

- ① 記入する時間数は、原則としてその時間が明らかに修学のさまたげとなっているもののみを記す。そうでないことが確かだと思われる就労時間数については下線を付し縦欄(S₂)では計算するも、横欄(セ)には含まれないようにする。又収入もそれが修学のために必要と思われるものに限り、必ずしも必要でないと思われる場合は下線を付し、横欄の計に入れない。
- ② 来訪の場合は職種係数1の欄の右上に○を打つ。又修学困難 軽減のための来訪とみられないときは●印として加算しない。来訪加算は1回につき5時間以内とする。
- ③ 備考には、担当職員が、左欄の計の値が実情にそわないと考えた場合には、その理由を付して修正値を記入する。

- ④ 職種係数は概ね次の区別による。尚担当職員の判断により変更させ得る。計には職種係数と就労時間数の計との積を記す。

- | | | |
|------|-----|-----------------------|
| 職種係数 | 1. | 家庭教師及びその他の教師、講師等、特殊技能 |
| | 1.5 | 事務、サービス業、軽労働、外交販売 |
| | 2 | 肉体的重労働、夜間勤務(夜警等) |

- ⑤ 来訪しない場合の記入については、すべて裏付のあることを原則とする。

獎學生推薦資料一覽表

部

頂該當

[illegible]

あ　と　が　き

一般に社会主義的な制度というものは、たとえ主旨は優れたものであつても、その重宝が拙いときは、弊害のみが大きくなって、むしろ無きが優るという結果に落ち入りやすい。

奨学制度も亦然りであつて、採用が正しく行われなるときは、最も純粹であるべき学生の胸中に「社会とは正直者が馬鹿をみるところだ」という観念を植えつけてしまうことになる。少なくとも教育の場においては、このような制度も明瞭に行われているということになりたいと心から希望するのである。

私も最初は、推薦基準という空中樓閣的な存在を、何とか根の生えたものにしようという大それた考えのもとにとりかかったのであるが、結果はいたるところで独断に落ち入ってしまった。これも菲才の故で致し方がないが、今後共先輩諸兄の御指導のもとに、より完全なものを求めて励みたいと考えている。

尚未筆ながら、本案を制作するにあたって貴重な資料を心よく御送付下さった多数の大学、心から御指導、御鞭達いただいた本学学生部長、庶務課長並びに関係職員各位に対し、衷心感謝の意を表する次第である。

文部事務官　石　岡　繁　雄

参 考 资 料

(1) 日本育英会大学専門学校奨学生推薦基準

1. 方針

大学、専門学校に在学する優秀な生徒で、経済的事由に因り、修学困難なものについて、学業、人物、健康及び家計の各項を精細に検討し、これを総合して奨学生として、適当と認めるものを推薦すること。

2. 学業についての推薦基準

標準

A：最近、2ヶ学年の成績を総合して学部（科、級等）において、特に優秀なものであること。

B：最近、2ヶ学年の成績を総合して、Aには該当しないが、学部（科、級等）全員の平均水準以上のもので、しかも、優秀な資質を察知し得るものであること。

学業の優秀性の判定は、科目点のみによらないで、修得した科目、単位の数を考慮する。従つて修得した科目、単位の数が、その学部、学年の標準よりも、甚しく少い場合は、たとえ、その僅かな科目の成績が相当であつてもこれをA又はBに該当せしめない。

Aまたは、Bに該当しない平均水準以下のものは、原則として推薦しない。但し、次の様な場合に限り、例外として推薦することができる。

C：最近の成績は、学部（科、級等）全員の平均水準以下ではあるが、知能の素質、前在学学校の成績、学資困難の状況等からみて、もし奨学金の賞与を受けるならば、学業成績がAまたは、Bに向上する見込確実なものであること。

この場合、学力の潜在的資質を十分発現し得なかつた原因を具体的に明記する。

備考

推薦に當つて、A Bまたは、Cのいずれに該当するものについても、前在学学校の成績を併せて考慮する。特に入学後年月浅く現在の学校の成績が無いが又は明かでない場合は前在学々校入学試験及び進学適性検査の成績について明らかに、優秀性を認め得るもので、なければならない。

3. 人物についての推薦基準

標準：人物については、将来有識者として、社会に奉仕するにふさわしい、資質と教養とを具えたものであること。

大学、学友会、寄宿舎その他、学内外の生活を通じ、次の様な性格と散養とが認められることが望ましい。

- (1) 正義と真実を愛し、良識に基く自律の精神に富むこと。
- (2) 師友に親しみ、協同生活を愛し、切磋琢磨に努めていること。
- (3) 強執な意志をもち、努力的精神の旺盛であること。
- (4) 特に著るしい、道徳的悪傾向（例えば、虚偽、利己、放恣等）のないこと。

4. 健康についての推薦基準

標準：身体が強健であつて、修学に堪え、将来社会にでて、十分活動し得る見込が確実であること。

健康については、特に結核症の検査に重点をおき、解説に掲げてある「健康診断要項」によつて診断を行う。診断医の行つた判定が「可」又は、「注意」のものについては、これを推薦できるが、「不可」のものについては、他の条件の如何にかかわらず推薦できない。

健康体ではあるが、身体の一部に異状のあるもの（例えば、失明、跛等）は特に修学を妨げない限り差支えない。

5. 家計についての推薦基準

標準

A：家計に余裕がなく、本人の学資は、ほとんど支弁できないもの。

B：家計をきりつめれば、本人の学資を毎月、一部分ではあるが、一定額を支弁できるもの。

C：一家の生活費、並に、本人の学資を、どうにか支弁し得るもの。

A B Cの判定をするには、現実に即して、個々の家庭の実状を十分確めることが肝要である。その際、次の様な事情は特に考慮に入れて調査することが望ましい。

- (1) 父のないもの
- (2) 父が引越、病弱、失職等のため、学資の支出困難なもの
- (3) 一家の収入に比べ、家族の人員が多く、特に、大学、専門学校等に修学中の兄弟姉妹の多いもの。
- (4) 一家が最近、天災、又は、経済上の甚だしい打撃をうけたもの

Cの項に該当するものについては、学力の優秀性、並びに、その他の条件を十分具えるものに限り、推薦しても差し支えない。

解 説

1. 総合判定

学業、人物、健康、家計の各項を総合して奨学生として適当と認められるものを推薦するときは、必ず推薦順位をつけること。推薦順位をつけるには各大学で、本会の趣旨に副う様、適切な方法を考えることが望ましいが、参考のため、本会の趣旨をやや具体化し、かつ、これまで、各大学で行われた実例をくみいれて、標準となるべき、二三の方式を、次に掲げる。

- (1) 学業と家計を組合せる方式（人物は別に考慮し、健康は次項「健康診断要項」による）

学業と家計の組合せは原則として次の順序に配列する

第 1 群	第 2 群	第 3 群	第 4 群
学業A—家計A	学業A—家計B 家計A—学業B	学業B—家計B	学業C—家計A又はB 家計C—学業A又はB

各群の中では、個人の適格性の程度に応じて、順位をつける。

以上の原則的な順序は、学業と家計の組合せであるから、人物を考慮に入れて、この原則に多少の異例を生ずることは、差し支えない。但し、この場合奨学生推薦調書に事情を明記すること。

- (2) 学業、人物、家計の総合点数で、推薦順位をつける方式。

この方式は、多数の志願者に対して公平を期する上には、良いが、極端に機械的にならぬ様、配慮すべきである。特に、学業又は、人物の点で、推薦できないものを、単に総合点だけで判定して推薦してはいけない。

点数による場合、学業、人物、家計の各項の比重は、大体次の例によることが望ましい

	学 業	人 物	家 計	加 点	計
100点満点の場合	50	20	30		100
	40	20	40		100
	40	20	30	10	100
20点満点の場合	10	2	8		20
	8	2	8	2	20

備 考

- (1) 学業の中には、その大学の成績、出身学校の成績、入学試験の成績等を含める。
- (2) 家計の中には、一家の経済状態、特殊事情等を含め、本人の所要学資を

どの程度支弁できるかを、明かにする。家計と家族の状況は単に記載面のみによつて、形式的に判断せず、実態の把握につとめ、俸給生活者と農家・商工業等、職業を異にする家計の比較には、十分注意して均等を失わない様にした。多数の多様な家計事情を公平に判定するには、出願者を指導して、なるべく客観的な事実を記入せしめ、且つ記入の方法を統一するため、少くとも次の事項を、知らせることが必要である。

(イ) 収入額は、すべて税込年額を記入すること

(ロ) 生計を、一にする家族の収入は、渡れなく、記入すること

(ハ) 職種はできるだけ、具体的に記入すること

例 「商業」とせず、食料品店、洋服仕立商等とする。「教員」は小学校教員、県立高等学校長、〇〇大学教授等

ニ 主たる家計支持者が、2以上の職種を兼業するものは、各該当欄に、全部記入する。

ホ 事業経営者の欄の「営業利益」は「売上高」から「営業支出」(原材料・商品支費、営業上の人件費、その他の支出の計)を差引いたもの。

ヘ 農業の年収は、農業所得、(農業粗収益から、農業経営費を減じたもの)を記入する。この際、自家生産物の家計仕向分は、公定価格のあるものは、生産者販売価格で、公定価格のないものは、時価に評価して、年収に含めて、計算する。

ト 「主要作物」は、米麦等、主食作物は一括し、果樹、野菜、茶、花卉・菜園各種工芸農作物等は、区別して、それぞれ作付面積を別に記入する。

チ 自由業(開業医、弁護士、著述業等)和子生活者、無職、失業中のもの、その他の家計の形態が、俸給生活者、農業及び、事業経営者の、どれにも入らないものは、「その他」の欄に記入し、収入額又は、収入源を明らかにする。

三 加点は、学業、人物、家計などについて、特に、考慮の必要があるもの、例えば次の様な場合にのみ行う。

イ 学業成績がアルバイト、病気等のため、素質に比べて甚しく低下しているとき。

ロ 家庭、又は本人に大きな災難のあつたとき。

2. 健康診断要項

健康診断は、結核性疾患の有無に重点をおき、次の要項によつて処理すること。

1. 健康診断の記入

これは、医師が記入すること、医師は、学校医(×線検査をなし得るもの)

又は、国公立診療所(国公立病院、国公立療養所)、保健所、学校付属病院所属医師に限る。

2. ×線検査

×線検査は必ず行わねばならない、但し、出願前6ヶ月以内の最終「ツ」反応が、陰性、疑陽性のもの(陽性であつても、出願前6ヶ月以内に、×線検査を行つたもの)はあらためて検査の必要はない。

3. 判定

出願者の就学可否の判定は、「可」「注意」「不可」の3種とし、診断担当の医師が記入すること。

判定の基準は次の通りである。

A. 「可」

(1) 「ツ」、反応陰性者

(2) 「ツ」、反応が、BCは接種の結果陽性であるもの。

(3) 「ツ」、反応が、自然陽性のもので、×線検査の結果異状を認めないもの。

(4) 就学に支障をきたす如き、結核性以外の疾患のないもの。

B. 「注意」

これは、結核性疾患をもつが、採用可能のものに対する判定で、次の各号に該当するものである。

(1) 完全人工気胸が成功し、継続中であつて、喀痰中に菌を証明せず、反対側に異状のないもの。

(2) 結核性病変があるが、明らかに非活動性と認められるもの。

(3) 肺門淋巴線腫脹があるが、例えば、試験気胸により、肺内浸潤を発見せず、赤沈の異状のないこと等によつて就学可能と認められるもの。

(4) 肋膜炎軽快後、1ヶ年以上を経過し、肺内に、浸潤影を認めないもの。

(5) 肺以外の結核で治癒傾向にあり、肺内に浸潤影を認めないもの。尚、就学につき「注意」の判定をした場合は、医師は、今後の指導方針その他注意事項を「所見」欄に併せ記入すること。

C. 「不可」

(1) Bに示した、就学「注意」の各号の条件に該当しないもの(例えば、肋膜炎軽快後1ヶ年を経過しないものなど)

(2) 結核性、以外の疾患をもち就学に堪えないもの。

以上の判定基準は奨学生出願者を診断する医師を一定して、その医師に予め提示しておくことと便利である。

3. 推薦についての注意事項

(1) 夜間部学生

夜間部の学生は、昼間部の学生に比べ、定収入のあるものが多いから、本人の職業又は、内職の収入、家計の状況等を特に詳細に記入させ、十分検討して、推薦すること。

(2) 同一家族内の奨学生数

大学専門学校で、奨学生であるもの2名以上のときは、特に調査を加え、適格性の高いものを選考し、他との均衡をはかつて、一般順位に入れて推薦すること。

(3) 学士号所持者

特に優秀なものに限って、推薦して良い、特に前在学大学で奨学生であつたものについては、入学の目的、既修学科との関連性等を明記させ再び大学に入る必要性を認め得るものに限る。

前在学大学で奨学生であつたと否とを問わず、学士号所持者の分については、大学において副申を添え、一般とは別に、番外として推薦すること。

以上

日本育英会奨学生、名古屋大学選考基準(案)

学業成績を50%、経済事情を50%、合計100%に評定して順位を決定する。

1. 学業成績の評定基準

A. 新入生の場合

(入学試験得点+入学前校成績)

入学試験得点を50%に換算し、入学前校最終2ヶ年の成績を育英会学業成績基準により50%に換算する。

B. 新入生以外の場合

順位は原則として最近2ヶ年間の成績を総合して評定するが、本学入学後に於ける成績算出基準は次の方式による。

(優(3点)×単位)+(良(2点)×単位)+(可(1点)×単位)

但し、旧制の場合にはBに準じ、入学一年目についてはAに準ずる。

2. 経済事情の評定基準

A. 一家の総収入から算出した単位家計を50%とし、特殊事情を50%、合計100%に評定して順位を決定する単位家計とは一家の年収を修正人員で従ったものをいう。

人員の修正は	未就学児童1人につき	-0.5点
	小中学校生徒	±0点
	高等学校生徒	+0.5点
	大学生	+1.0点
	奨学生	0点

尚、一家の総収入については住民税(市、町、村民税)及び固定資産税(証明を必要とする)を参酌する。

註、経済事情評定算出例(別紙の通り)

B. 特殊事情

a	父の不在者	10点
b	母の不在者	3点
c	父が老令、病弱者	5点
d	父が失職して収入のない者	5点
e	引揚者	3点
f	被災、罹災者	3点
g	家族が病気(長期)の者	2点
h	下宿、寮	2点

備考

以上に明示のないものは総て日本育英会、大学専門学校、奨学生推薦基準による。

- ※印のところは該当のものを○でかこみ、不要のところは斜線を引くこと

下欄は医師が別紙要項参照の上記入のこと。医師は学校医、国公立診療所、保健所、学校附属病院所属医師に限る。

連帯保証人は父母兄弟又はこれに代る者で将来奨学金返還の責任を負いうる者であること（出願の際は連帯保証人１人でよいが卒業又は満期の際信用証書提出のとき更に別の保証人１人を要する）

注意 裏面に学業成績その他の記載方法を詳細に述べたからこれによつて記入されたい。

(大学用) 奨学生推薦調書

前在学 高等学校成績(昭和 年卒)										現在学 大学成績										
評 価 教 科	第 学年					第 学年					評 価 科 目	単 位 数			評 価 科 目	単 位 数			優 劣	
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1		優	良	可		優	良	可		
国語											一般教育				人文科学				点 % 以上・良 点 % 以上・可 点 % 以上	
社会											社会科学				社会科学					
数学											自然科学				自然科学					
外国語											英語				英語					
保健・体育											独語				独語					
芸術											仏語				仏語					
職業											実技				実技					
家庭											講義				講義					
											専門科目				専門科目					
											専門科目でない教職科目				専門科目でない教職科目					
計											合 計				合 計					
概 評											前学期取得単位数			前学期取得単位数			点 % 以上 (当該学部の推薦順位第一位の者に限り記入のこと)			
入学者の最	進 過 得 点					入 試 得 点					単位未了科目			単位未了科目						
最 低											未 採 点			未 採 点						
本 人											卒業所要単位数			卒業所要単位数						
入 学	入学者					人 中					科目単位			科目単位						
所 見	人物長所短所課外活動										※学力総合判定 A B C									
所 属 部 科	分校		学部		科		課程		年次		氏 名									
推 薦	位		記入責任者印		× 判 定		× 決定番号													
順 位	人中																			

日 本 育 英 会

推 薦 所 見	学業成績の表面に現れない本人の得意科目・潜在資質・将来の見込等について。	
	家計状況について本人の記載をどの程度信頼できるか、またその相違点について。	
	その他の事項について。	
<p>表記の者は人物学術ともに優秀、身体強健で書会の奨学生として適當の者と認め推薦いたします。</p> <p>昭和 年 月 日</p> <p>大 学 長</p> <p>職 印</p> <p>日 本 育 英 会 会 長 殿</p>		
学 業 成 績 に つ い て の 注 意	学 業 成 績	<p>(1) 高等学校の成績は学校の内申のまま記入のこと(推薦調書欄外注意事項参照)但し3年目以上の場合は高等学校の成績は省略してよいが教員課程の成績(他大学より編入、転入の場合はその大学の成績をも)は必ず記入のこと。</p> <p>(2) 進過・入試得点は現大学の成績を1年以上提示できるものは記入を要しない。</p> <p>(3) 専門科目は合計単位数記入のほか該当欄に科目毎の単位数を評価別に記入すること。また関連科目・自由選択科目は記入欄不足の場合2限り一括記入してよい。</p> <p>(4) 一般教育の3系列及び補助科目としての外国語は区分して記入すること。</p> <p>(5) 前学期取得単位数・単位未了科目の中間成績・未採点の科目数及びその推定単位数等最近の成績についての記入を省略しないこと。</p> <p>(6) 概要欄には何年次の何学期まで合計単位として記入したか、またこれまでの取得標準単位数は何単位か等の説明を加えること。</p> <p>(7) 学力総合判定・家計学業状況判定は所定の基準に依つて該当のものを○でかこむこと。</p>
	注 意	<p>(8) 推薦順位欄は空欄とせず推薦一覧の順位と対照して誤りなく記入すること。</p> <p>(9) 推薦所見は学力・家計Cに該当する者等特にその必要があると思われるもの、本人の記述に誤りがあると思われるもの等について記入すること。</p> <p>(10) 所定欄に適當な記入がなく判定困難なものは順位にかかわらず不採用とすることがある。</p> <p>(11) 万々もを得ない場合のほか学校所定の成績用紙を使用しないこと。</p>

区 分	男				女			
	0~15	16~24	25~59	60以上	0~15	16~24	25~59	60以上
飲食料費	555	1,080	1,325	1,555	555	1,080	1,325	1,555
主食費	390	500	595	740	390	500	595	740
好嗜配加算額								
副食費	155	530	665	750	155	530	665	750
調味料費	10	50	65	90	10	50	65	90
嗜好品費								
被服費	45	55	55	75	45	55	55	75
保健衛生費	35	75	95	100	35	75	95	100
入浴料	20	20	40	45	20	40	45	45
理髪費		40	40	60		40	40	60
衛生費	15	15	15	20	15	15	15	20
小計	635	1,210	1,475	1,710	635	1,210	1,475	1,710
区 分	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上		
家具什器費	25	25	30	30	30			
水道料	80	80	80	80	80			
光熱費	305	390	470	535	585			
電灯料	105	105	150	150	150			
薪炭費	196	281	316	381	431			
マシナ等の他	4	4	4	4	4			
理髪費	250	250	270	270	270			
6人以上の加算						85		
小計	660	745	850	915	965			
冬期加算11~3	60	85	110	120	135			
電灯料	20	20	25	25	25			
薪炭費	40	65	85	95	110			

区 分	男				女			
	0~15	16~24	25~59	60以上	0~15	16~24	25~59	60以上
飲食料費	555	1,080	1,325	1,555	555	1,080	1,325	1,555
主食費	390	500	595	740	390	500	595	740
好嗜配加算額								
副食費	155	530	665	750	155	530	665	750
調味料費	10	50	65	90	10	50	65	90
嗜好品費								
被服費	45	55	55	75	45	55	55	75
保健衛生費	35	75	95	100	35	75	95	100
入浴料	20	20	40	45	20	40	45	45
理髪費		40	40	60		40	40	60
衛生費	15	15	15	20	15	15	15	20
小計	635	1,210	1,475	1,710	635	1,210	1,475	1,710
区 分	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上		
家具什器費	25	25	30	30	30			
水道料	80	80	80	80	80			
光熱費	305	390	470	535	585			
電灯料	105	105	150	150	150			
薪炭費	196	281	316	381	431			
マシナ等の他	4	4	4	4	4			
理髪費	250	250	270	270	270			
6人以上の加算						85		
小計	660	745	850	915	965			
冬期加算11~3	60	85	110	120	135			
電灯料	20	20	25	25	25			
薪炭費	40	65	85	95	110			

住 宅 区 分	基礎修繕費				家 修 修 費				費 の 特 別 設 定 基 準			
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	修繕費	修繕費	修繕費	修繕費
1人	540	540	540	540	540	540	540	540	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
2人	540	540	540	540	540	540	540	540	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
3人	540	540	540	540	540	540	540	540	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
4人	540	540	540	540	540	540	540	540	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
5人以上	540	540	540	540	540	540	540	540	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
小計	540	540	540	540	540	540	540	540	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
冬期加算11~3	60	85	110	120	135							
電灯料	20	20	25	25	25							
薪炭費	40	65	85	95	110							

保健衛生費 (保健衛生費の修繕)
① 生活修繕を受けること
② 生活修繕を受けること
③ 生活修繕を受けること
④ 生活修繕を受けること
⑤ 生活修繕を受けること
⑥ 生活修繕を受けること
⑦ 生活修繕を受けること
⑧ 生活修繕を受けること
⑨ 生活修繕を受けること
⑩ 生活修繕を受けること
⑪ 生活修繕を受けること
⑫ 生活修繕を受けること
⑬ 生活修繕を受けること
⑭ 生活修繕を受けること
⑮ 生活修繕を受けること
⑯ 生活修繕を受けること
⑰ 生活修繕を受けること
⑱ 生活修繕を受けること
⑲ 生活修繕を受けること
⑳ 生活修繕を受けること
㉑ 生活修繕を受けること
㉒ 生活修繕を受けること
㉓ 生活修繕を受けること
㉔ 生活修繕を受けること
㉕ 生活修繕を受けること
㉖ 生活修繕を受けること
㉗ 生活修繕を受けること
㉘ 生活修繕を受けること
㉙ 生活修繕を受けること
㉚ 生活修繕を受けること
㉛ 生活修繕を受けること
㉜ 生活修繕を受けること
㉝ 生活修繕を受けること
㉞ 生活修繕を受けること
㉟ 生活修繕を受けること
㊱ 生活修繕を受けること
㊲ 生活修繕を受けること
㊳ 生活修繕を受けること
㊴ 生活修繕を受けること
㊵ 生活修繕を受けること
㊶ 生活修繕を受けること
㊷ 生活修繕を受けること
㊸ 生活修繕を受けること
㊹ 生活修繕を受けること
㊺ 生活修繕を受けること
㊻ 生活修繕を受けること
㊼ 生活修繕を受けること
㊽ 生活修繕を受けること
㊾ 生活修繕を受けること
㊿ 生活修繕を受けること

本調査は奨学生志望者の推薦順位を定める基準作製のため行うのであり、諸君のありのままの記載
記載上の注意事項 1 無記名 2 該当事項には例えば ☒ の如くすること。 3

い 家族が経済的に安定している う やや安定している は 不安定である に 苦しんでいる 家族合計収入 税務署に分っている額 金 円 税務署に分らない額 金 円 は 家族ではないが特別の援助者がある へ その他の理由 家族数 名	ヒ 奨学金を受けける必要はないが次の理由で願書を適当にかいた チ 友人が一緒に願書を出そうというので リ 先輩が出さぬは損だというので ム 現在では正額が損をするので ン いく分でも家庭の負担を軽くするため を 学用品購入のため カ 運動のため カ 娯楽のため ヨ 経済的に家族にたよりたから タ 家庭が複雑でもらいたくないから カ 他(月1回位大嫌なから) セ 最低額の家庭送金も困難であり学業継続のためには少くとも月平均 円 不足するので ツ 家庭送金だけで生活している	ホ アルバイトの必要はないが ナ 先輩 ラ 友人 ム 知人 ア 教職員 カ その他 の 娯楽のためやってみようという気になつた オ 何となくスリルを感じて ク その他	サ 現在採用されているにいたり 願書提出 回 シ 現在奨学生 月額 円 始期 年 月 ヲ 余裕が出来た ム どうにかやっている ミ 尚不足で残をアルバイトに求め シ その他	ハ 休職 ニ 常時 ホ 家庭 ヘ 夜間 ト 一般 リ 日給 リ 歩合 ヌ その他 を第一に アツセン求めた者を得た訪れた	ル 月平均 月収平均 月平均 (第一希望 持っている 合計を記 ヲ 現在 望が得 ヲ 他 業との 思ふの を待つ アルバイ は苦しい ツセンを カ 厚生 ケ 厚生 コ 厚生 セ 先職 シ 他 ス 他
---	--	---	--	---	---

を希望します。

一つの枠の中に2以上の該当事項があつても勿論ごしつかえない。

中のみ 教師 教員(タス等) 事務 他 を希望に求め を学生部には第一希望に求め	ナ 逆に家庭送金している ラ (例は分りず)購入のため預金している ム 生活に余裕あり ウ 学業との両立可能でやっている エ 疲労が大で継続性は困難と思ふ オ 尚不足である その他	X 身体は苦しいか収入の目的を達し学業とも両立できる ミ 疲労が大で継続性は困難と思ふ シ 尚不足であるので イ 仕事として面白くないので エ 収入が一定せず不安である その他 先輩 友人 知人 教職員 学生部 その他 に依頼して第一希望を求め D 月平均 時間 月収平均 円 月平均欠席 時間 (現在行っている第一希望以外のアルバイトの計を記す) E 職がなく	F 勉学費不足 G 生活費に窮し H 学業成績低下しつゝあり I 身体疲労しつゝあり J 寮費を滞納している K 下宿代が支払えず立退きを請求されている L 学校を休学しようとしている M 下宿費が高いので寮に入らうと努力している N その他 O 上記に該当しない学生は上例にならつて適宜下記すること	本調査の記載について出来るだけ真実を P 書いた Q 書かなかった 記載に興味を R もつた S もたなかった 理由 T 馬鹿らしいから U 面倒くさいから V どうせ合理的基準などは出来ないから W その他
---	--	--	---	--

トの必要がありながらも適当な口のない学生、或アルバイトを強いられている学生で、学生部へ依頼しない学生はその理由

社団の存在を知らなかった
 社では仕事がないと思つた
 社では適当な口がない
 友人がその必要はない、みつけてやるというので
 社へ行くのは、何となく気がすまう
 アツセン機関があり、その方が信頼性があるから
 機関名

学部
 学年

疑似貧困者

(奨学金又はアルバイト希望者)

第一貧困者

永する (D,ね) (D,ね) = (D,ね)

軽アルバイト (第一志望アルバイトのみ)

$\{ (D,ね) - (D,ね) \}$ $\{ (D,ね) - (D,ね) \}$

学内

$\{ (D,ね) - (D,ね) \}$

二貧 (II)

← → ← → ← → ← → ← → ← →

記載例

- 1) ね、イ、K 等は別紙調査票にチェックされた、それぞれの該当数を示す。
- 2) 例えば (ねD) は、ねとDの両者に共通する数を示す $\{ () - () \}$ 等も同様の意味。
- 3) 上記矢印該当数を数字で表わすこと (例えば二貧 (II) は $\{ (D,ね) - (D,ね) \}$)
- 4) 本案の誤差の一つは、例えば $\left\{ \frac{(D,ね) + (D,ね) - (D,ね) - (D,ね)}{(D,ね) + (D,ね) - (D,ね) - (D,ね)} \right\}$ で示される

つまたけーふーて
まそと+ねー (とね)

第二貧困者

第二の貧困者

てD)

(そらE)

二十あすえ

重アルバイト (第一志望以外のアルバイトをしている者)

まそD)

(そらEコ)

学内野庭相談者

第二貧困者 (I)

二貧 (III)

奨学生

第三次貧困者

))は最後まで行うべきであるが現在目的とする調査には直接必要ないため中途で止めた。

学校名 学生生活調査票 整理番号
※ (昭和28年11月)

この調査は、全国学生の生活実態を知り、文部省が学生の奨学奨励対策を整備充実するため
の基礎資料となるものでありますから、正確にありのまゝを記載してください。

(●印の項目は月初め、その他は月末に調査する。※印欄は学校側で記入する。)

1 所属学校	A 国立 Q 四年制大学 (学部) B 公立 Q 短期大学 (学科) C 私立 C 大学院 (科)	2 居 住 地 別	A 昼間部 B 夜間部	3 性 別	男 女	4 居 住 別	自宅・学寮・下宿 親戚知人・その他	
5	前の学校(高校又は大学)の所在地 都・道・府・県	6	前の学校から今の学校に入るまでの期間 なし・1年・2年・3年以上					
7 家庭の主職業及び家族関係	家庭の主職業(具体的に記入のこと) A. 技術者 E. 経営者・管理者 I. 特殊技能及び生産工程従事者 B. 研究者及び文化的職業従事者 F. 事務従事者 J. その他 C. 小・中・高校教員 G. 販売従事者 D. 医師・薬剤師 H. 農夫・漁夫・猟師 Z. 無職						8 本人の職業(定収入のもの)	なし あり……会社員・工員・店員・教員・公務員・家業従事・その他()
9	日本育英会の奨学金 A. 受けている B. 希望するが受けていない C. 受ける必要なし	10	その他の奨学金 A. 受けている B. 受けていない					
11 内職本の職業を除く	(必要度) A. なくてはならぬ B. しなければ生活に不自由する C. しなければ学業継続がでない (充足度) A. 内職の口と不自由しない B. なかなか見つからない C. 口を見付けると非常に困難							
今月 の 職 業 を 除 く の 職 業 を 除 く	職 種	従事日数	従事時間	収入(税別)	あ つ 旋 着			
		日間 延 時間	時間	円	A 学内あつ旋機関 B 学校の教職員 C 友人 D 学外団体 E その他			
		日間 延 時間	時間	円	A " B " C " D " E "			
	計	日間 延 時間	時間	円	A " B " C " D " E "			
12 健康	(健康状態) A. 頑健 B. 普通 C. 病気がち (現在の病気) A. なし B. 呼吸器系 C. 消化器系 D. 神経系 E. その他							
13	今日の欠席日数 A. 病気のため B. 内職のため C. その他の理由 D. 計							
14	ス ポー ツ A. いつもしている B. とときどきする C. たまにする D. 全マシ							
15 今 月 中 の 収 入 と 支 出	A 前月末現金残高	Q 学校納付金(授業料自治会費)	16	前月末現金残高	A 前月末現金残高			
	B 仕送り(家庭への送金は貰った)	Q 修学費(図書・文具通学・被服)		未納校納付金	B 仕送り(家庭への送金は貰った)			
	C 日本育英会奨学金	C 食住費(宿舍費・食費・光熱費)		納金	C 日本育英会奨学金			
	D 内職収入	d 医薬治療費		借入金	D 内職収入			
	E 本人の俸給・賃金	e 娯楽費(娯楽・交際・通信)		借 計	E 本人の俸給・賃金			
	F その他(その他の奨学金・収入金・財産売却・臨時収入)	f その他(借金返済・臨時支出)		入 金	F その他(その他の奨学金・収入金・財産売却・臨時収入)			
	S 収入合計	S 支出合計(収入合計)		※ 18	今日中の負債増減 円……増減意味を 示す			
17 別途収入率	$\frac{S - (Q + B + C)}{S - Q} = \frac{() - (+ +)}{() - ()} =$ (小数第3位4捨5入)							